

---

# 平成21年の大阪経済

---

## はじめに

わが国経済は、平成19年11月から緩やかに減速した後、20年9月のリーマンショック以降の世界同時不況により急激な景気悪化に陥った。景気は、21年春を底に持ち直しの傾向が続いているとみられるが、それは海外経済の改善や、エコカー減税、エコポイント制度などの緊急経済対策にけん引されたものであり、自律的な回復には至っていない。

このような状況の下、大阪経済についても、全国と同様に20年の秋以降景気が急速に落ち込んだものの、21年春を底に持ち直しの動きが続いた。ただし、21年の大阪経済は、生産活動の水準が低く、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあった。

景気の落ち込みから持ち直し過程での大阪の特徴は、当初の落ち込みは全国よりも比較的軽微であったものの、21年春以降の持ち直し局面における回復力が乏しいことである。これは、生産の落ち込みが激しかった自動車産業の大阪経済における比重が小さかったため、当初の大阪経済への打撃が相対的に軽かった一方で、回復期においてはエコカー減税による回復の恩恵も小さかったことが影響しているとみられる。また、設備投資や住宅投資で回復が遅れていることも、こうした

関連企業が多く立地する大阪経済の回復の遅れに影響を及ぼしているとみられる。さらに、19年以降活発であった、大阪湾岸における薄型ディスプレイの生産拠点建設のための大型設備投資が21年にほぼ一巡したことも影響しているとみられる。

こうしたことから、企業の業況判断についても、21年の1～3月期を底に4～6月期、7～9月期と改善したものの、依然として水準は低く、10～12月期には足踏みとなった。大阪府の失業率は、1～3月期の5.3%から、4～6月期に6.2%、7～9月期には7.7%と上昇を続け、全国最悪の水準となった。ただし、10～12月期には7.2%へと若干低下した。

ここでは、景気に持ち直しが見られるようになった21年の大阪経済の動向を明らかにする。まず、第1章では、21年の大阪経済の景気動向を概観する。次に、第2章では、需要項目別の動きをみた上で、生産活動や企業倒産などの産業活動を捉える。第3章では、大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）で行ったアンケート調査結果に基づき、大阪府内企業及び主要業種の景況について分析している。

# 第1章 低調な中、持ち直しのみられる大阪経済

## 弱い動きが続く中、年後半は一部に改善のきざし

21年の大阪経済をみると、年前半は、20年秋に起こった世界同時不況の影響から、輸出が低迷するとともに、個人消費も弱い動きが続き、住宅投資なども低調に推移した。一方で、公共工事は増加したが、生産や雇用などが悪化し、企業倒産件数も増加した。

年後半は、個人消費や住宅投資などでは弱い動きが続いたものの、家電や自動車などの耐久消費財の販売が増加し、輸出などは減少幅が縮小した。それに伴い、生産や雇用などにも改善の動きがみられ、企業倒産件数も増加幅が縮小した。

以上から、府内企業の業況は、年前半に全面的に悪化したものの、年後半には需要面、生産面ともに一部に改善の動きがみられた。業種別には、建設関連業種は年間を通じて悪化傾向で推移したが、消費関連や生産関連は年後半に一部企業で回復の動きもみられた。

### 1. 景気は悪化傾向も、年後半は悪化幅が縮小

21年の大阪経済は、20年秋に起こった世界同時不況の影響を受け、輸出、個人消費、設備投資はいずれも低い水準で推移し、大型小売店販売額や新設住宅着工戸数は低調であった。ただし、年後半には家電販売額や自動車販売台数が増加するなど、一部に回復の動きがみられた。

それに伴い、低下していた生産活動も年前半に底を打ち、年後半は減少幅を縮小した。一方で雇用は、求人倍率、失業率とも年間を通じて厳しい状況で推移し、回復の動きも緩やかであった。

これらを景気動向指数でみると、大阪府C I（コンポジット・インデックス）は、20年に入って低下傾向となり、21年春までその傾向が続いたが、その後は改善傾向で推移した（図表1-1）。

一方、大阪府D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、20年前半は50%を上回る月が多かったが、後半は急激に低下し、10月以降0%で推移した。21年に入っても3月までは0%が続いたが、その後急激に改善し、5月からは50%を上回って推移した。

### 2. 需要面では、個人消費、輸出は減少傾向も、一部に回復の動き

需要面では、個人消費は、大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を下回り、18年連続で減少した（図表1-2）。一方で、耐久消費財については、自動車は年前半に減少していたものの、後半には急激に増加し、家電製品ではDVDやカラーテレビ、空気清浄機等を中心に年間を通じて堅調に推移した。以上から、個人消費は全体に低迷していたが、一部で底堅く推移し、年後半には回復の動きがみられた。

住宅投資については、景気悪化による需要の減退などから、新設住宅着工戸数は3年連続で減少した。利

用関係別では、持家、貸家、分譲とも減少したが、持家は年末に増加に転じた。また、分譲住宅のうち、マンションについては、戸数、面積とも減少した。

民間設備投資は、企業規模に関わらず、年間を通じて減少基調で推移した。設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」を行う企業ももっとも多く、その企業割合は前年より増加している。その他では、「新製品・製品高度化」、「研究開発」を行う企業も増加しているが、「能力増強」、「合理化・省力化」を行う企業は減少した。

公共投資は、件数、請負額ともに前年比増加となったが、10～12月期には減少に転じた。

輸出は、1～3月期に急激に落ち込み、以後減少幅が縮小したものの、年間では2年連続で前年を下回った。地域別では、中国、アメリカ、EUはいずれも前年を下回ったが、中国は他地域よりも落ち込み幅が小さく、11月には前年比で増加に転じた。20年の対ドル円相場は、年初にやや円安傾向もみられたが、その後は円高基調で推移した。

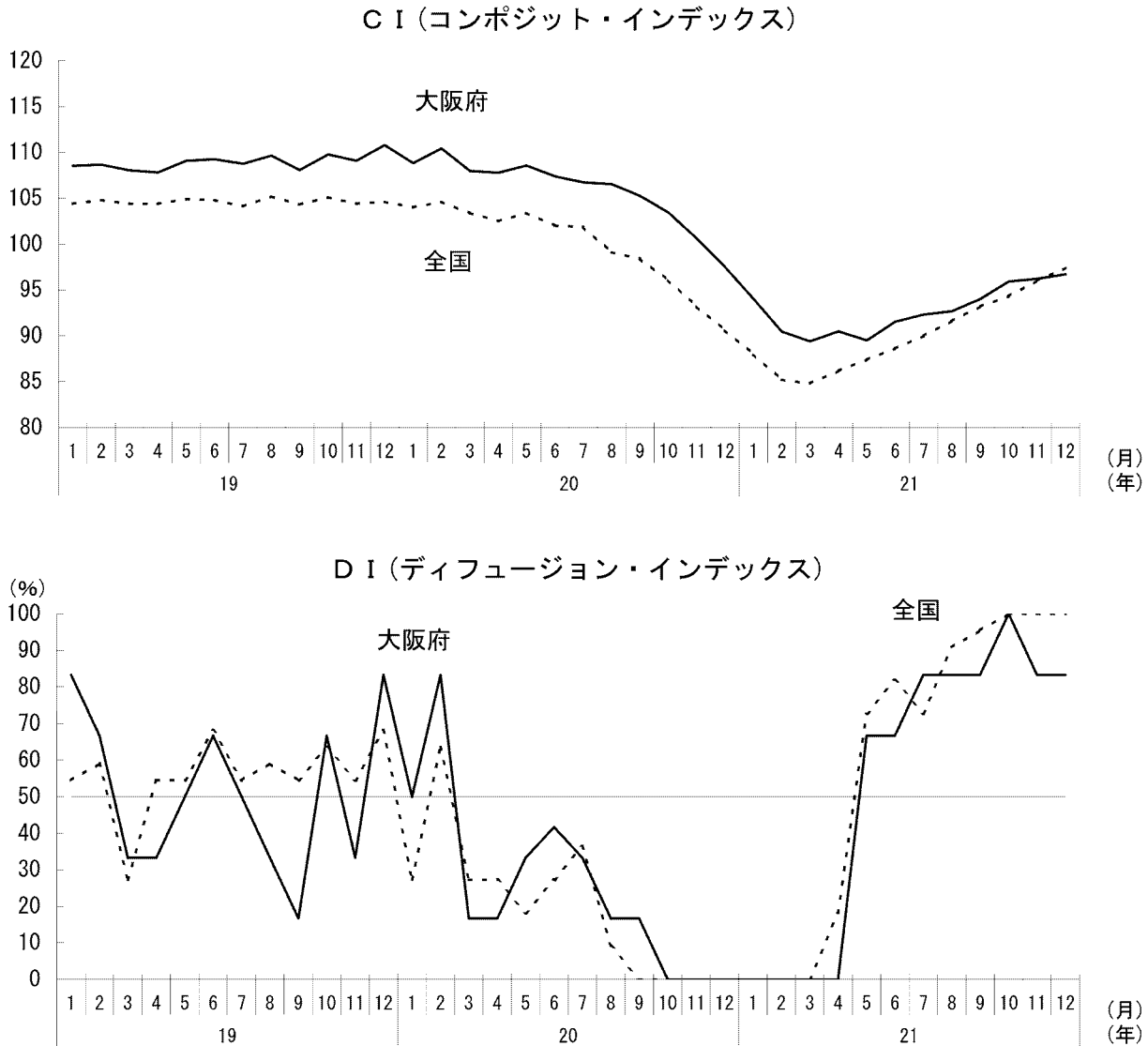
### 3. 産業活動は年間を通じて低迷

以上の需要動向に対して、生産活動はほぼ年間を通じて弱い動きとなり、21年の生産指数は前年比19.0%低下で5年連続の低下となった（図表1-3）。同指数を業種別にみると、前年より上昇したのは、食料品のみで、他はすべて低下しており、特に、電子部品・デバイス、輸送機械、鉄鋼等の減少幅が大きかった。

雇用は、有効求人倍率、新規求人数とも年間を通じて低下傾向となった。一方、失業率は、4～6月、7～9月と急上昇した後、10～12月は低下したが、年後半は高い水準であった。

物価は、消費者物価が、年初は上昇していたが、春以降下落に転じ、年間では2年ぶりに下落した。特に、

図表1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）が作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（D I、C I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成12年）を100とした相対的な水準を示す。

家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽等の減少幅が大きかった。企業物価は、年間を通じて下落傾向で推移し、石油・石炭製品、非鉄金属、化学製品等が大きく下落した。輸出物価、輸入物価は、いずれも下落傾向で推移したが、特に輸入物価の下落幅が大きかった。

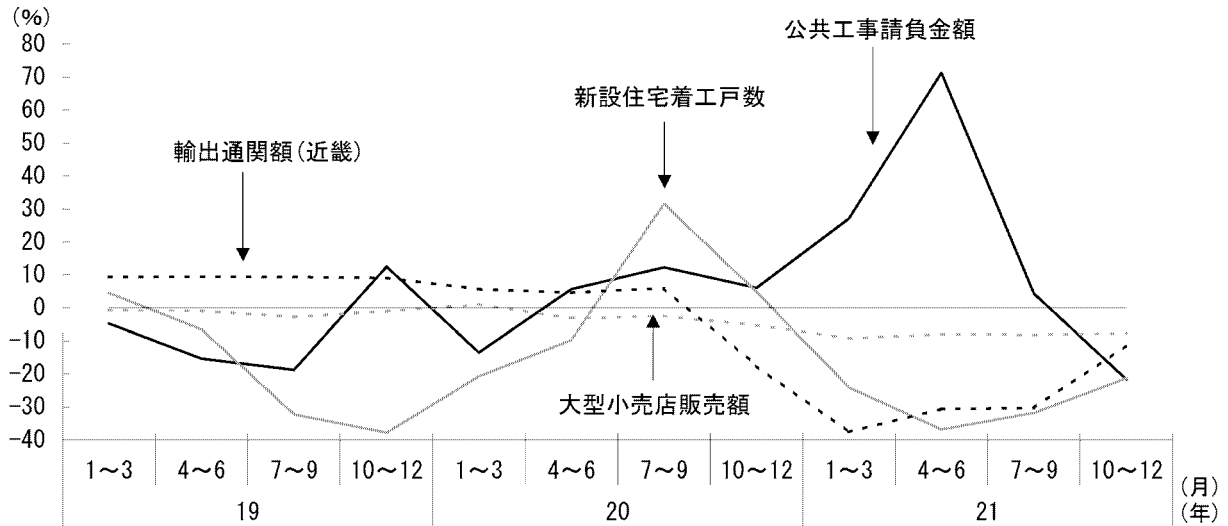
企業倒産については、件数、負債金額とも前年より増加した。

#### 4. 企業の景況は下降超も一部に改善の動き

府内企業の業況判断D Iは、年間を通じて下降超となったが、21年1～3月期を底に、改善傾向で推移した。産業別にみると、製造業は1～3月期以降は順調に改善の動きをみせたが、非製造業は改善の動きが弱く、10～12月期には横ばいで推移した。

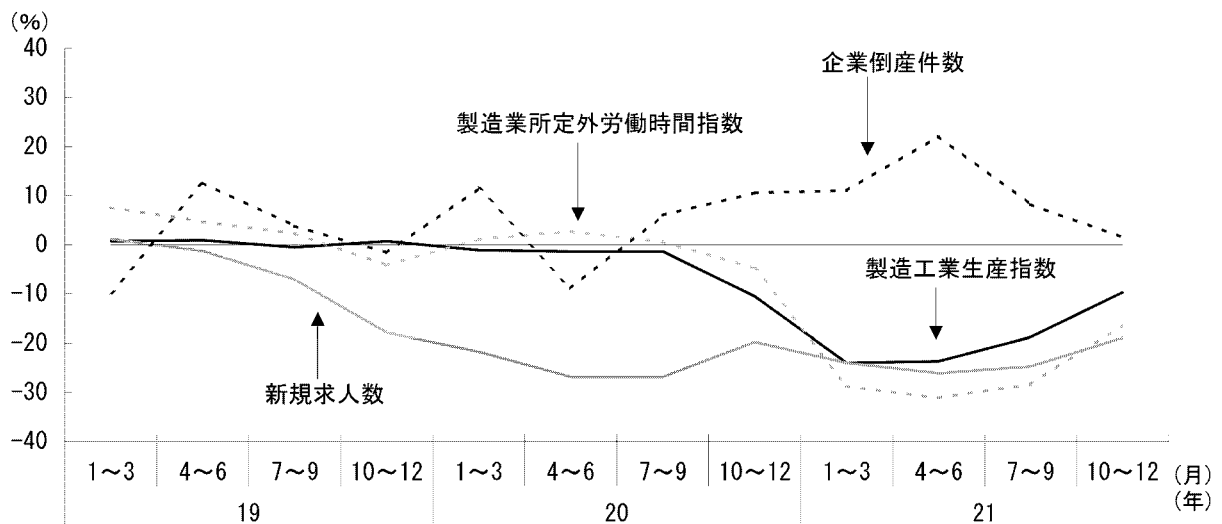
企業規模別のD Iをみると、大企業、中小企業はいずれも年間を通じて下降超となったが、1～3月期を

図表 1 - 2 需要関連指標の推移 (大阪府、前年同期比)



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」。

図表 1 - 3 生産関連指標の推移 (前年同期比)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、㈱東京商工リサーチ調べ。

底に改善傾向で推移した。ただし、10~12月期は改善の動きが弱まり、中小企業は横ばいで推移した。

府内主要中小企業業種の景況総合判断DIは、年間を通じて低下傾向となったが、年末にかけて低下傾向が弱まった。

業種別にみると、消費関連は、景況感の後退から、消費者心理が悪化し、低価格志向が強まるなど、全般に低迷した。しかし、後半はエコポイント制度の効果により、家電関連が下げ止まるなど、業界による好不

調に差がみられた。

建設関連は、公共土木工事関連、住宅建設関連のいずれも需要が低迷しており、製品単価も下落傾向で推移した。

投資関連は、年間を通じて厳しい状況が続いたが、年後半は自動車向けなど一部で回復の動きもみられた。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、受注の低迷による赤字業種が多く、採算状況は厳しかった。

## 第2章 平成21年の経済動向

### 第1節 需要は大幅に減少し低迷が続く

#### 1. 個人消費は低迷が続くが一部に回復の動き

21年は、勤労者の収入の減少が続く、大型小売店の販売額の減少も続いた。百貨店、スーパーとも全品目で前年を下回った。コンビニエンスストア販売額については、タスポの効果がなくなると既存店ベースでは減少した。

政府のエコポイント制度が導入された家電販売額は前年を上回ったものの、エコカー補助金等が導入された乗用車新車販売台数は前年を下回った。

#### (現金給与総額は減少が続く)

まず勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成21年の月間現金給与総額（事業所規模30人以上）は39万5,029円、前年比3.2%減（名目賃金指数で比較）となり、3年連続で減少した。四半期別でみると、1～3月期は前年同期と同じであったが、4～6月期は2.6%減、7～9月期は4.5%減、10～12月期は5.3%減と減少幅が拡大した（図表2-1-1）。

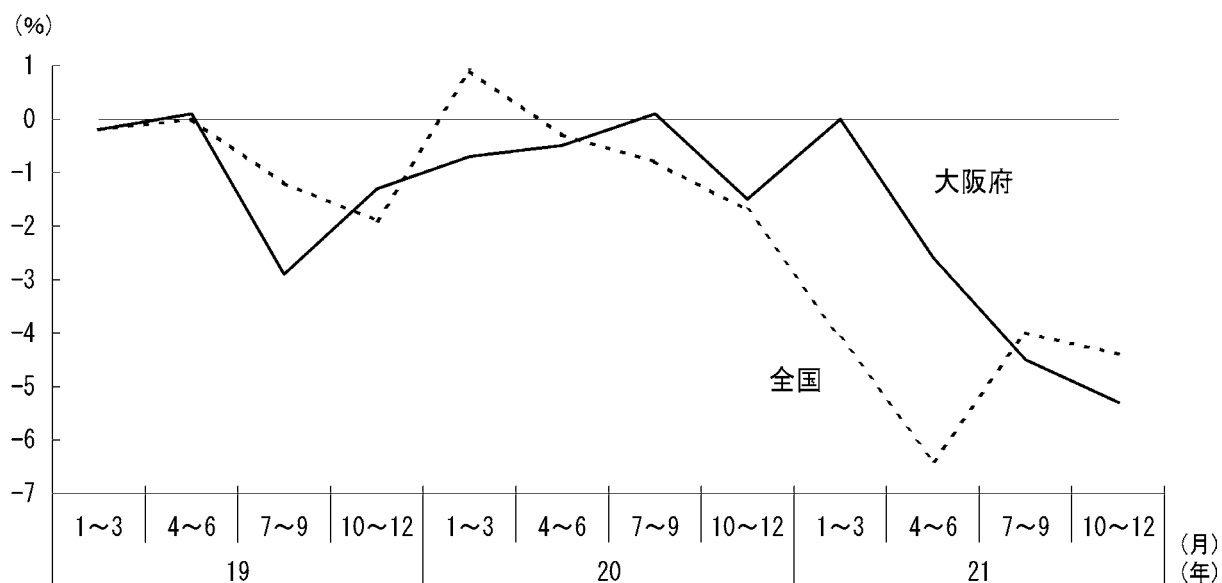
業種別では、大分類13業種のうち、20年を上回ったのは6業種、下回ったのは6業種となった（1業種は秘匿）。増加度合いが大きかったのは、建設業（4.3%増）、医療、福祉（3.9%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（2.8%増）であった。一方、減少度合いが大

きかったのは、教育、学習支援業（9.7%減）、飲食店、宿泊業（9.5%減）、卸売・小売業（7.7%減）、製造業（6.1%減）、運輸業（4.3%減）、金融・保険業（3.4%減）であった。

なお、全国の21年の月間現金給与総額は35万5,223円で、前年比4.8%減となり、3年連続で減少した。すべての四半期で4%以上の減少となった。

次に府内労働組合の春闘妥結状況をみると、21年は賃上げ率1.80%、妥結額5,426円で、20年の1.89%、5,739円から減少し、賃上げ率・妥結額ともに、6年ぶりに前年水準を下回った（図表2-1-2）。規模別では、企業規模が小さくなるほど妥結額の減少幅が大きく、大手企業と中堅・中小企業との格差は拡大した。夏季一時金については、支給月数2.09か月、妥結額

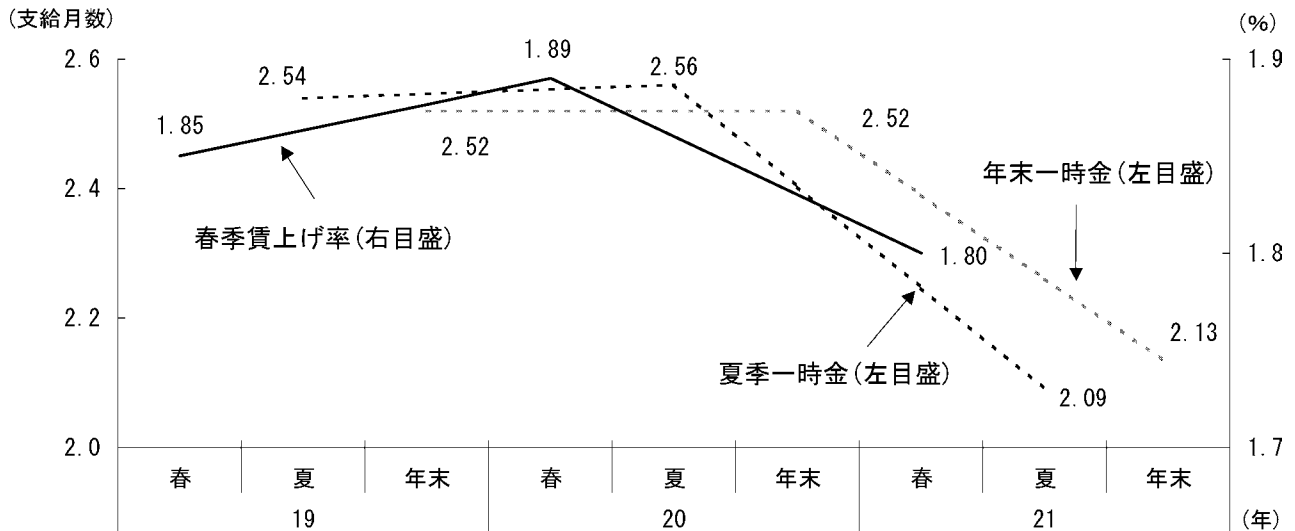
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。  
2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移 (大阪府)



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
(注) 加重平均。

64万5,586円で、20年の2.56か月、79万4,147円を大きく下回り、支給月数・妥結額ともに、7年ぶりに前年水準を下回った。規模別では、企業規模が小さくなるほど妥結額が低くなっている。20年、21年ともに妥結額が明らかな組合における対前年比較では、すべての企業規模において前年比15%以上の大幅な減少となった。

年末一時金については、支給月数2.13か月、妥結額65万7,096円となり、支給月数・妥結額とも前年の2.52か月、77万2,926円を大きく下回った。いずれの企業規模においても、前年比1割以上の減少となった。

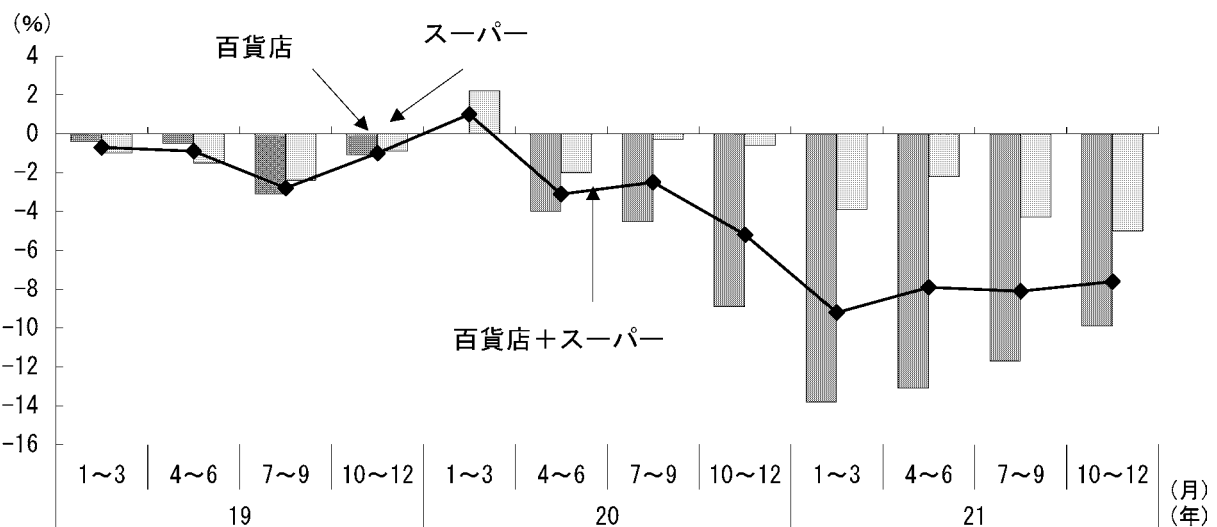
このように、勤労者の収入は減少した。

(大型小売店の販売は低迷が続く)

大阪府内大型小売店の21年の年間販売額は、前年比8.2%減と18年連続の減少となった。減少幅は、20年の2.6%よりも拡大し、昭和63年以降最大の減少幅となった。四半期別に前年同期比をみても、消費税税率改定後の9年4～6月期以降、長期にわたって減少が続いている。20年1～3月期には2月の閏年効果や3月の暖かさなどにより、1.0%増となったが、4～6月期から再び減少に転じ、21年はすべての四半期がひと桁後半の減少となった(図表2-1-3)。

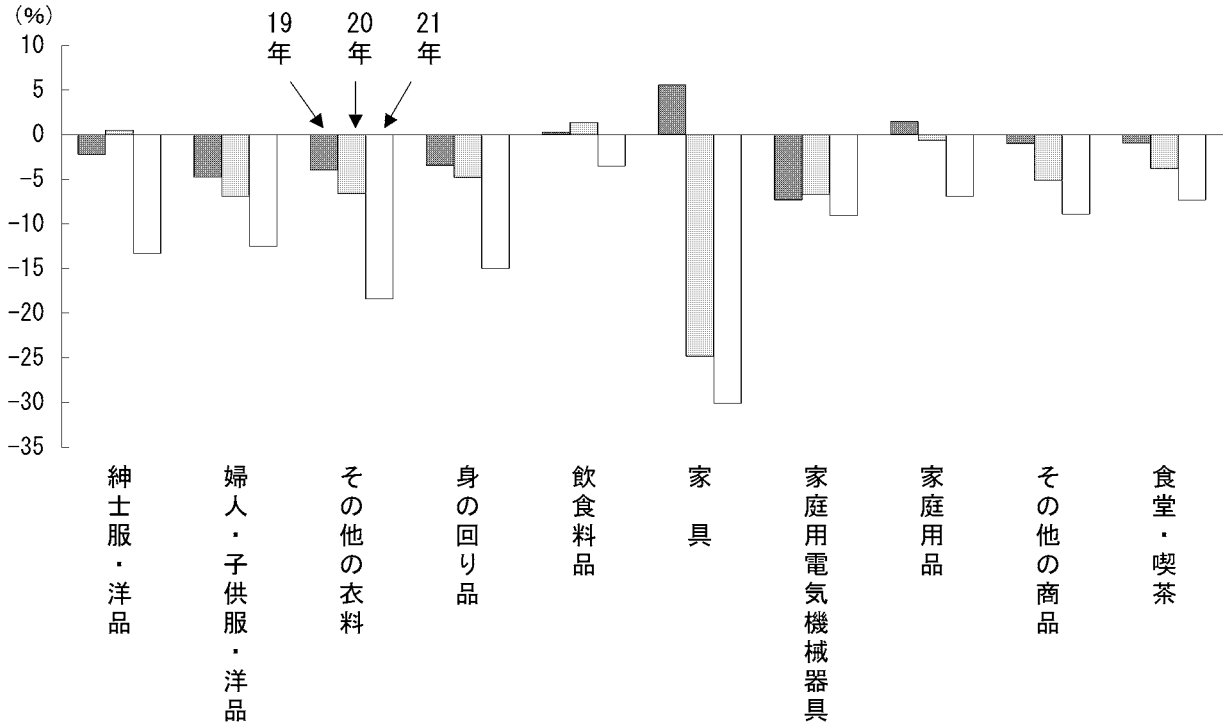
百貨店およびスーパーの業態別では、衣料品、高額品の比率の大きい百貨店が20年9月下旬のアメリカの

図表 2-1-3 大型小売店の業態別販売額の推移 (大阪府、前年同期比)



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

金融危機を発端とした世界的な景気後退の影響を大きく受けた。21年はすべての四半期で10%前後の大きな減少で、年間を通してみると12.1%減であった。これに対して、スーパーは百貨店に比べ高額品の比率が小さく、21年の各四半期とも5%以内の減少幅で、年間を通してみると3.9%減であった。

品目別に年間販売額をみると、21年はすべての品目で前年を下回った。中でも、衣料品、身の回り品、家具の減少幅が大きい。飲食料品は、19年、20年は景気の先行き不安から外食を控える「内食化」が進み、販売額は増加していたが、21年は原材料価格の上昇が一服するとともに消費者の低価格志向がさらに強まったことから内食化効果が打ち消され、3.5%の減少となった。家庭用電気機械器具については、後述するエコポイントの効果で薄型テレビ等好調な商品も一部にあったものの、全体としては前年を下回った（図表2-1-4）。

なお、全国の21年の大型小売店年間販売額は、前年比7.0%減と18年連続の減少となり、昭和63年以降最大の減少幅となった。また、全国でも、衣料品と高額商品が大きく落ち込んだ。

**（コンビニエンスストアの販売は年後半に落ち込む）**

次に近畿地区のコンビニエンスストア販売額についてみると、店舗数調整前の全店ベース、店舗数調整後の既存店ベースともに、1～3月期と4～6月期は前年同期を上回ったが、7～9月期と10～12月期は前年

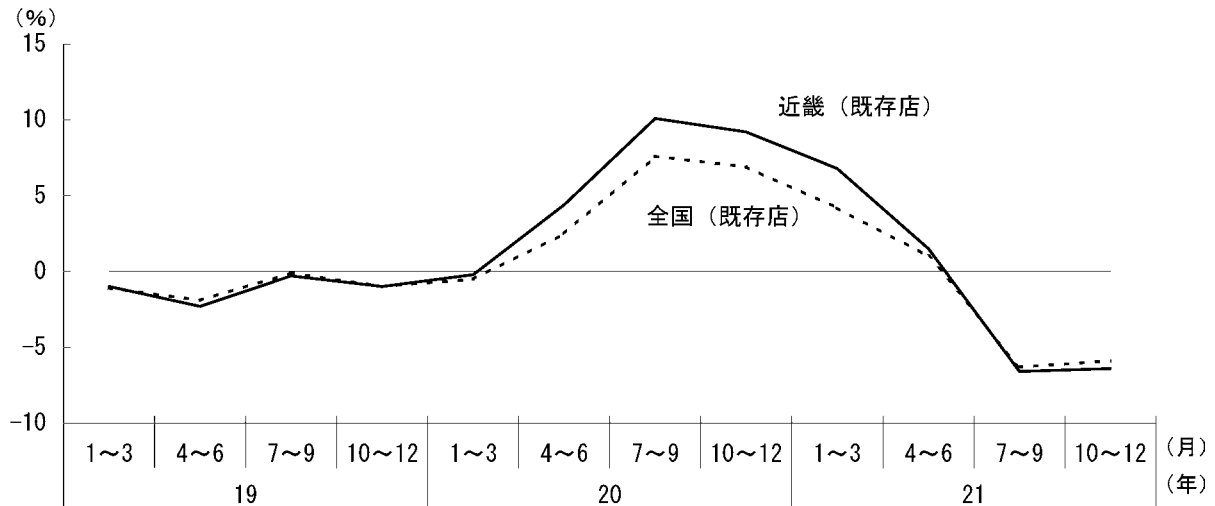
同期を下回った。年間を通してみると全店ベースでは1.4%の増加、既存店ベースでは1.6%の減少となった（図表2-1-5）。これは、20年6月から近畿地区でも成人識別たばこ自動販売機の稼働が開始され、タスポ（事前の申込みにより発行されるたばこ自動販売機用の成人識別ICカード）を持っていない人が、対面販売であるコンビニエンスストアでたばこを購入することが増え、21年5月までは前年同月を上回っていたが、タスポ効果が一巡した6月からは、消費者の低価格志向のマイナス効果の方が大きくなったことによるものとみられる。

**（家電販売は好調）**

近畿地区の21年の家電製品販売額は、前年比4.4%増と6年続けての増加となった。全国も3.6%増であった。

品目別にみると、カラーテレビ、DVD、冷蔵庫、空気清浄機等は前年を上回った。天候の影響を受けたエアコン、低価格製品の販売台数が増加したパソコン、デジタルカメラ、買い替え期間の長期化が続く携帯電話は前年を下回った。21年は、政府によるグリーン家電普及促進事業が導入され、統一省エネラベル（消費者が家電製品を購入する際、省エネルギー機器を選択しやすくするために、製品の省エネ性能を五つ星から一つ星までの5段階で評価し、ラベルで表示したものの。五つ星が最も省エネ性能が高い。）で四つ星相当以上

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

の「地上デジタル放送対応テレビ」、「エアコン」、「冷蔵庫」を21年5月15日以降に購入した場合、商品券等と交換可能な「エコポイント」が取得できることになった。対象製品のうち、テレビ、冷蔵庫は好調となったが、エアコンは天候の影響も大きく不調であった。また、テレビを購入する際にDVDやブルーレイのレコーダーも同時に購入することが多く、レコーダーも好調となった。冷蔵庫は、内食化の影響もあり、大型の製品が好調であった。空気清浄機は、4月下旬に発生した新型インフルエンザの影響で、ウイルス抑制作用のあるとされる製品が好調であった。

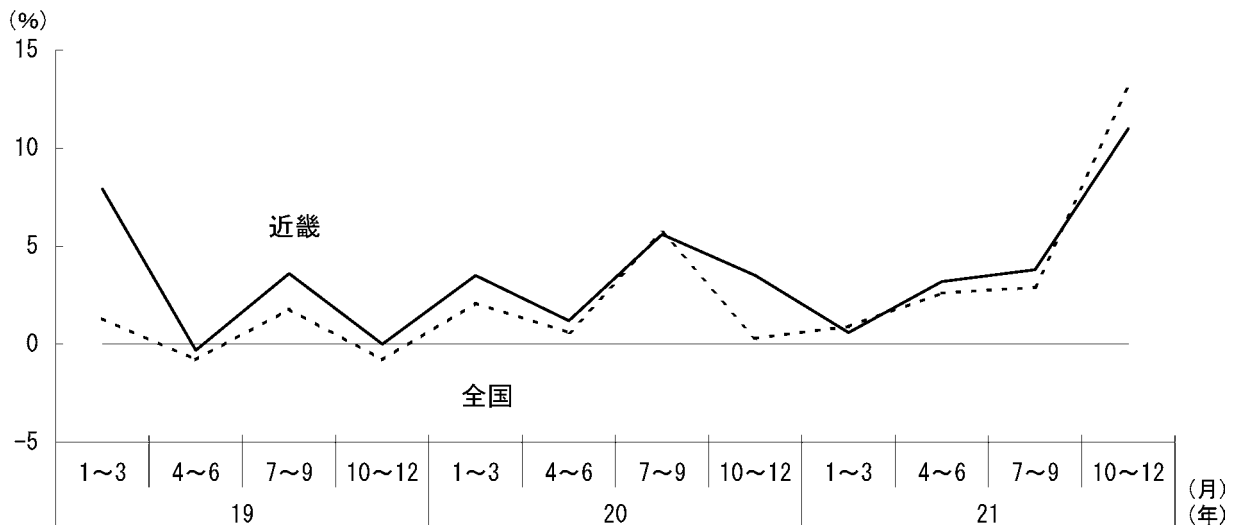
四半期別に見ると、1～3月は0.6%の小幅増、4

～6月は5、6月にエコポイントの効果が出始め3.2%の増加、7～9月は7月が天候不順で前年を下回ったものの、8月、9月はテレビに加え冷蔵庫が好調で3.8%の増加、10～12月もテレビ、冷蔵庫が好調で11.0%の大幅増となった（図表2-1-6）。

（乗用車は年後半から好調に）

大阪府の21年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車）は前年比8.7%減となり、17年以降低迷が続いている。これは、乗用車の買い替え期間が伸びているためであるが、20年後半からは景気後退による買い控えも加わり、10～12月期は15%を超える減少となっていた。21年4月から、燃費の良い車

図表 2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）

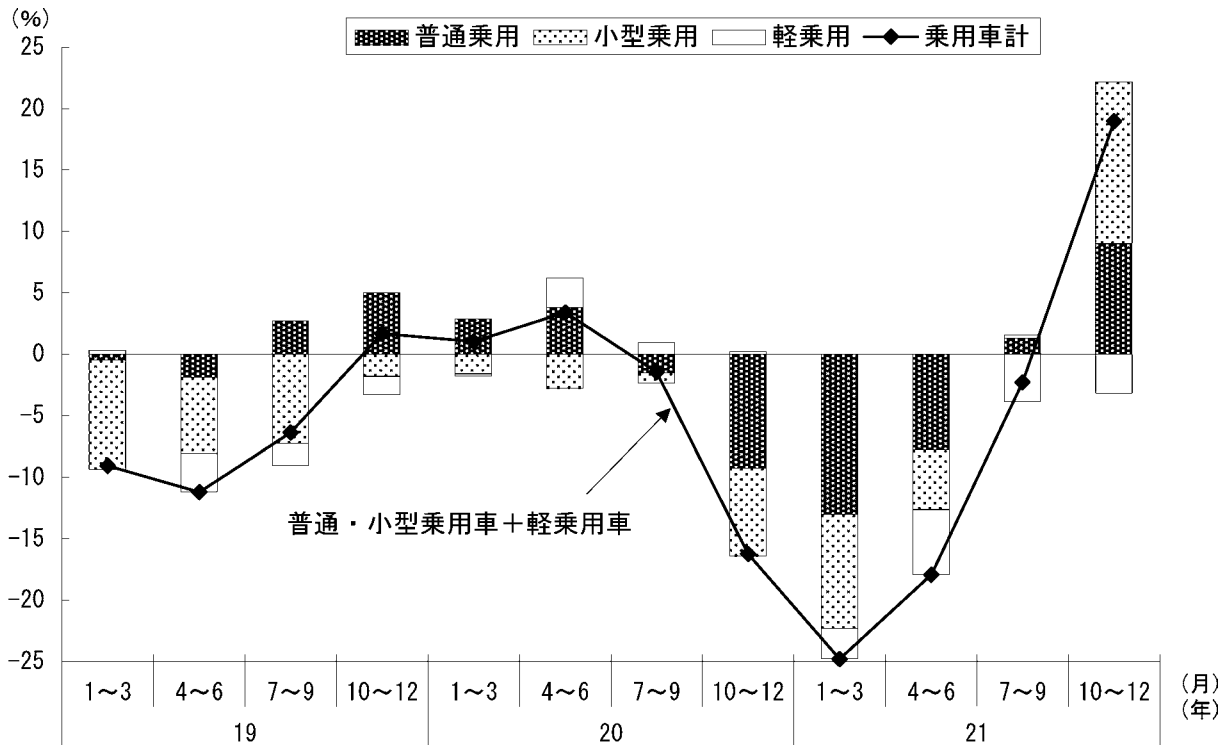


資料：G f K Japan 調べ。

（注）平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。



図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。  
 (注) 棒グラフは内訳別寄与度。

への買い替えを促進するため、政府による環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）及び環境対応車普及促進税制（エコカー減税）が導入され、7～9月期には2.3%減まで改善し、10～12月期には19.0%の増加となった（図表2-1-7）。

車種別では、エコカー補助金等の恩恵の大きい普通乗用車及び小型乗用車、中でも減税率の大きいハイブリッド車（エンジンとモーターを併用することで燃費効率が良く、二酸化炭素排出量も少ない。）の購入が促された。普通乗用車は8月から前年同月比で増加したものの、6月までの減少が大きく、年間でみると前年を10.9%下回った。小型自動車は軽乗用車よりもエコカー補助金の恩恵が大きく、普通乗用車よりも価格が手頃なことから、普通乗用車より回復が大きく、年間でみると3.5%の減少まで回復した。軽乗用車は20年には前年より増加していたが、エコカー補助金の額が小さいため小型乗用車に客を奪われる結果となり、21年はいずれの月も前年同月を上回ることなく、年間で13.4%の大幅な減少となった。

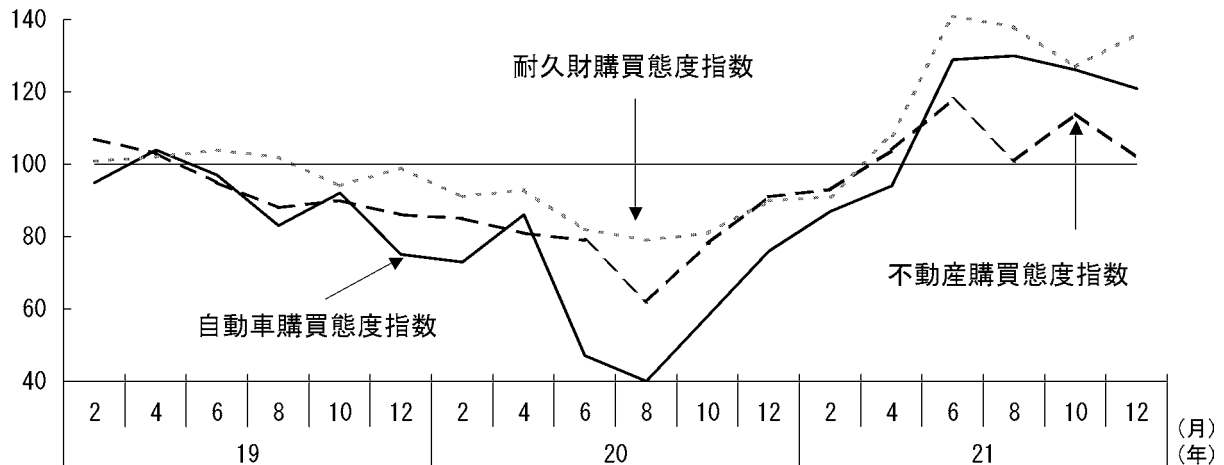
四半期別にみると、1～3月期と4～6月期は、すべての車種で前年を下回り、合計でも前年同期比でそ

れぞれ24.8%減、17.9%減となっていた。エコカー補助金等の効果が出始めた7～9月期は普通乗用車と小型乗用車が前年同期を上回ったが軽乗用車の減少の方が大きく、合計では2.3%の減少となった。10～12月期は、軽乗用車は前年同期を下回ったが、普通乗用車と小型乗用車は前年に減少した反動増もあり増加が大きく、合計で19.0%の大幅な増加となった。

#### （消費者心理は回復）

購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、18年12月以降、低下が続き、20年8月には大きく下がった。その後10月から上向き、21年4月からは100を上回った。自動車購買態度指数は、19年4月以降、低下傾向で、20年6月、8月に大きく落ち込んだがその後上向き、エコカー補助金などの補助制度の内容が明らかになった21年6月からは100を大きく上回っている。耐久財購買態度指数は、20年は毎回100を下回っていたが、21年4月に100を上回った後、家電エコポイント制度の導入後の6月からは高水準で推移している（図表2-1-8）。

図表 2-1-8 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注) 「今後1年間が不動産（自動車、耐久財）を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

#### （低価格志向が続くが、一部に明るさも）

大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）が行った百貨店、スーパー、小売業、外食関連、レジャー施設、ホテル、旅行会社等を対象とした定期的な聞き取り調査によると、大型小売店の売上は20年に続き苦戦が続いた。20年9月下旬のアメリカの金融危機を発端とした世界的な景気後退により、消費者の買い控え、低価格志向が強まり、21年も商品の購入の低迷が続いた。しかし、21年の秋ごろからは、季節の行事等にあわせていつもより価値の高いものを手の届く価格で提供した商品の売上が伸びたり、顧客対象を絞り込んだ個性的な売場が集客に成功したりするなど、一部に明るい動きがみられるようになってきた。

他の業種についても、21年の状況は前年同期を下回った業種が多かった。

1～3月期に調査した持ち帰り弁当の企業では、価格帯を広げて販売していたところ、景気状況の悪化で

低価格メニューが消費者に支持されたことで、来店客数が増加し、売上は前年同期並みとなった。遊園地では、冬季営業期間の入園者数は前年同期を下回ったものの、暖かい日が多くアトラクションの利用者が増えたことから、客単価は上昇した。

4～6月期に調査したホームセンターでは、野菜栽培の園芸関連やペットフードを含むレジャー関連が好調で、前年同期を上回った。外食産業では、新型インフルエンザの感染が関西で確認された影響で客数が減少し、売上も前年同期を下回った。

7～9月期に調査したホテルと旅行会社では、7月は新型インフルエンザの影響が残り不調で、初の秋の5連休があった9月には好調となったが、7～9月期全体で見ると前年同期を下回った。

10～12月期に調査した家電小売では、エコポイントの効果でテレビとセットで買われるレコーダーや冷蔵庫、肉食化で調理家電、新型インフルエンザで空気清浄機が好調で、前年同期を上回った。

## 2. 住宅投資は大幅に減少

21年の新設住宅着工戸数は、景気後退を主な要因として大きく減少した。

分譲マンションでは、新規供給戸数は増加、一戸当たり平均面積と分譲価格はほぼ横ばいであった。

### (新設住宅着工戸数は大きく減少)

平成21年の大阪府の新設住宅着工戸数は5万4,444戸であり、前年比28.7%減となった。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期に24.1%減、4～6月期に36.8%減、7～9月期に31.7%減、10～12月期に21.2%減であった。このような20%および30%台の大幅減少の主な要因として、景気後退の影響が考えられる(図表2-1-9)。

全国については、21年は着工戸数78万8,410戸、前年比27.9%減となり、着工戸数は2年ぶりの減少となった。

新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは6.9%であり、20年の7.0%から低下した。

### (貸家、分譲が特に大きく減少)

21年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比6.7%減、貸家が34.6%減、分譲住宅が34.2%減(このうち、マンションが47.7%減、一戸建が14.1%減)と、貸家や分譲住宅の大きな落ち込みが目立つ。

四半期ごとに前年同期比をみると、貸家では1～3月期は25.7%減、4～6月期は46.6%減、7～9月期は33.2%減、10～12月期は32.0%減、分譲住宅では1～3月期は32.0%減、4～6月期は36.9%減、7～9月期は37.1%減、10～12月期は30.6%減と、共に大幅な落ち込みが続いた。一方、持家は1～3月期は11.9%減、4～6月期は12.7%減、7～9月期は11.8%減と2桁の減少が続いたが、減少幅は貸家および分譲住宅よりは小さく、10～12月期については12.7%増と増加に転じた(図表2-1-10)。

### (マンション供給は増加)

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、21年の大阪府での新規供給戸数は1万2,179戸、前年比6.8%増で4年ぶりの増加となった。一方、近畿圏ベースでは1万9,784戸、前年比13.0%減であった。

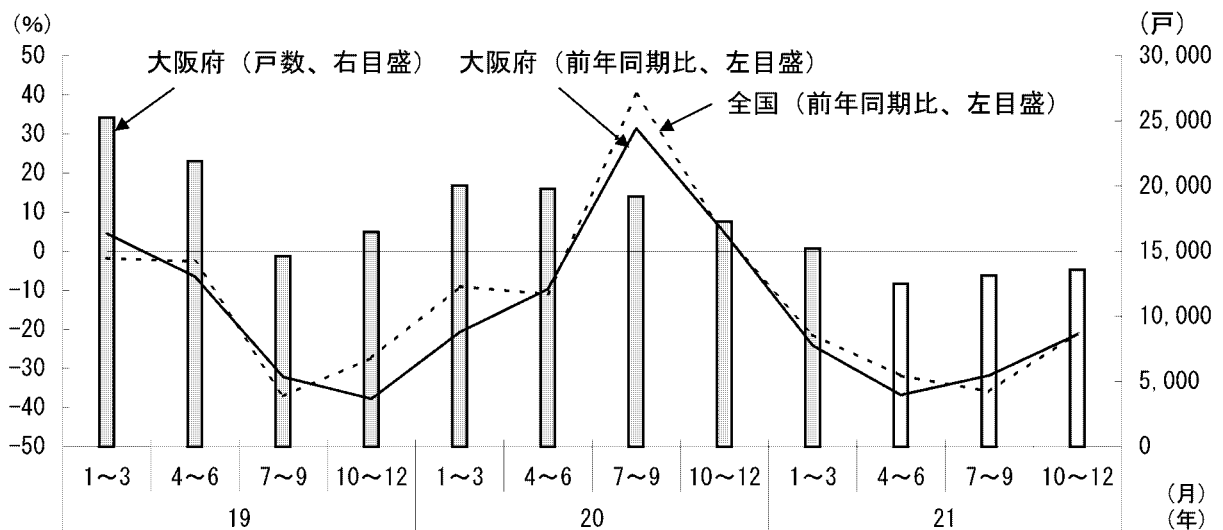
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の5割弱を占める大阪市域では14.1%増、北摂地域では40.4%の大幅増、東大阪地域では13.3%減、南大阪地域は23.2%減となった。21年は大阪市地域や特に北摂地域において、20年の大幅減の反動もあって大きな増加となったが、東大阪地域、南大阪地域では2年連続の2桁台減少となった(図表2-1-11)。

マンションの物件状況をみると、大阪府の一戸当たり平均面積は71.85㎡で、前年比0.5%増とほぼ横ばいとなった(図表2-1-12)。地域別にみると、大阪市域は1.6%増、北摂地域はほぼ横ばい、東大阪地域はほぼ横ばい、南大阪地域は2.5%減であった。

単価については、1㎡当たり分譲価格は48.3万円で、前年比0.4%減とほぼ横ばいの動きであった。地域別にみると、大阪市域で前年比7.7%の単価下落がみられたが、一方、東大阪地域でほぼ横ばい、北摂地域では2.6%の上昇、南大阪地域では8.8%の上昇となり、地域によって動きが大きく異なる。

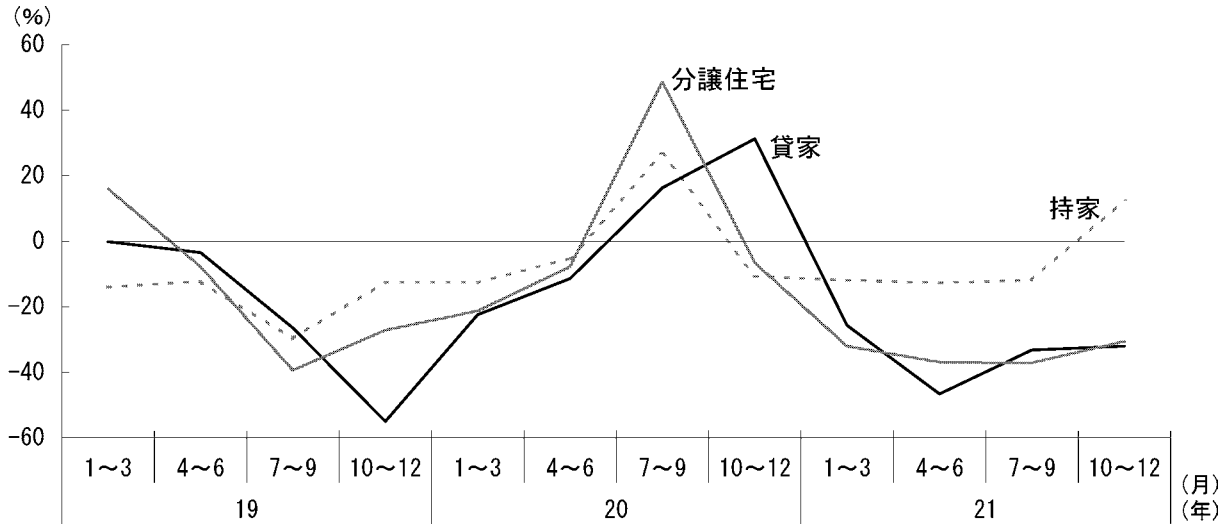
ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに18年まで下落傾向にあった。19年から20年に上昇に転じたが、21年(7月1日時点地価調査)には再び前年比4.5%の下落となった。

図表2-1-9 新設住宅着工戸数の推移



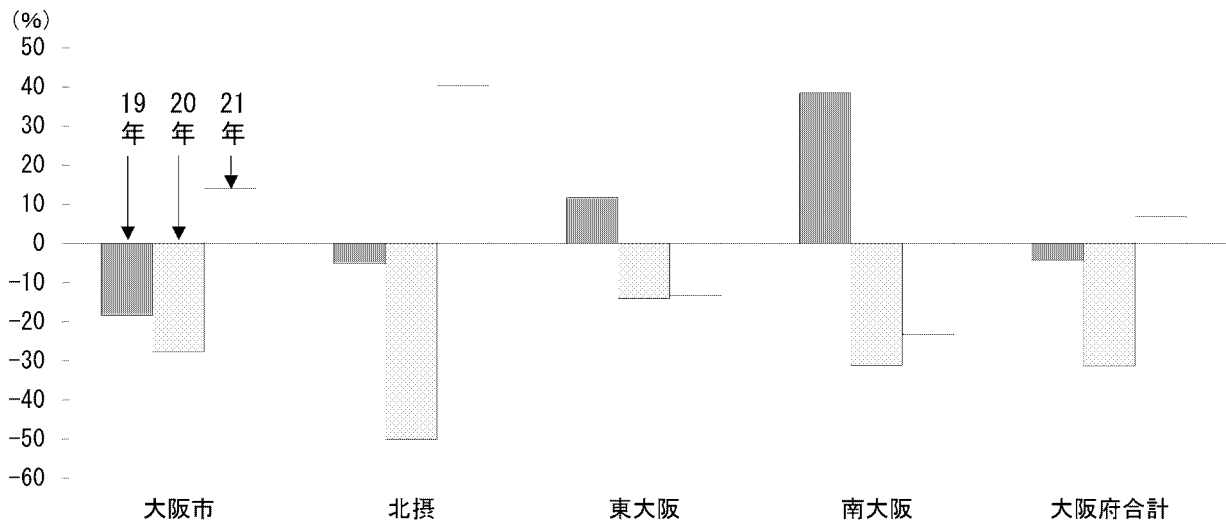
資料：国土交通省「住宅着工統計」。

図表 2-1-10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。  
 (注) 給与住宅は僅少のため省略。

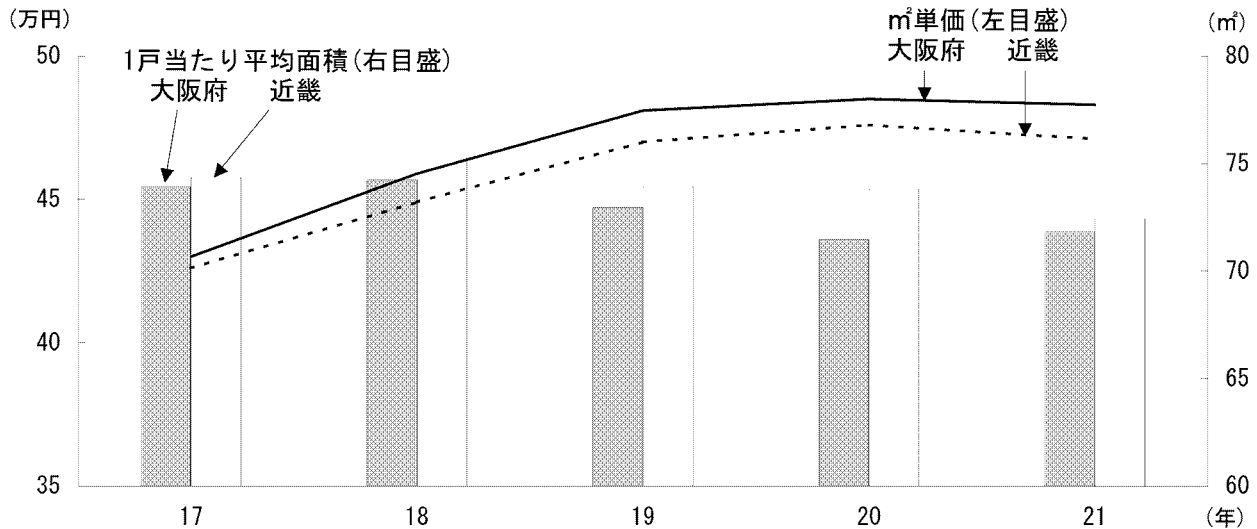
図表 2-1-11 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。  
 (注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町  
 東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市  
 南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-12 分譲マンション1戸当たりの平均面積及び㎡単位の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は大幅に減少

21年の民間設備投資は、大企業・中小企業とも1～3月期から7～9月期にかけて大幅に減少した。目的別では、維持・補修と研究開発の割合が上昇した。また、情報化投資は減少した。非居住用建築物の着工は大幅に減少した。公共投資は増加した。

#### (設備投資DIは大幅に低下)

大阪府内企業の設備投資DI(「増加」企業割合-「減少」企業割合)をみると、19年7～9月期以来のマイナスが21年も続いた(図表2-1-13)。1～3月期は-38.7、4～6月期には-42.2、7～9月期には-42.1と、大幅なマイナスであった。10～12月期には若干持ち直し、-31.2となった。

企業規模別のDIをみると、大企業は、1～3月期に-16.2であったのが、4～6月期には-42.1と大幅なマイナスとなり、7～9月期には-45.4とさらに悪化したが、10～12月期には-23.5と若干持ち直した。前年同期比で減少幅をみると、1～3月期は-26.4、4～6月期は-45.8、7～9月期は-38.8と大幅に減少したが、10～12月期はひと桁の減少であった。

一方、中小企業は、1～3月期は-41.4と、20年10～12月期の-26.8から大幅に減少した。4～6月期は-42.0、7～9月期は-41.5と低水準で推移したが、10～12月期は-32.4と若干持ち直した。前年同期比で減少幅をみると、1～3月期は-37.7、4～6月期は-27.7、7～9月期は-21.8と大幅に減少している。10～12月期は-5.6とひと桁の減少であった。

これらのことから、設備投資は、年間通して大幅なマイナスで推移したが、10～12月期に若干持ち直したといえる。

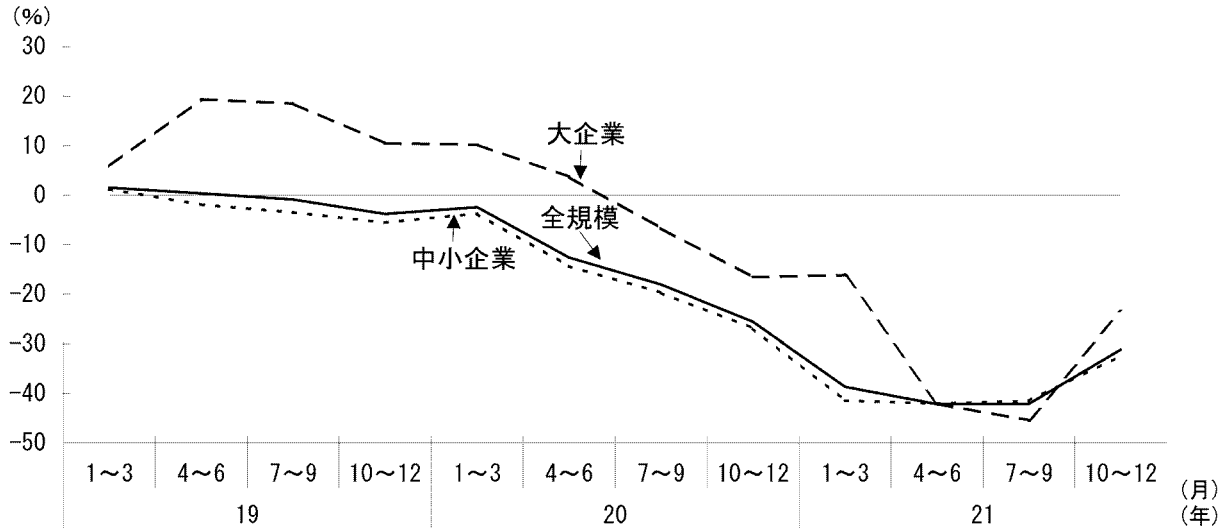
#### (大企業の設備投資は、非製造業は減少するも製造業は増加)

大企業(資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く)の大阪府内への設備投資額(工事ベース)をみると、20年度実績は前年度比1.8%減と、全国(7.2%減)より減少幅は小さく、21年度計画については0.1%減と、全国(10.6%減)を上回っている(図表2-1-14)。

製造・非製造業別にみると、製造業の20年度実績は、36.5%の増加であった。21年度計画では13.9%増の見込みとなっている(図表2-1-15)。21年度計画が増加となるのは、薄型ディスプレイや太陽電池関連の大型投資が継続する電気機械や、製油所高度化投資がある石油が大幅増となるためである。

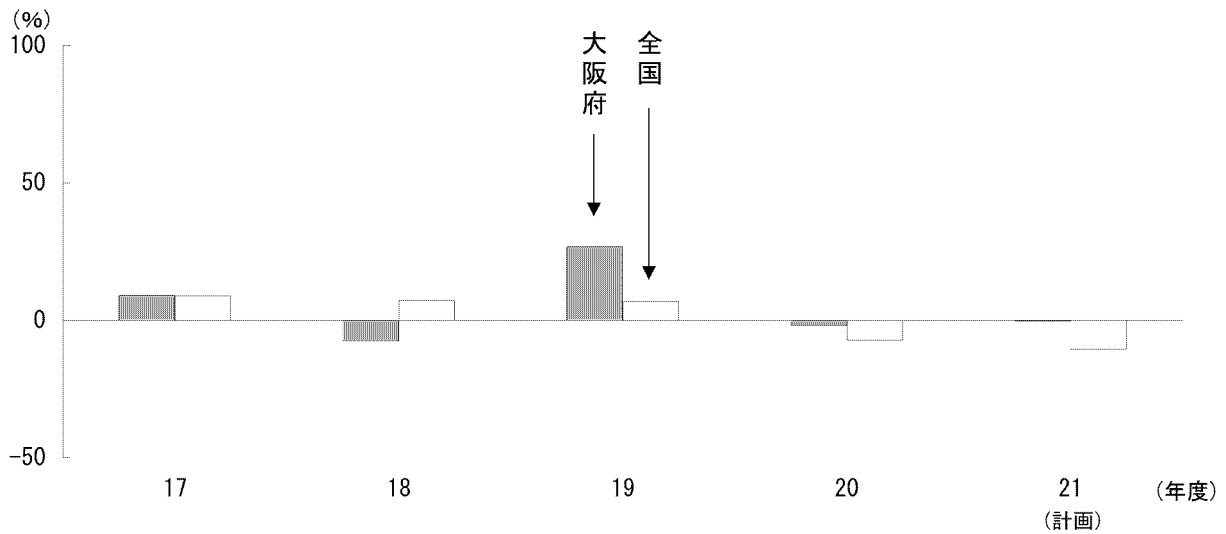
非製造業では、20年度実績が10.8%減で、21年度計画は7.2%減である。21年度計画が減少するのは、鉄道の新線建設や延伸工事が一段落する運輸などが大幅に減少するためである。

図表 2-1-13 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。  
 (注)設備投資DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

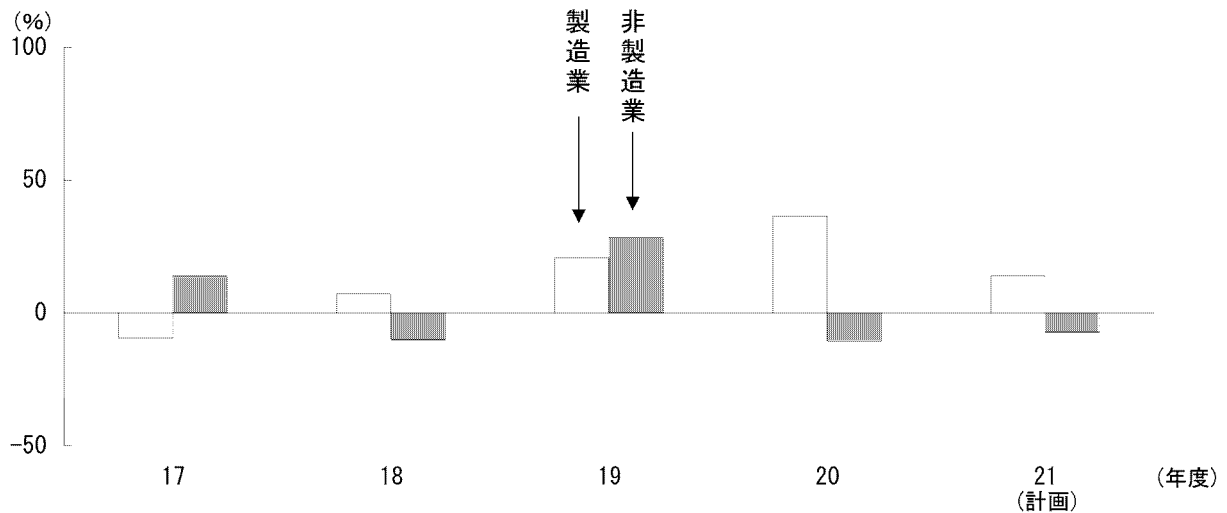
図表 2-1-14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2009年度関西地域設備投資動向」。  
 (21年6月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険等は除く)。  
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。  
 09年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。  
 3. 平成20年度は実績、平成21年度は計画。

図表 2-1-15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2009年度関西地域設備投資動向」。  
(21年6月調査)

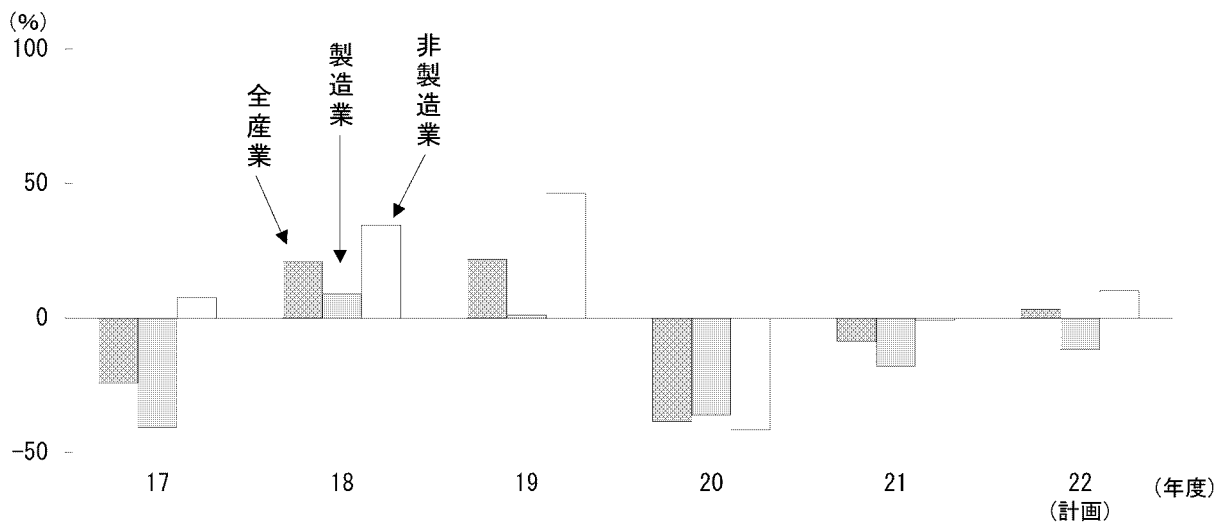
- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険等は除く)。  
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。  
 09年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。  
 3. 平成20年度は実績、平成21年度は計画。

**(中小企業の設備投資は減少も持ち直し)**

近畿地区の中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)の設備投資額をみると、21年度は、前年度比8.7%の減少となり、20年度の38.4%減に続き減少したが、減少幅は縮小した。22年度は3.3%増と、増加に転じる計画である(図表2-1-16)。冷え込んでいた設備投資は持ち直しつつある。

産業別に前年度比でみると、製造業は、21年度では18.1%減と大きく減少しており、22年度計画でも、11.8%減と、減少が続く見込みである。非製造業は21年は0.8%減と、減少幅は小さく、22年度計画では10.1%増と、大幅な増加に転じる見込みである。

図表 2-1-16 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成22年3月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。  
 2. 平成22年度は計画。

**(維持・補修と能力増強、研究開発が増加)**

府内企業の21年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が62.1%と最も高く、「合理化・省力化」が26.3%、「能力増強」が19.6%となった(図表2-1-17)。

20年度と比較すると、「維持・補修」が3.4ポイント上昇、「合理化・省力化」が1.0ポイント低下、「能力増強」が0.2ポイント低下、「新製品・製品高度化」が0.6ポイント上昇、「研究開発」が1.5ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割

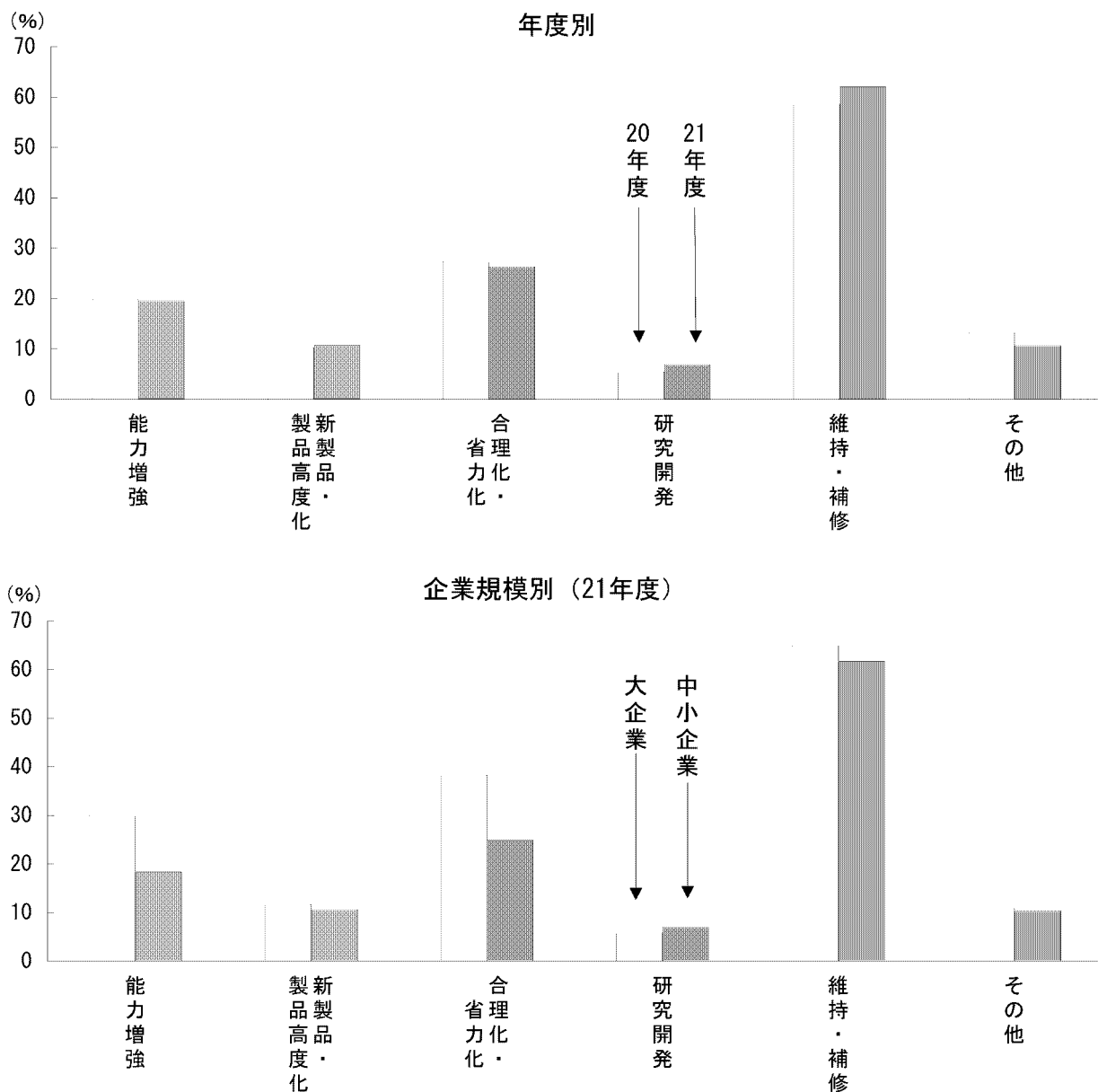
合が高く、大企業は中小企業と比べると、「合理化・省力化」、「能力増強」の割合が高い。

20年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「維持・補修」が7.4ポイント、「能力増強」が2.0ポイント増加した。中小企業では、「維持・補修」が2.7ポイント、「研究開発」が2.0ポイント増加した。

**(情報化投資は低下)**

情報化投資(コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む)は、21年度計画の20年度実績との比較では「増加」企業の割合が低下し、「減少」、「なし」の割合が上昇し、低調であった(図表2-1-18)。

図表2-1-17 設備投資の主な目的(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所(現大阪産業経済リサーチセンター)「大阪府景気観測調査(平成21年10~12月期)」。  
(注) 3つまでの複数回答。



企業規模別では、大企業では「増加」企業の割合が12.0ポイント低下し、「減少」が9.4ポイント、「なし」が8.8ポイント上昇したため、大幅な低下となった。中小企業でも、「増加」企業の割合が低下し、「減少」、「なし」が上昇したため低下した。

**(非居住用建築物着工は大幅に減少)**

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、21年は前年比28.6%の大幅な減少となり、全国でも29.6%の減少となった。業種別で見ると、「卸売・小売業」や「運輸業」などが増加しているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融・保険業」「その他サービス業」「製造業」「情報通信業」などが前年比で減少している。

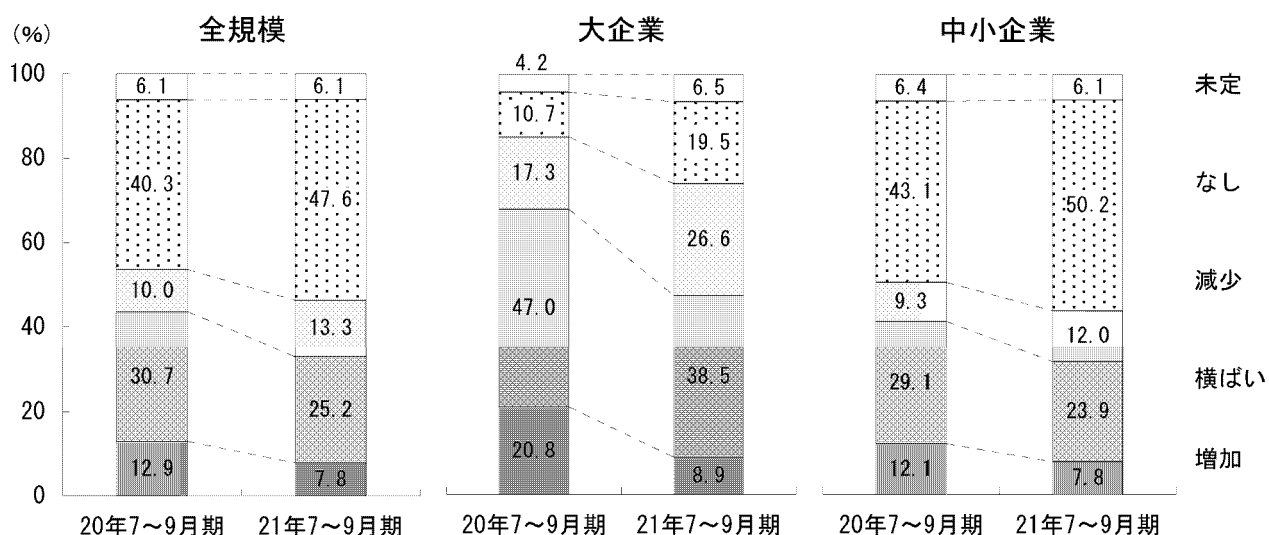
大阪府内の動きを四半期別に見ると、21年1～3月期に前年比で3.7%増加したが、4～6月期には39.8%、7～9月期には48.8%と大幅な減少に転じ、10～12月

期も20.2%の減少であった(図表2-1-19)。1～3月期の増加は、「金融・保険業」や「運輸業」「卸売・小売業」などによるものである。4～6月期の減少は、「その他サービス業」や「鉱業建設業」などによる。また、7～9月期の減少は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」、10～12月期の減少は、「金融・保険業」や「飲食店・宿泊業」「情報通信業」「製造業」などによる。

**(公共投資は増加)**

21年の大阪府内の公共工事請負金額(契約時の受注金額)は5,448億円で、前年比で21.1%増加した。四半期ごとにみると、21年1～3月期、4～6月期、7～9月期と増加が続き、10～12月期には減少に転じた。全国の動きをみると、前年比で9.7%増加した。四半期ごとにみると、年間を通して増加が続いた(図表2-1-20)。

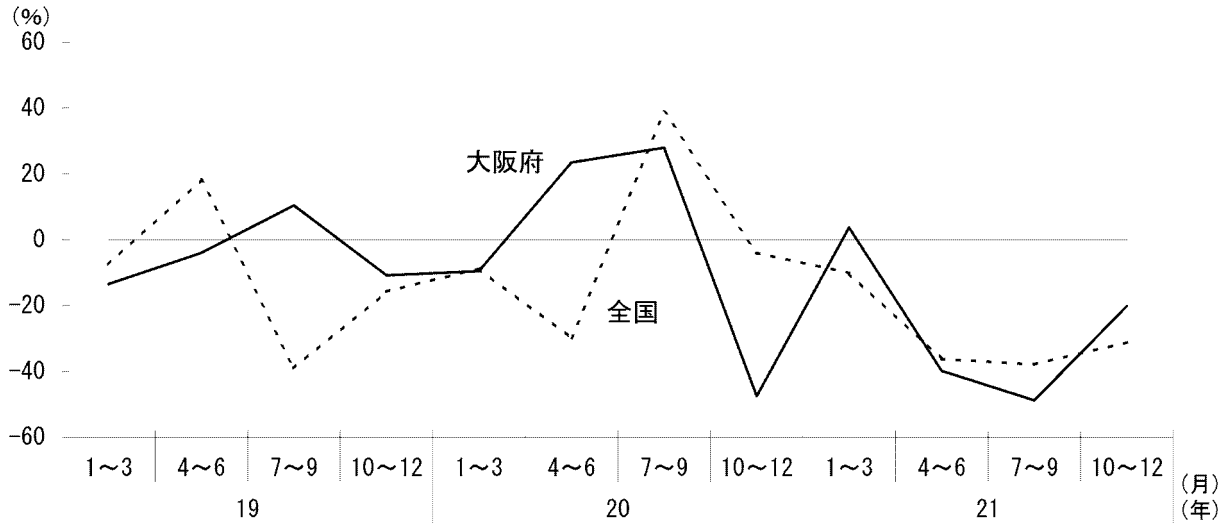
図表2-1-18 情報化投資計画(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所(現大阪経済産業リサーチセンター)「大阪府景気観測調査(平成21年7～9月期)」。

(注) 前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

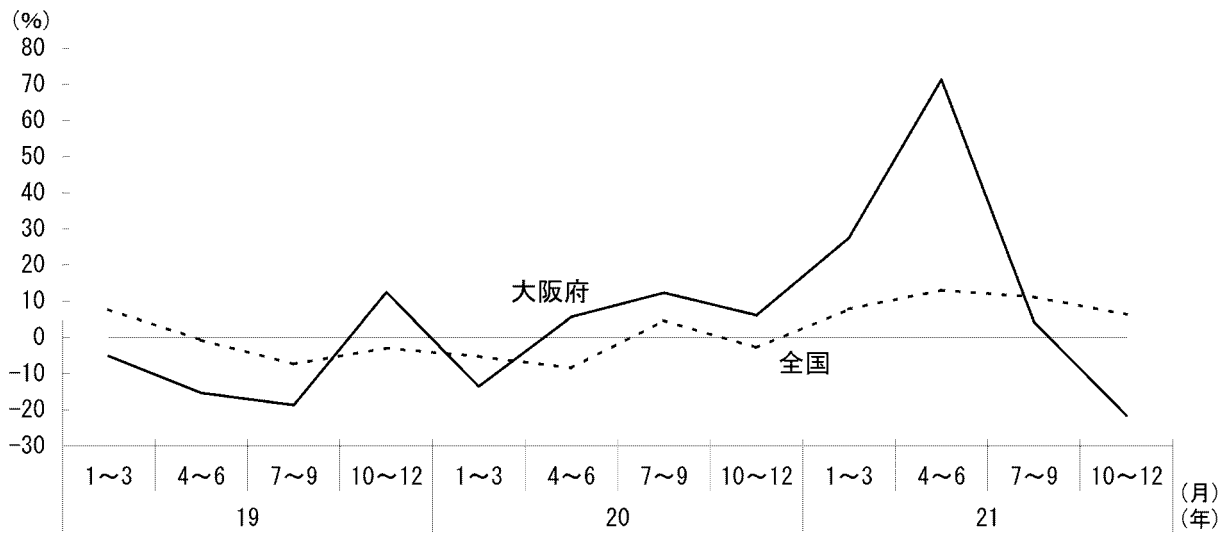
図表 2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表 2-1-20 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出入ともに過去最大の減少幅

21年は、20年後半からの景気後退の影響を受けて、輸出入ともに前年を大幅に下回り、前年比で過去最大の減少幅となった。年後半には、アジアを中心に輸出が回復してきたものの、依然として低水準で推移している。

品目別では、輸出入ともに、すべての主要品目で前年を下回ったが、輸出では、一般機械、電気機器、原料別製品、輸入で鉱物性燃料の減少が大きな要因となっている。

##### (輸出入ともに16年の水準まで急落)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は13年以降増加基調にあったが、21年は12兆313億円、前年比で27.3%減と大幅に減少した。その結果、21年の輸出通関額は16年(12兆6,582億円)と同水準まで急落した。四半期ごとの前年同期比をみると、1～3月期から順に37.9%減、30.6%減、30.3%減と大幅な減少が続いていたが、10～12月期には7.8%減と、20年の落ち込みの反動もあって減少幅が縮小した(図表2-1-21)。全国の輸出通関額は54兆1,706億円、前年比33.1%減と大幅に減少し、15年と同程度の水準まで急落している。

輸入通関額(円ベース)についても同様で、14年以降増加基調で推移していたが、21年には9兆8,413億円、前年比28.1%減となった。これは、16年と同水準であり、5年ぶりに10兆円を下回った。四半期ごとの前年同期比をみると、1～3月期から順に29.0%減、34.9%減、31.3%減、16.0%減と大幅な減少が続いている。全国の輸入通関額は、51兆4,993億円、前年比34.9%減となっており、近畿圏と同様に16年の水準にまで下落している。

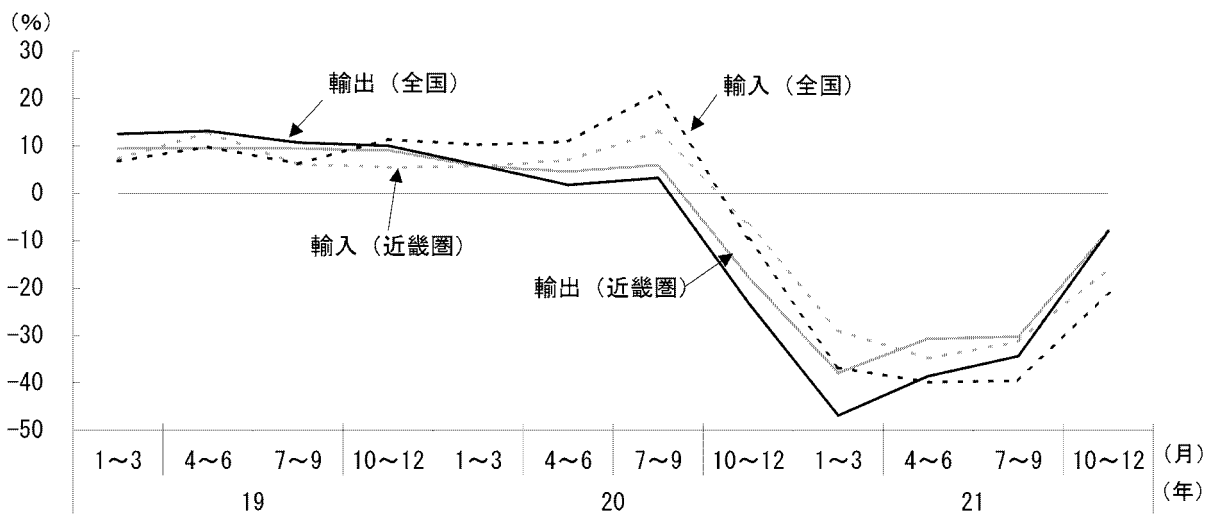
##### (輸出は年後半にアジアを中心に減少幅が縮小)

近畿圏の輸出全体の地域別構成比をみると(図表2-1-22)、最も大きな割合を占めているのはアジアで、輸出の64.9%を占めている。内訳は、中国が22.5%、アジアNIEsが29.5%、ASEANが15.3%である。輸出に占めるアメリカ、EUの割合は、それぞれ11.3%、12.2%となっている。最近では、アジア、特に中国の割合が上昇し、アメリカ、EUの割合が低下する傾向にある。

近畿圏の輸出先地域別の前年比をみると、アジア21.8%減、中国18.3%減、EU37.3%減、アメリカ35.1%減と、どの地域も大きく減少している。アメリカ、EUは昨年同様マイナスとなったが、アジアでは8年ぶりのマイナス、中国では11年ぶりのマイナスとなった。

輸出先地域別の前年同月比を見ると(図表2-1-23)、21年は11月までマイナスで推移していたが、12月に前年同月比でプラスとなった。これは、中国を含むアジアにおける輸出が回復してきたことが大きく寄与している。

図表2-1-21 輸出入通関額の推移(前年同期比)



資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

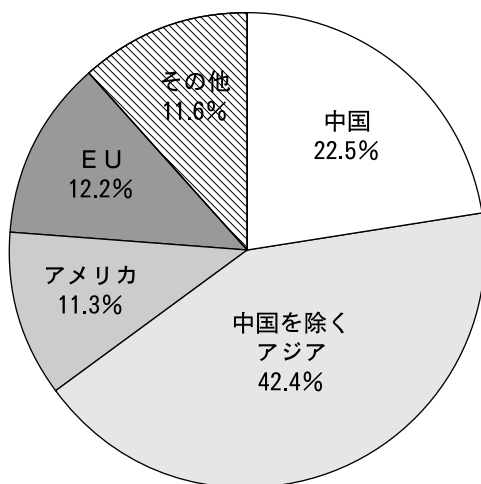
アメリカ向けでは、建設用・鉱山用機械や半導体等電子部品で落ち込みが大きかった。EU向けでは、映像機器、通信機が前年よりも増加した一方、半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械、化学製品での落ち込みが大きく影響した。アジア向けでは、鉄鋼、鉱物性燃料の減少幅が大きかった。このことは中国においても同様であるが、年後半に半導体等電子部品の輸出が伸びたために、輸出額全体の減少幅が縮小した。

(輸出は全ての主要品目で前年を下回る)

輸出の品目別構成比では、電気機器32.0%、一般機械19.8%、原料別製品15.6%という順に大きな割合を占めている。

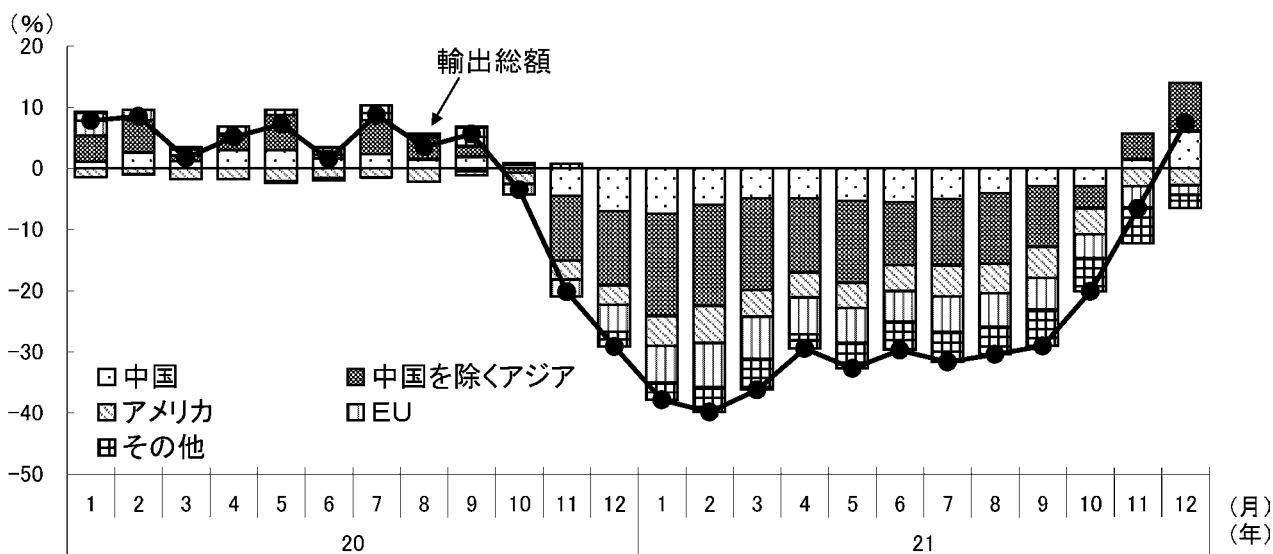
輸出では、全ての主要品目で、前年を下回った。その中でも、一般機械、電気機器、原料別製品といった品目の減少が大きくな要因となっている(図表2-1-24)。

図表2-1-22 輸出の地域別構成比(21年)



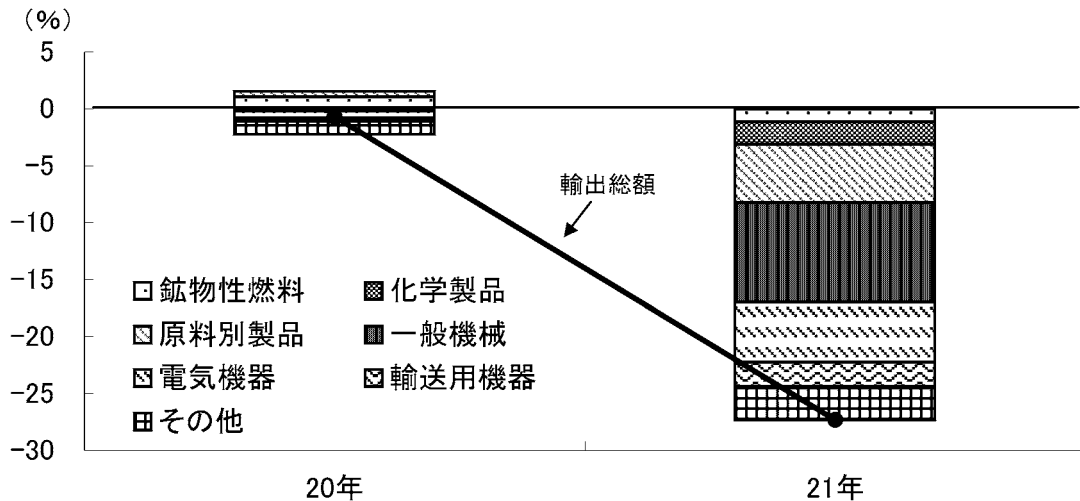
資料：大阪税関調べ。

図表2-1-23 地域別輸出通関額の寄与度(月別、前年比)



資料：大阪税関調べ。

図表 2-1-24 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

**（アジアからの輸入は10年ぶりに減少）**

輸入全体の地域別構成比では（図表 2-1-25）、アジアが58.1%を占めており、その内訳は、中国が34.1%、アジアNIEsが9.5%、ASEANが14.7%となっている。アジア以外の地域では、EUが12.6%、アメリカが7.8%、中東が7.4%である。中東は、原油価格上昇の影響からその割合が上昇傾向にあったが、20年後半の原油価格の下落を受けて、低下している。

近畿圏の輸入元地域別の前年比をみると、主要地域ではアジア23.7%減、中国20.5%減、EU16.6%減、アメリカ27.5%減となった。アジアが10年ぶりの減少に転じ、アメリカは3年連続の減少、中国、EUは2年連続の減少となった。

輸入元地域別の前年同月比を見ると、21年を通してはマイナスで推移しており、特に中東における減少が大きく影響している（図表 2-1-26）。

アメリカ向けでは、食料品の減少が大きく影響した。EU向けでは、化学製品が増加したが、原料別製品や一般機械が大きく減少したために、輸入全体では大きく減少した。アジア向けでは、全ての品目で減少しており、中国向けについても同様であった。

**（輸入は鉱物性燃料を中心に減少）**

輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が15.5%、電気機器14.5%、化学製品13.0%の順に大きな割合を占めている。

最大の輸入品目である鉱物性燃料は、ここ数年の原油価格の高騰を背景に、輸入額の著しい増加が続いていたが、21年では47.6%減と大幅に減少した。その結果、鉱物性燃料の輸入額は1兆5,245億円と、電気機器の1兆4,295億円と同程度となるとともに、輸入に占める製品類の構成比が68.5%と増加した。

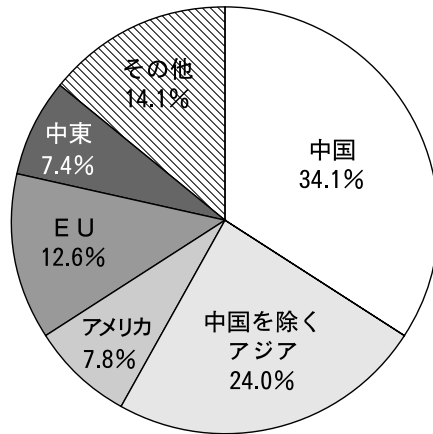
このように、輸入では、全ての主要品目で前年を下回ったが（図表 2-1-27）、その中でも鉱物性燃料が減少に大きく影響している。

**（為替相場は円安から急激な円高へ）**

21年10～12月期から急速に進んでいた対ドル円相場では、22年1月に1ドル＝89.5円を記録、2月に97.9円まで下がった後、その後は緩やかな円高基調で推移している（図表 2-1-28）。

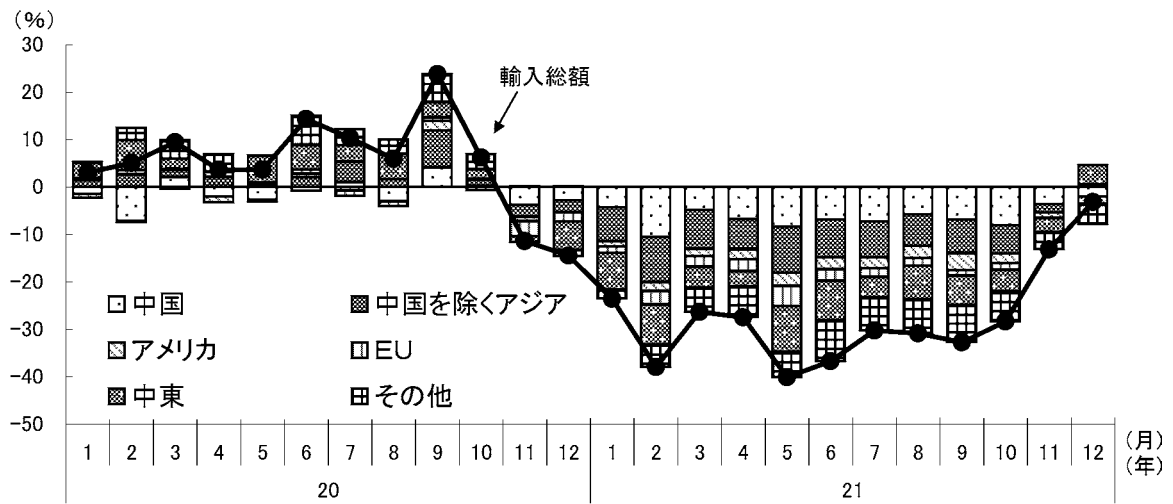
原油価格は、20年7月にピークを迎えた後、下落基調が続き、20年末には、原油高が始まる前の17年前半と同程度まで下落したが、その後は緩やかな上昇傾向にあり、21年12月には1バレル＝75.5ドルと19年後半の水準まで上昇している。

図表 2 - 1 - 25 輸入の地域別構成比 (21年)



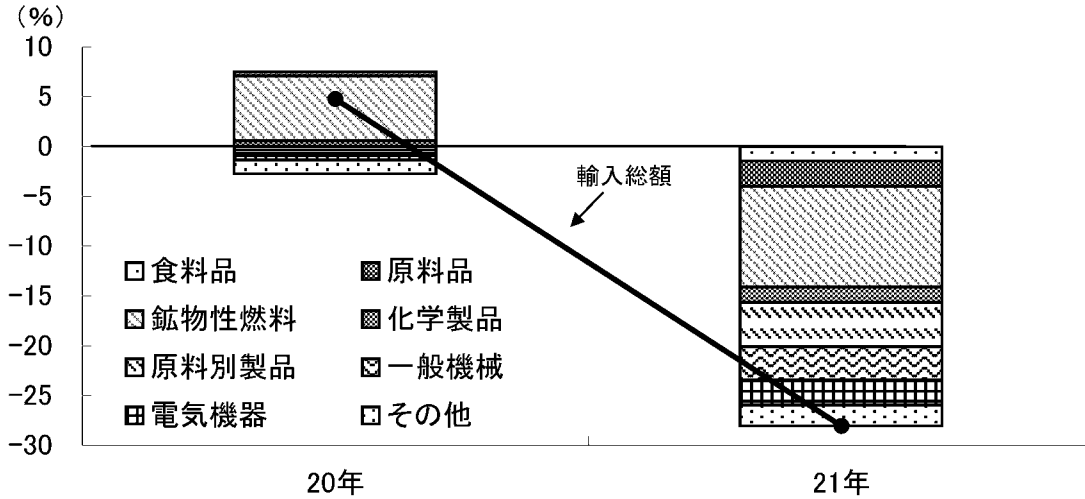
資料：大阪税関調べ。

図表 2 - 1 - 26 地域別輸入通関額の寄与度 (月別、前年比)



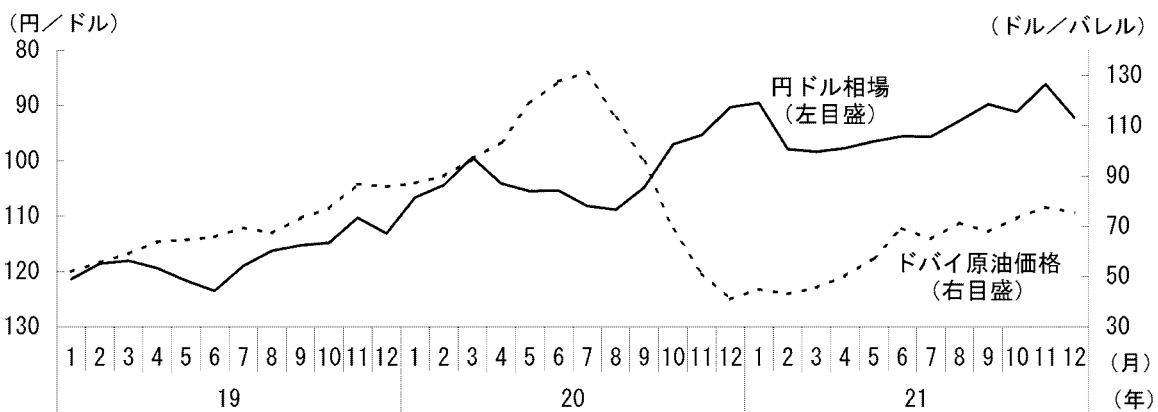
資料：大阪税関調べ。

図表 2-1-27 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

図表 2-1-28 円相場（対米ドル）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、IMF Primary Commodity Prices。  
 (注) 1バレル=159リットル。

## 第2節 産業活動は低調

### 1. 生産活動は急落後、持ち直しへ

21年の生産および出荷指数は、前半は低下が続いたが、後半は持ち直しの動きが見られた。しかし、年全体でみると前年を大幅に下回る水準で推移した。業種別の生産推移では、落ち込みとその後回復に差がみられ、本格的な回復には至っていない。

#### (生産活動は急激な減退から一部に持ち直しの動き)

21年の大阪府における製造工業の生産指数（平成17年=100）は、年平均77.1と、前年の95.2から19.0%の低下となった。四半期別（季節調整済）にみると、1～3月期は75.4と前期より15.8%低下したが、4～6月期は74.9と前期との減少幅が縮小し、7～9月期以降78.4、81.0と持ち直しの動きが見られた。月別では、3月の71.5を底にして、12月には80.0まで改善した（図表2-2-1、図表2-2-2）。

生産者出荷指数についても、21年平均は77.9と、前年より19.4%の低下となった。四半期別には、生産と同様に1～3月期が77.1と前期比15.6%の低下となったが、4～6月期以降は74.7、78.9、81.8と推移し、減少幅の縮小から改善に向かった。

一方、21年の生産者製品在庫指数は年平均93.5と、19年、20年と比べ低い水準となった。四半期別の動きをみると、1～3月期以降98.9、93.3、91.2、90.7と低下傾向にある。

このように、21年の大阪府内の生産活動は、20年後半の急速な景気後退の影響を受けて、前半は低下傾向にあったが、年後半から持ち直しの動きがみられた。なお、全国では、鉱工業生産指数は前年比22.4%低下

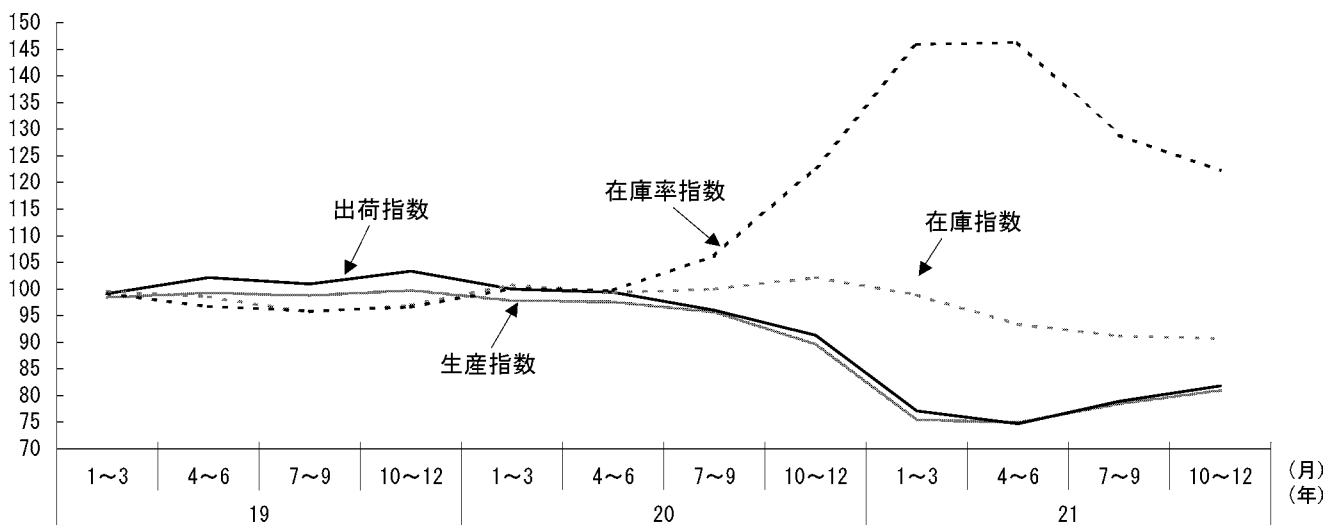
の80.5となった。四半期別にみると、全国は1～3月期72.3と前期比22.1%の低下となったが、4～6月期以降、78.3、84.1、87.9と改善傾向にある。

#### (在庫率指数は大幅に上昇)

生産者製品在庫率指数は、21年平均では136.0と前年と比較して27.0%の上昇となった。四半期別では、20年10～12月期の122.8から、21年1～3月期は145.9、4～6月期は146.3と上昇したが、7～9月期は128.8、10～12月期は122.2と低下した。このように、急速な景気減速の影響を受けて、在庫率指数は急激に上昇し、その後低下した。

在庫率指数は、業種別にウェイト付けした在庫と出荷の比率であるため、在庫と出荷の推移をみていく。四半期別の動きでは、先に見たように、在庫指数では、21年1～3月期以降、前期比で3.1%減、5.7%減、2.3%減、0.5%減と、大きな変動はなく減少傾向で推移している。一方、出荷指数では、21年1～3月期以降、前期比で15.6%減、3.1%減に対して、7～9月期以降、5.6%増、3.7%増と増加傾向で推移しており、年間では在庫指数よりも変動が大きかった。そのため、在庫率指数の急激な上昇は、在庫の増加よりも、出荷が調整されたことによる影響が大きく反映されている

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 平成17年=100。21年分は年間補正前の指数。



ことになる。このことから、20年後半からの景気後退期では、生産・出荷調整によって対応がなされ、在庫が積み上がらなかったことが特徴となっている。

**(業種別では、落ち込みとその後の回復に大きな差)**

21年の生産活動を中分類業種別にみると、20年と比べて21年に生産指数が上昇した業種は17業種中、食料品の1業種のみであり、他の業種では、電子部品・デバイス(65.1%減)、輸送機械(40.9%減)、一般機械(33.3%減)を中心に大幅に減少した。

21年における生産の急激な落ち込みとその後の回復を比較するために、急激に生産が落ち込む前の20年7～9月期から生産が一番落ち込んだ21年4～6月期までと、21年4～6月期から21年10～12月期までに、期間を区切ってその増減をみていく(図表2-2-3)。

20年7～9月期と比較して、21年4～6月期において減少した業種は、電子部品・デバイス(73.9%減)、鉄鋼(44.9%減)、輸送機械(43.0%減)であり、8業種において製造工業(21.7%減)よりも減少幅が大きかった。また、21年4～6月期と比較して、21年10～12月期では、14業種において増加しており、増加幅では、情報通信機械(41.5%増)、鉄鋼(37.9%増)、電子部品・デバイス(34.0%増)と、5業種で製造工業(8.1%増)よりも上昇幅が大きかった。

業種別の寄与度をみると、21年1～3月期では一般機械、電気機械を中心として、大幅な減少がみられた

(図表2-2-4)。4～6月期では一般機械は依然として生産指数の減少に大きく寄与しているが、電気機械・化学が増加に寄与した。7～9月期においては、情報通信機械や鉄鋼が増加に大きく寄与し、10～12月期においては、回復が遅れていた一般機械が増加に寄与している状況である。

このように、業種によって、景気の減速とその後の回復において差が生じている。しかし、ほとんどの業種で前年の水準まで回復しておらず、20年7～9月期と比較して、21年10～12月期の方が指数が大きい業種は、情報通信機械のほか、2業種のみとなっている。

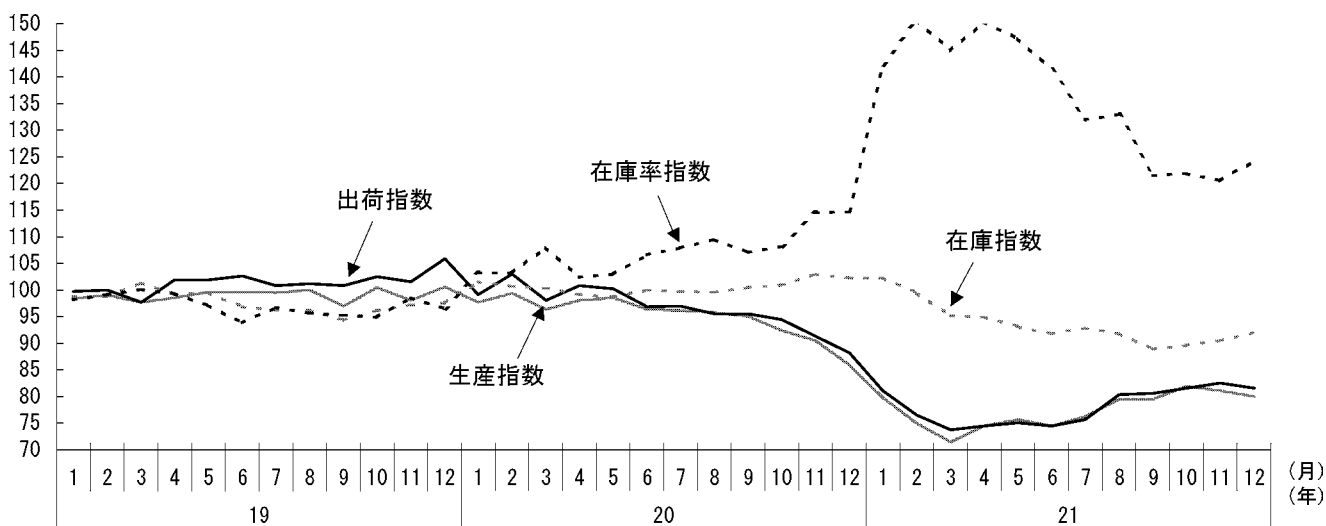
**(電力需要、所定外労働ともに、大幅な低下)**

製造業の所定外労働や電力需要といった生産関連指標をみると、大口電力使用量は15.3%減、所定外労働指数は26.3%減と、ともに前年に比べて大幅に低下した。

関西電力の製造業大口電力使用量について、前年同期比で、1～3月期以降、23.7%減、20.0%減、13.7%減、3.2%減と減少幅が縮小している(図表2-2-5)。

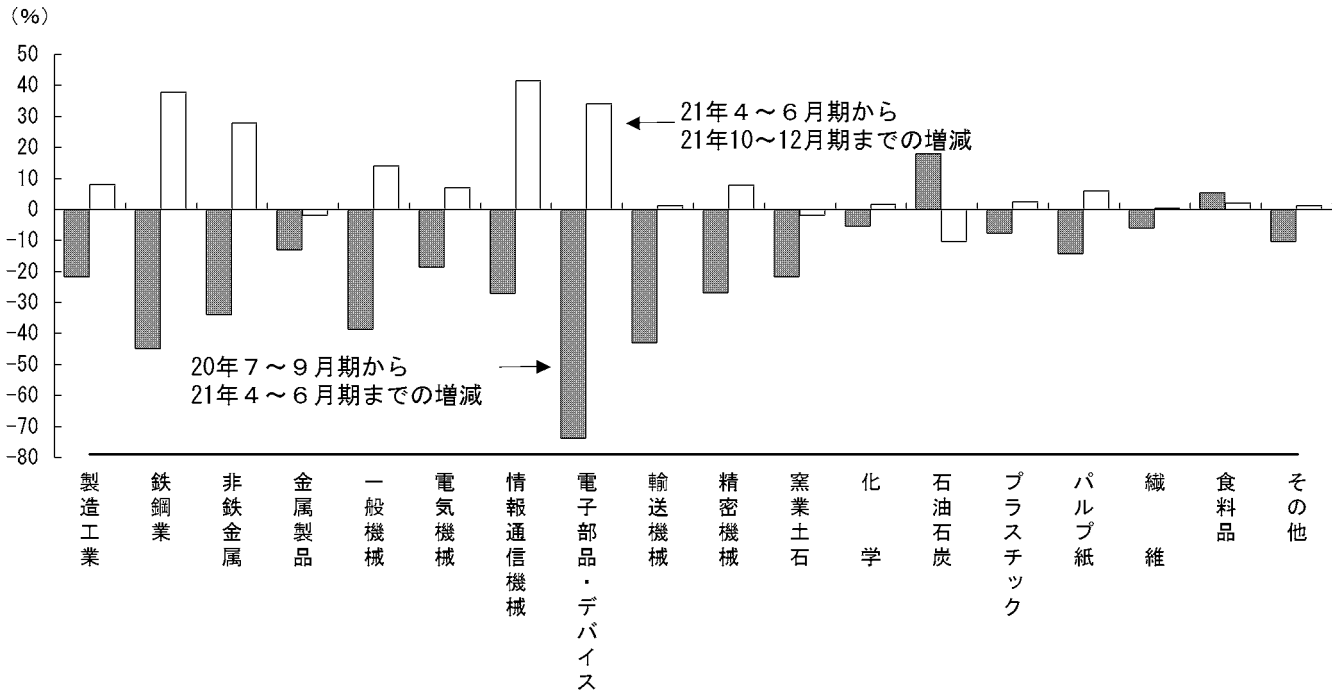
大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)は、前年同期比で、1～3月期では28.7%減で、その後31.0%減、28.5%減、16.3%減となっており、年間を通じてふた桁減が続いている。

図表2-2-2 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



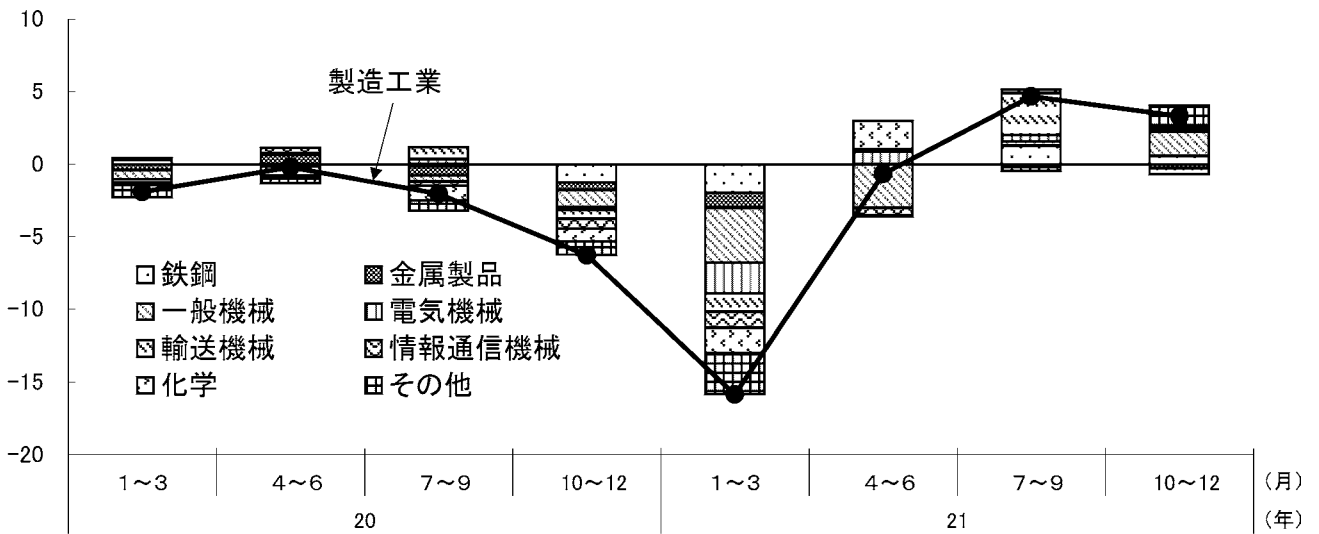
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。  
 (注) 平成17年=100。21年分は年間補正前の指数。

図表 2-2-3 業種別の生産指数の増減（季節調整済）



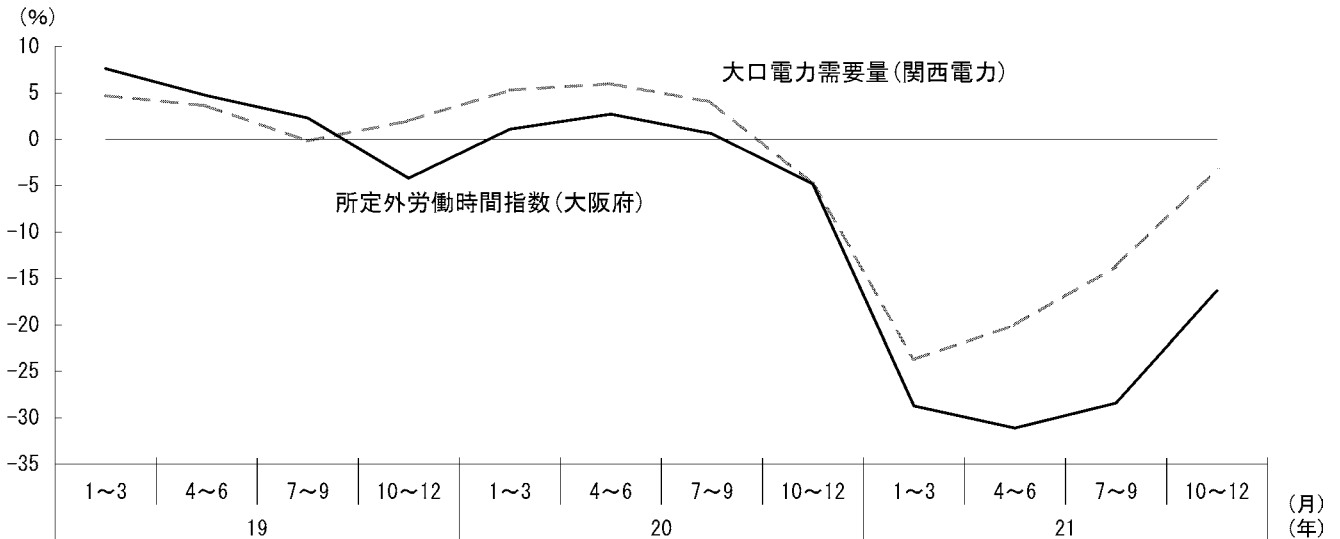
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。  
 (注) 平成17年=100。21年分は年間補正前の指数。

図表 2-2-4 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。  
 (注) 平成17年=100。21年分は年間補正前の指数。

図表 2-2-5 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。  
 (注) 所定外労働時間指数は平成17年=100、事業所規模30人以上分。

## 2. 雇用は悪化し、厳しい状況に

完全失業率は、21年4～6月期以降急速に悪化し、全国との格差が広がった。完全失業率の上昇は、男は就業者数の減少、女は労働力人口の増加が主な要因となっている。有効求人倍率は、21年前半は低下傾向が続いたが、年後半に下げ止まった。

### (失業率は急速に悪化)

平成21年の大阪府の完全失業率は、前年から1.3ポイント上昇し6.6%となった。これは、沖縄県、青森県に次ぐ全国で3番目に高い水準であった。

四半期別にみると、21年1～3月期の大阪府の完全失業率は5.3%と前年平均並みであった(図表2-2-6)。全国の完全失業率は同時期において4.6%であり、その差は0.7ポイントであった。これは、平成9年の都道府県モデル推計値公表以来最小であった。

しかし、大阪府の完全失業率は4～6月期以降全国を上回るテンポで急速に上昇し、7～9月期には7.7%に達し、全国との差も2.3ポイントまで拡大した。この7.7%という完全失業率は、14年7～9月期及び15年1～3月期の8.4%、15年4～6月期の7.9%に次ぐ高い水準であった。21年10～12月期には7.2%と、やや低下したが、全国との差は開いたままである。

男女別では、男性の失業率が女性の失業率を上回っており、4～6月期以降、格差が拡大している。

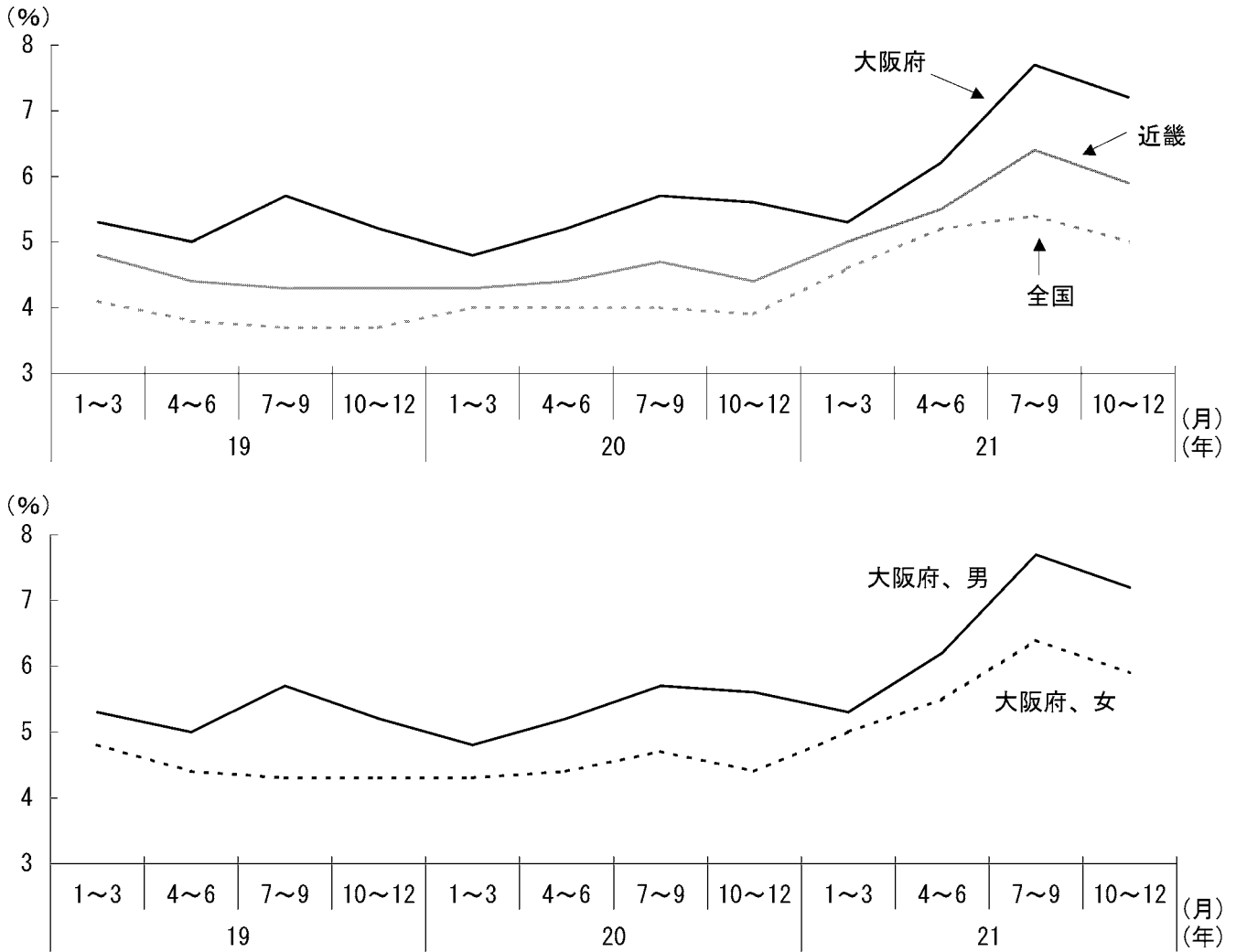
### (7～9月期の失業者数と労働力人口の増加)

21年7～9月期において完全失業率が急上昇した要因を考察するために、失業者、就業者、労働力人口の対前年同期伸び率をみておく(図表2-2-7)。大阪府の失業者数の伸び率は1～3月期、4～6月期とプラスで推移したものの、全国と比べると伸び率は小さかった。しかし、7～9月期に急上昇し、全国を上回る伸び率となった。この時期の労働力人口は全国で0.3%減となる中で、大阪府は0.9%増となった。一方で、就業者数は減少が続いたことから、一気に失業者が増加することになった。

7～9月期の動きを男女別にみると、男性は労働力人口の減少幅が縮小する一方で就業者の減少が続き、失業者が急増した。女性は就業者数が増加したものの、労働力人口の増加が続き、失業者数増加幅は4～6月期よりも拡大した。

21年の完全失業率上昇は、男性については、就業者数が4～6月期以降、大幅に減少した結果として失業

図表 2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」。  
 (注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

者が増加したことが主な要因である。一方、女性については、労働力人口の増加が21年を通じて続いたことによるものである。就業者数は4~6月期及び7~9月期に増加がみられたものの、労働力人口の増加を下回った結果、失業者が増加した。

〔「製造業」「卸売、小売業」の就業者数が減少〕

主要産業別に就業者数の推移をみると、「製造業」は21年4~6月期以降、「卸売、小売業」は同7~9月期以降減少傾向にある(図表2-2-8)。一方で、「医療、福祉」は同7~9月期以降増加傾向にある。

(有効求人倍率は年前半に低下し、後半は底ばい)

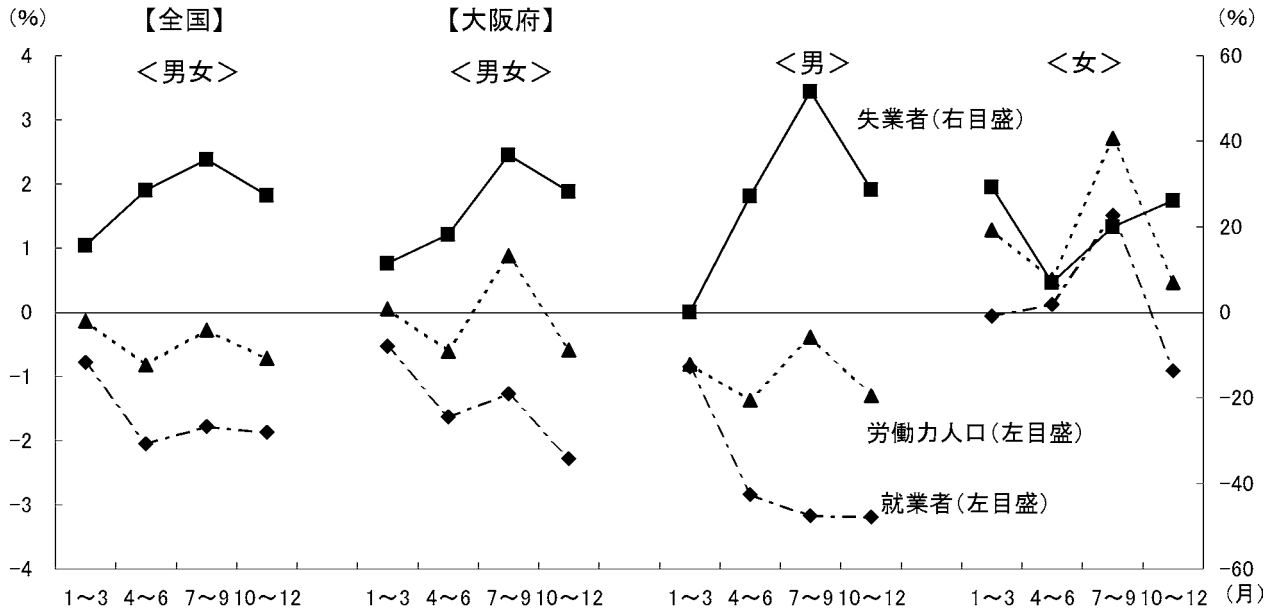
21年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、

パートタイムを含む)は、0.51倍であり、全国の0.47倍を上回るものの低い水準となった。

四半期別にみると、1~3月期、4~6月期と急速に低下したが、7~9月期には低下幅が縮小し、10~12月期にはほぼ横ばいで推移した(図表2-2-9)。

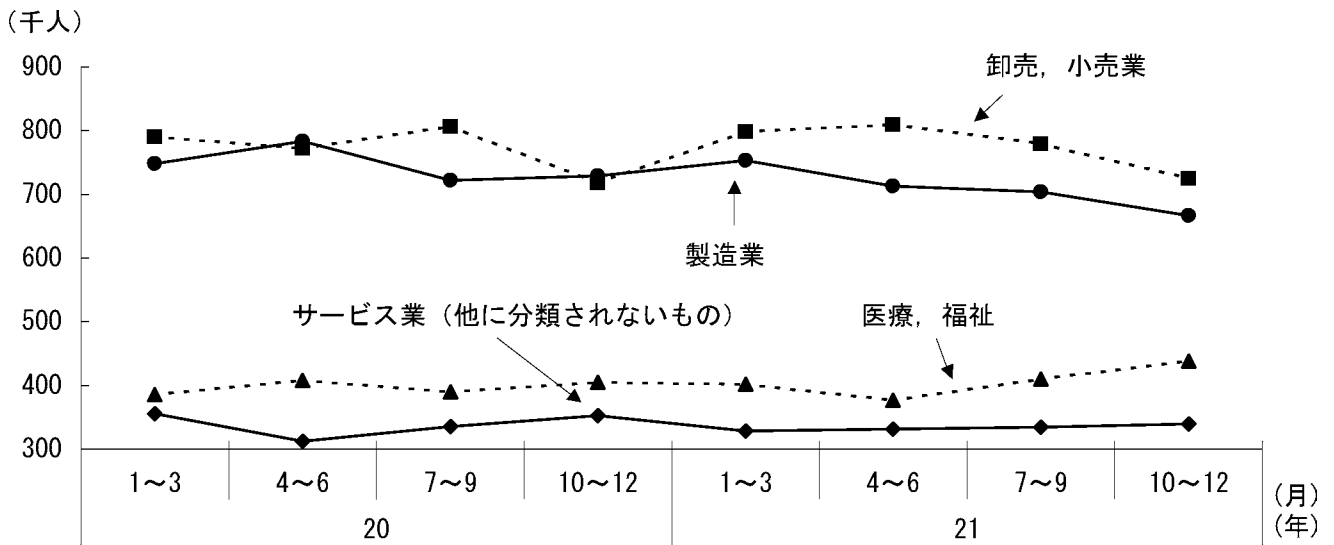
有効求人数は、19年10~12月期以降減少傾向が顕著になっていたが、21年7~9月期以降下げ止まりとなった(図表2-2-10)。一方、有効求職者数については、20年4~6月期以降増加傾向となり、21年の前半は前期比でふた桁増となった。その後、落ち着いた動きとなり、21年10~12月期には減少に転じた。

図表 2-2-7 失業者、就業者、労働力人口の対前年同期伸び率（平成21年）



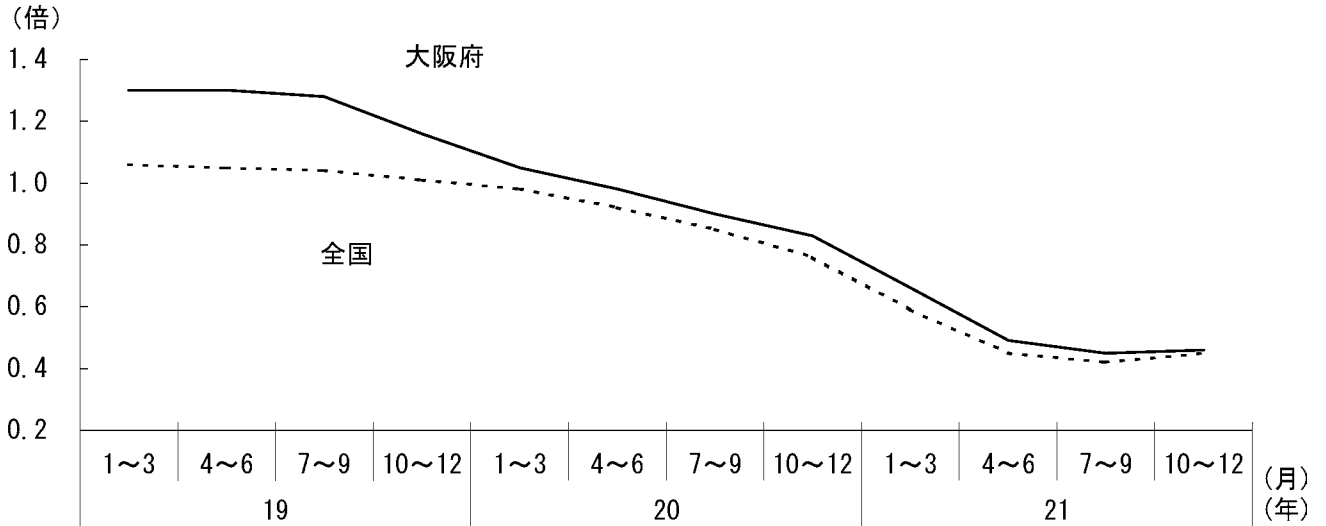
資料：大阪府統計課「労働力調査 地方集計結果」、総務省「労働力調査」。

図表 2-2-8 主要産業別就業者数



資料：大阪府統計課「労働力調査 地方集計結果」

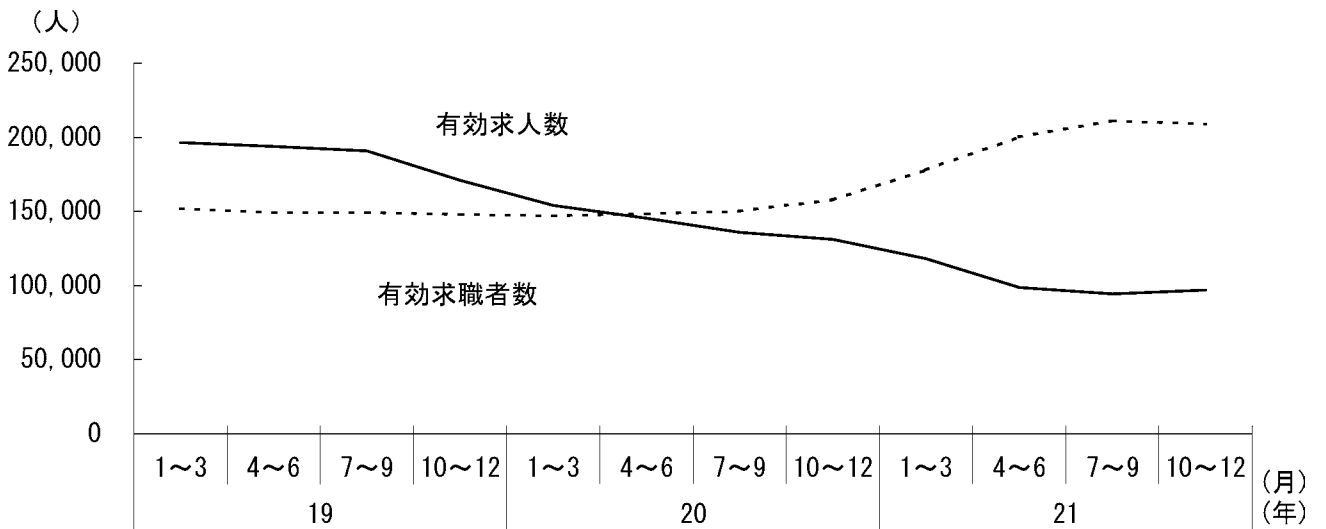
図表 2-2-9 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-10 大阪府の有効求人(求職者)数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

### 3. 物価は低下

物価は、昨年まで高騰した原油・原材料等市況の反動減の影響を大きく受けた。

21年の消費者物価は、生鮮食品を除く総合で、前年比で低下した。月別では、4月までプラスで推移したのち、5月以降はマイナスで推移した。要因別に影響度をみると、エネルギーは年後半にマイナスに転じ、生鮮食品を除く食料は4～6月期からマイナスとなった。

国内企業物価は、石油・石炭製品、非鉄金属、スクラップなどを中心に低下した。

#### (消費者物価は低下)

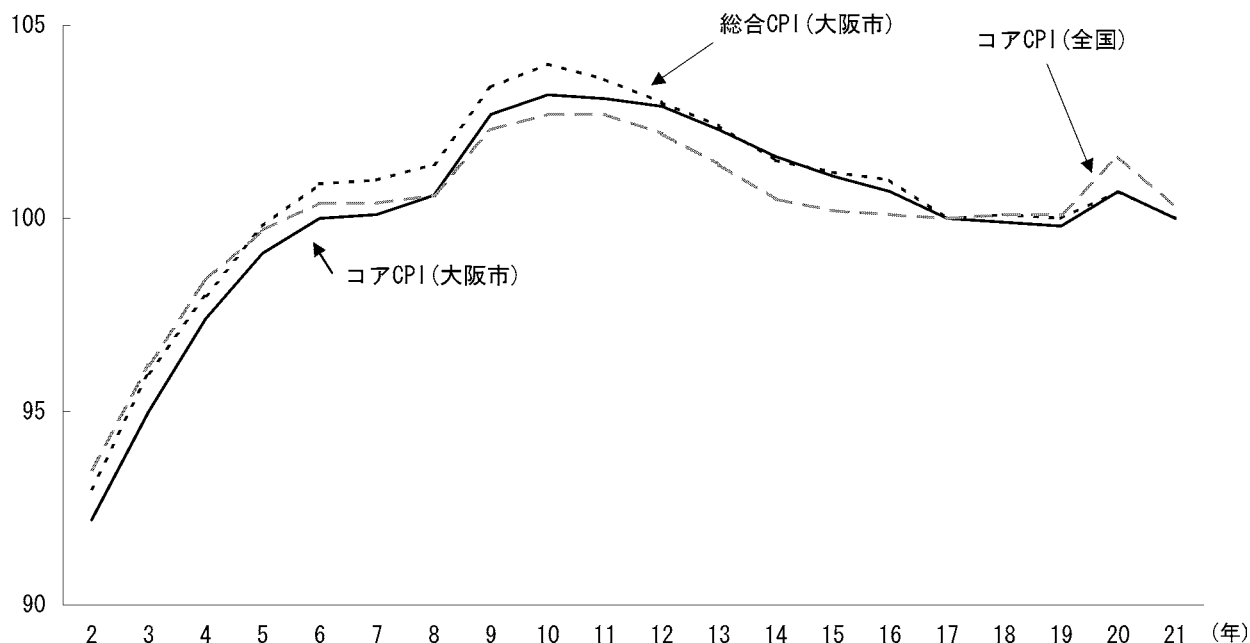
大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成17年=100）でみると、平成21年平均は100.0で、前年比0.7%低下となった。また、総合CPI（17年=100）の21年平均は100.0で、同じく前年比0.7%低下となった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、17年=100）は100.3で、前年比1.3%低下となった（図表2-2-11）。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは4月までプラスであったが、5月以降マイナスで推移した。総合CPIも、4月までプラスであったが、5月以降はマイナスで推移した。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）については、1月と3月が0.1%のプラスであった以外はマイナスで推移した。図表を見ると、コアCPI、総合CPI、コアコアCPIいずれも21年は低下基調にある（図表2-2-12）。

四半期別のコアCPIを前年同期比でみると、1～3月期は1.0%上昇、4～6月期は0.5%上昇であったが、7～9月期は0.4%、10～12月期は0.5%の低下であった（図表2-2-13）。四半期別のコアCPIを要因分解し、前年同期比に対する寄与度をみると、19年の10～12月期から20年にかけてコアCPIを大幅に押し上げてきたエネルギーは、21年の1～3月期、4～6月期にかけても引き続きプラスで推移したが、7～9月期には-0.44となりマイナスに転じた。生鮮食品を除く食料は、19年から緩やかにプラスで推移し、20年には大幅にコアCPIを押し上げていたが、21年に入り寄与度は低下し、10～12月期にはマイナスに転じ、-0.07となった。これらは、20年に高騰した原油・原材料等価格や食料価格が、21年に入ると落ち着きを見せ、年後半には低下したためである。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみる（図表2-2-14）。まず大分類をみると、

図表2-2-11 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

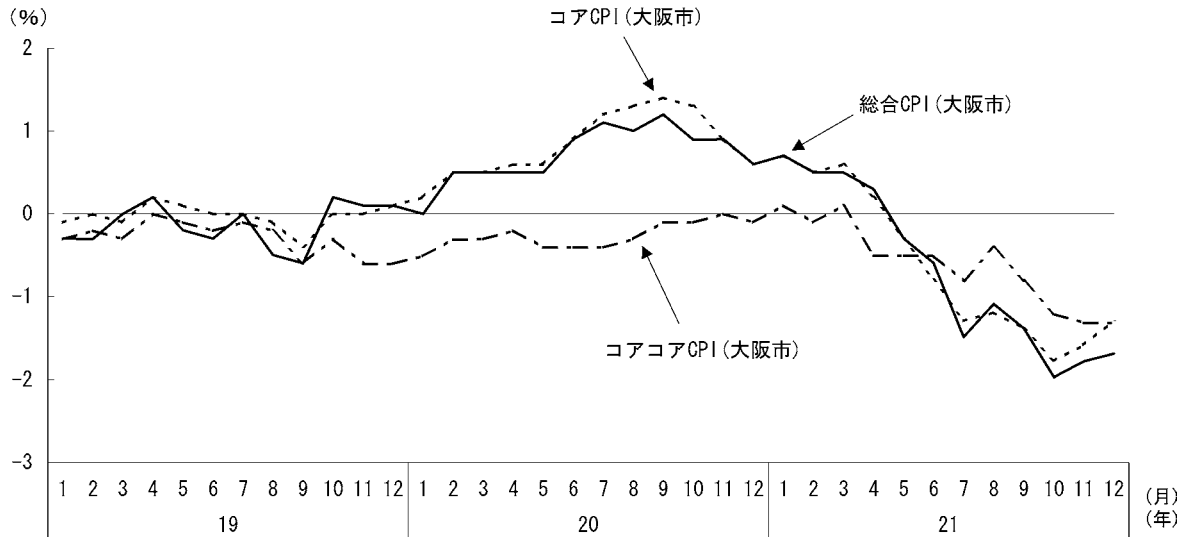


資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成17年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-12 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



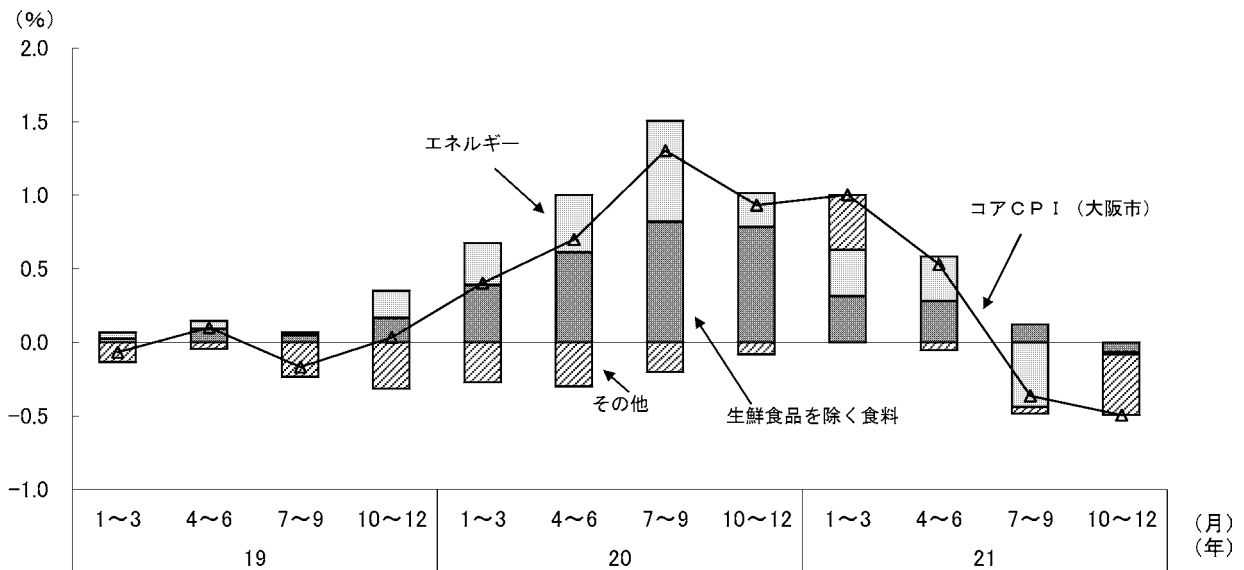
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 1. 平成17年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-13 コアCPIの推移と要因分解（大阪市、四半期、前年同期比）



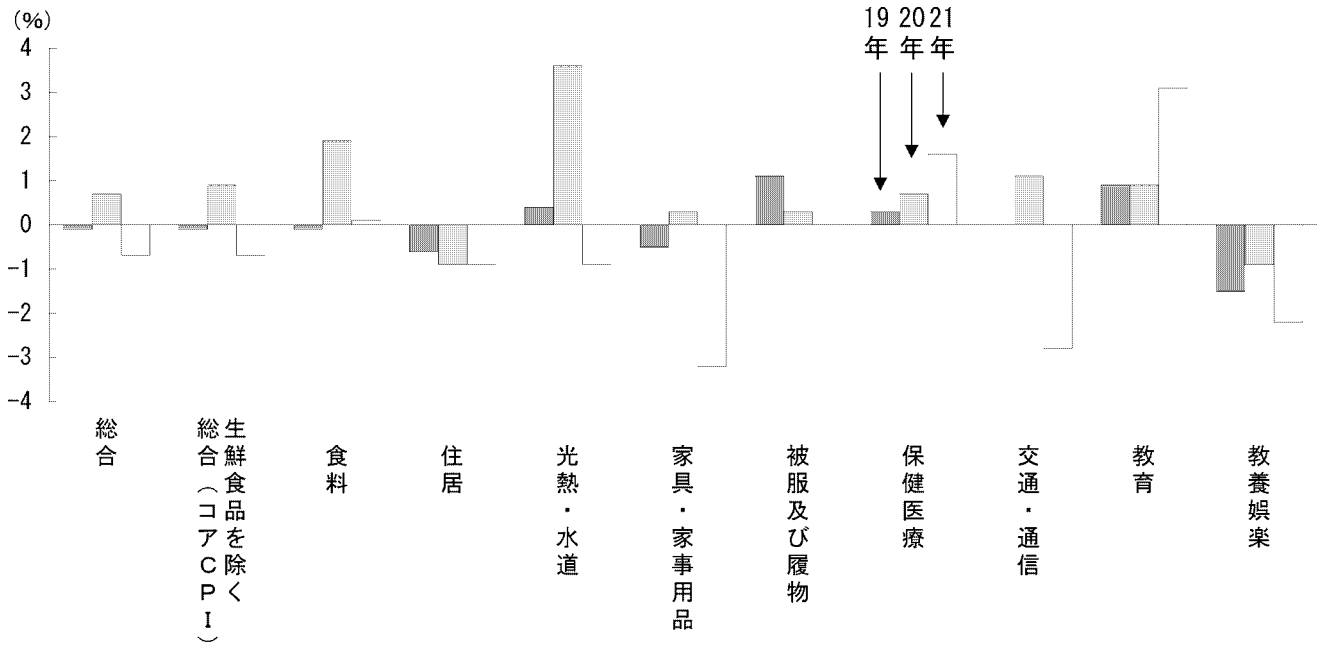
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 1. 平成17年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。



図表 2-2-14 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。  
 (注) 平成17年=100。

大きく上昇しているのは、教育（3.1%上昇）、保健医療（1.6%上昇）などである。一方、大きく低下しているのは、家具・家事用品（3.2%低下）、交通・通信（2.8%低下）、教養娯楽（2.2%低下）などである。

大分類のうち大きく上昇・低下した費目を中分類でみる。教育は、教科書・学習参考教材が6.5%と大きく上昇した。保健・医療は、保健医療サービスは3.5%上昇したが、医薬品・健康保持用摂取品は低下した。家具・家事用品は、室内装備品が7.9%、家庭用耐久財が6.7%、それぞれ低下した。交通・通信は、自動車等関係費が5.7%と大きく低下した。教養娯楽は、教養娯楽用耐久財が18.1%と大幅に低下した。

財・サービス分類別では、財は前年比で1.4%の低下、サービスは0.1%の低下となった（図表2-2-15）。細かい分類で大きく低下した分類をみると、財は、20年の原油等価格高騰の反動により石油製品が24.0%低下と大幅に低下したほか、生鮮商品が2.9%低下した。サービスでは、通信・教養娯楽関連サービスが1.4%、民営家賃が1.3%低下した。

**（国内企業物価は低下）**

21年の全国の国内企業物価指数（C G P I、平成17年=100）は、年平均で103.0であり、前年比は5.3%の低下となった。これは、20年の原油価格の高騰や原材料価格高騰の反動により、石油・石炭製品が33.9%の大幅低下となったほか、非鉄金属が22.4%、スクラップが同じく46.6%低下と大幅に低下したためである。

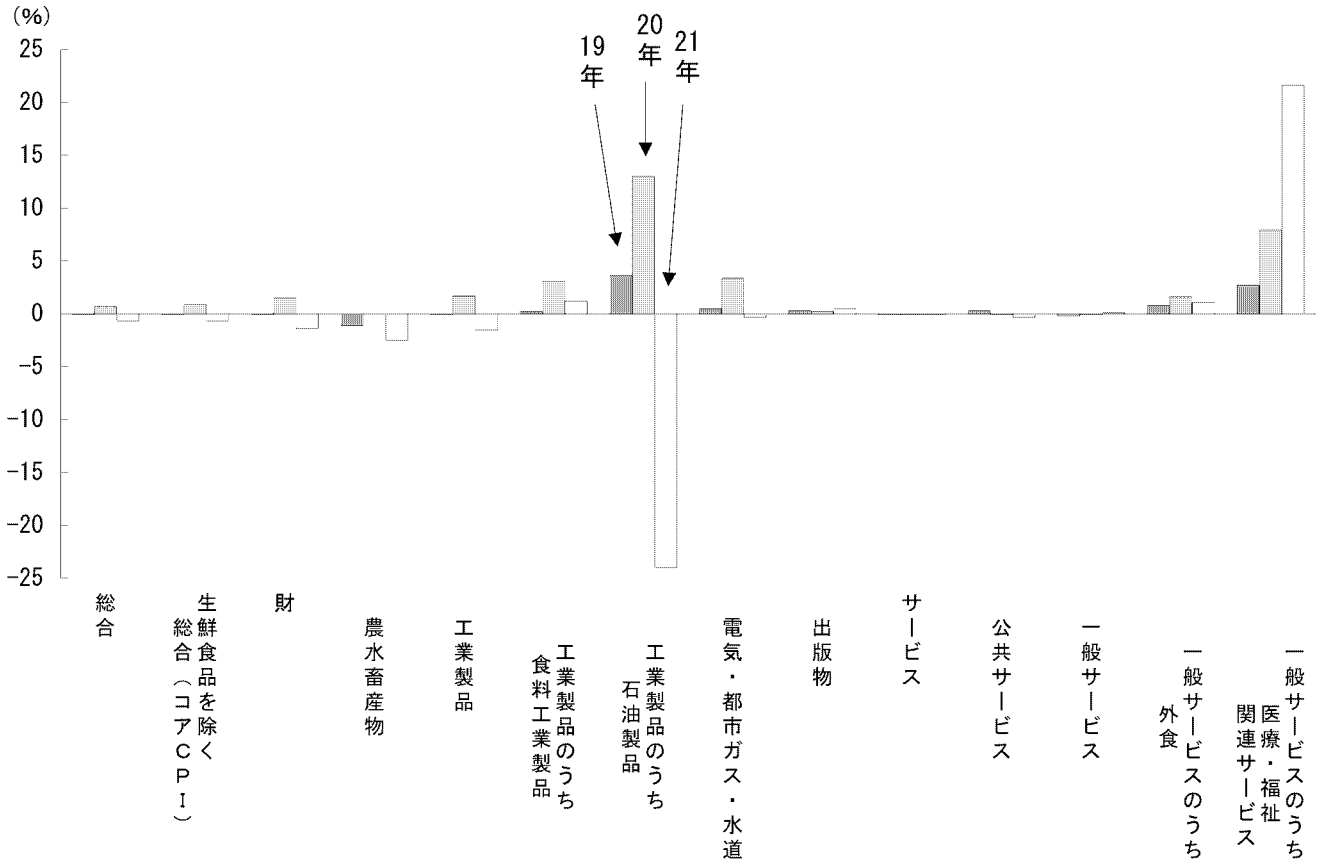
一方、窯業・土石製品は3.7%、輸送用機器は3.1%上昇した。

月別にC G P Iを前年同月比でみると、年間通してマイナスで推移しており、7月、8月には8.5%低下となった（図表2-2-16）。品目別でも、原油・原材料等価格の下落や需要の減退によって、石油・石炭製品は1月から9月にかけて、30~40%台の低下であった。また、非鉄金属も1月から8月にかけて、20~30%台の低下、スクラップは1月から7月にかけて、50~60%台と大幅に低下した。

次に、全国の輸出・輸入物価をみると、21年の輸出物価は年平均で前年比10.4%低下（円ベース）、輸入物価は年平均で25.0%低下（円ベース）であった。月別で前年同月比をみると、輸出物価は12月の0.1%上昇を除いては、年間を通してマイナスで推移した。特に1月、2月と5月から9月にかけてはふた桁台の低下であった。中でも金属・同製品は7月に37.8%低下、化学製品は7月に29.5%低下するなど、大幅に低下した。輸入物価についても、12月の3.6%上昇を除くと、年間を通してマイナスで推移した。石油・石炭・天然ガスは8月に53.0%低下、金属・同製品も7月に43.0%低下、食料品・飼料は、7月に27.1%低下するなど、大幅に低下した。

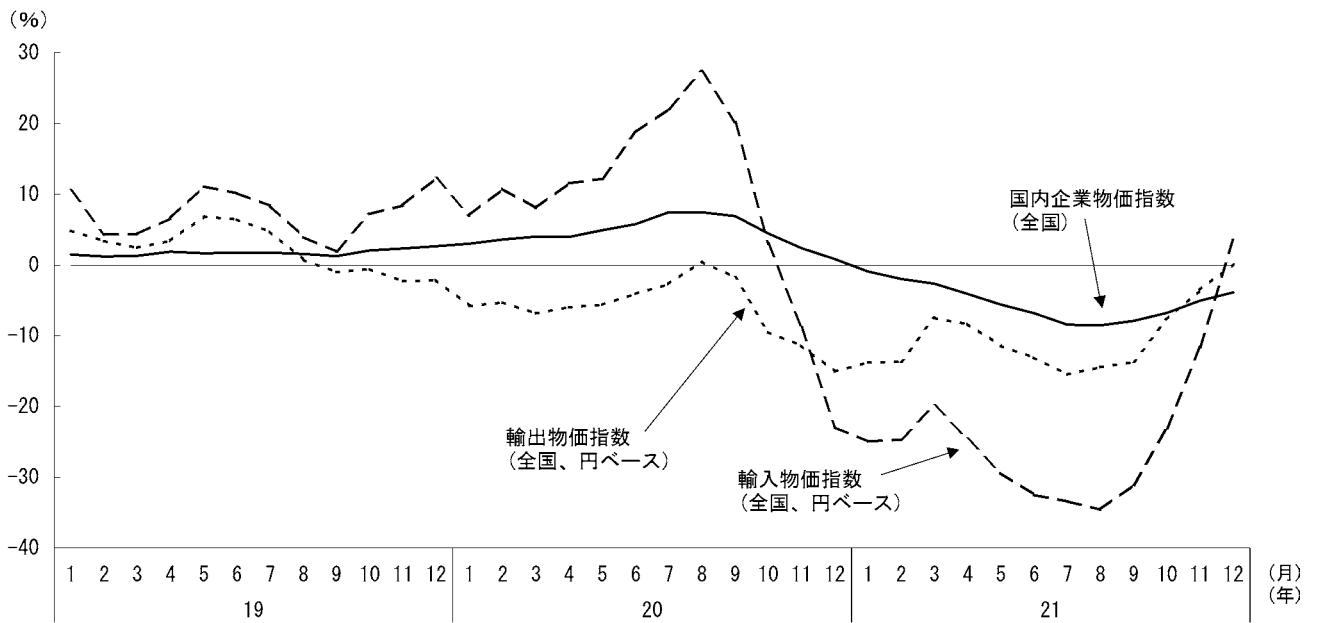
輸出物価、輸入物価とも、20年に高騰した原油・原材料等価格の反動減による影響を大きく受けている。

図表 2-2-15 財・サービス分類別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。  
 (注) 平成17年=100。

図表 2-2-16 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 平成17年=100。

#### 4. 企業倒産件数は2年連続増加

21年の企業倒産、負債総額ともに2年連続の増加となった。負債総額は、1～3、10～12月期は大型倒産が発生したことから前年同期比で大幅な増加となった。

##### (倒産件数、負債総額ともに2年連続の増加)

21年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,375件で前年比10.6%増と、2年連続の増加となった。負債総額は8,672億円で前年の6,878億円から26.0%の大幅な増加となり、件数同様に2年連続の増加となった。

全国の21年の倒産件数は15,480件で前年比1.0%減、負債総額は6兆9,300億円で前年比43.6%減と、件数は4年ぶりに減少に転じ、負債総額も3年ぶりの減少となった。

21年の大阪府の負債総額が大きく増加した要因は、1月に不動産業、3月に貸事務所業の500億円を超える大型倒産が、さらに11月には貸金業で2,500億円の超大型倒産が発生したことによる。

四半期別にみると、件数は1～3、4～6月期は、前年同期でふた桁の増加となったものの、年後半には落ち着いた動きとなり、10～12月期には1.4%の増加

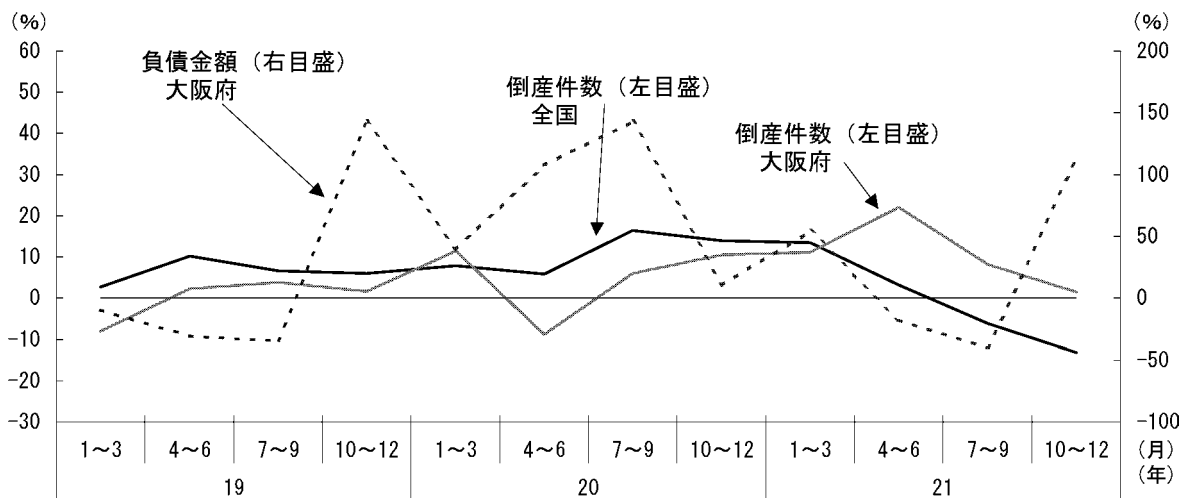
にとどまった(図表2-2-17)。1か月当たりの件数も4～6月期は208件と前年を大きく上回ったが、10～12月期には180件と、前年をやや上回る程度の水準となった(図表2-2-18)。

負債総額は、1～3、10～12月期は大型倒産が発生したことから前年同期比で大幅な増加となった。

##### (不況型倒産の割合が増加)

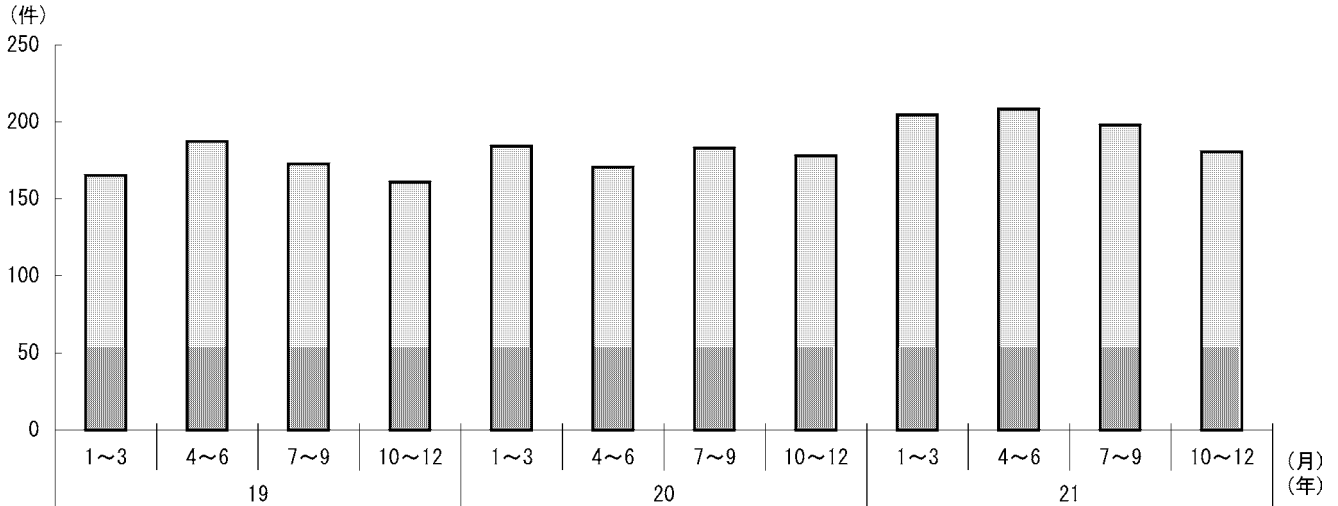
21年における倒産原因の特徴は、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の割合が高まったことにある。不況型倒産の割合は、20年上半期48.5%、下半期56.6%、21年上半期62.5%、下半期72.3%へと拡大している。特に「販売不振」の割合が、21年下半期は上半期の48.0%から9ポイント拡大の57.0%と倒産原因の過半数を占めるに至り、金融危機による景気後退の影響を受けて、企業業績が急激に悪化したことが伺える(図表2-2-19)。

図表2-2-17 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



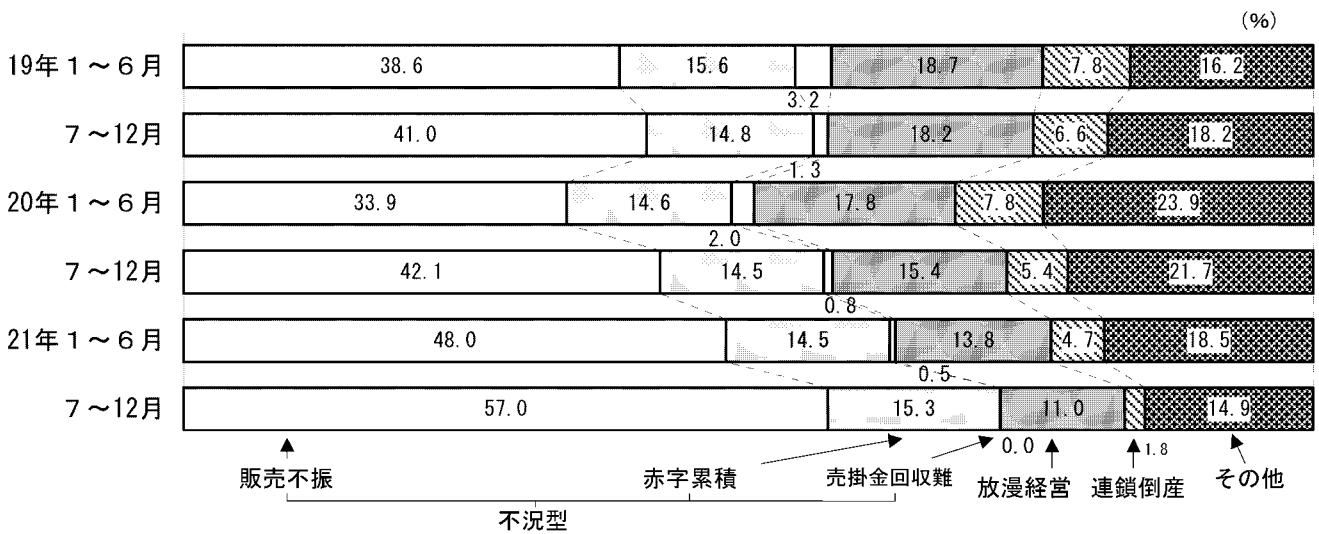
資料：(株)東京商工リサーチ調べ。  
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-18 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。  
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。  
 (注) 1. 負債総額1,000万円以上分。  
 2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

# 第3章 平成21年の企業動向

## 第1節 厳しい状況が続くなか、持ち直しの動きもみられる

### 1. 企業の業況判断は厳しいが持ち直しの動きもみられる

大阪府内企業の業況判断は、年間を通して大きな減少が続いたが、年後半には減少幅が若干和らいできた。業種別でみると、製造業は年後半に持ち直したが、非製造業は持ち直しの動きが弱く低迷した。規模別では、大企業は年後半に幾分改善したが、中小企業は年間を通して大きなマイナスが続いた。

(業況判断D Iは大きなマイナスが続いたが、若干和らぐ)

大阪府内企業の業況判断D I (「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値)は、21年1～3月期は-59.3、4～6月期は-50.2、7～9月期は-41.3、10～12月期は-42.9と、年間を通して大きなマイナスが続いたが、1～3月期に大きな落ち込みを記録したあと幾分持ち直した(図表3-1-1)。

業況判断D I (前年同期比)でみると、21年1～3月期は-72.8、4～6月期は-70.5、7～9月期は-64.8、10～12月期は-59.7と、大きな落ち込みが続いたものの、若干持ち直した。

業況判断の下降要因としては「内需の減退」および「販売・受注価格の下落」の回答割合が高く、他方、業況判断の上昇要因としては、「季節的要因」、「内需の回復」、「販売・受注価格の上昇」の割合が高くなっている。

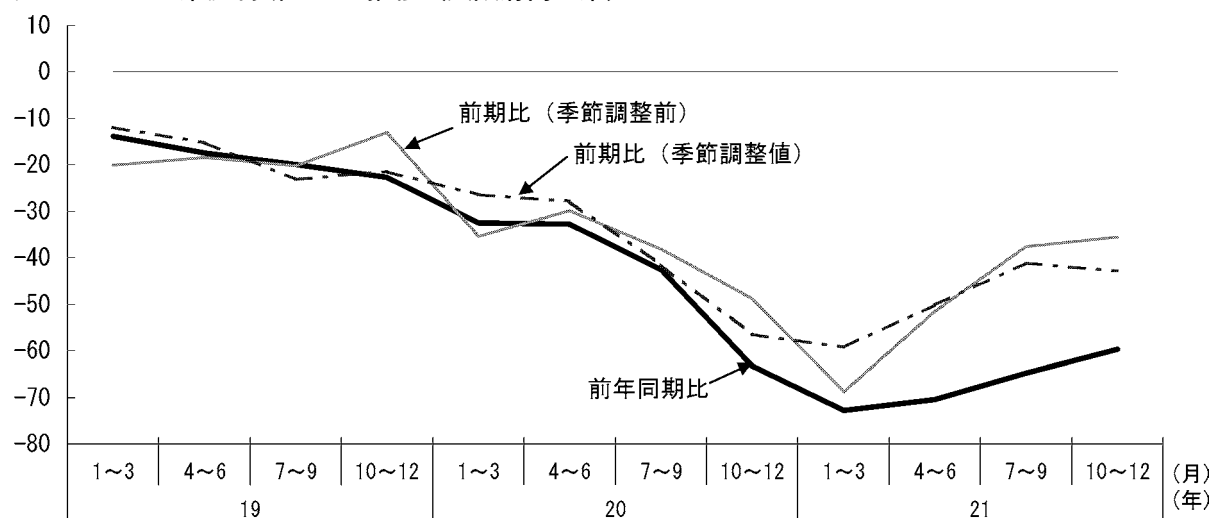
(製造業は持ち直し、非製造業は年間を通して低迷)

業況判断D I (前期比、季節調整値)を業種別にみると、製造業は21年1～3月期に-63.8、4～6月期に-47.3、7～9月期に-35.7、10～12月期に-33.0と大きなマイナスが続いたが、年間を通して持ち直しの傾向にあった。非製造業については、21年1～3月期に-56.6、4～6月期に-51.3、7～9月期に-44.4、10～12月期に-48.0と幾分持ち直しつつも、大きなマイナスが続いた。

(大企業は年後半に持ち直し、中小企業は低迷が続く)

企業規模別にみると、大企業のD Iは21年1～3月期に-46.5、4～6月期に-39.8、7～9月期に-23.8、10～12月期に-23.2とマイナスが続いたが、年後半に持ち直しの動きがみられた。中小企業のD Iは、21年1～3月期に-59.9、4～6月期に-51.7、7～9月期に-42.4、10～12月期に-44.6と若干持ち直しながらも大きなマイナスが続いた(図表3-1-2)。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移(大阪府内企業)

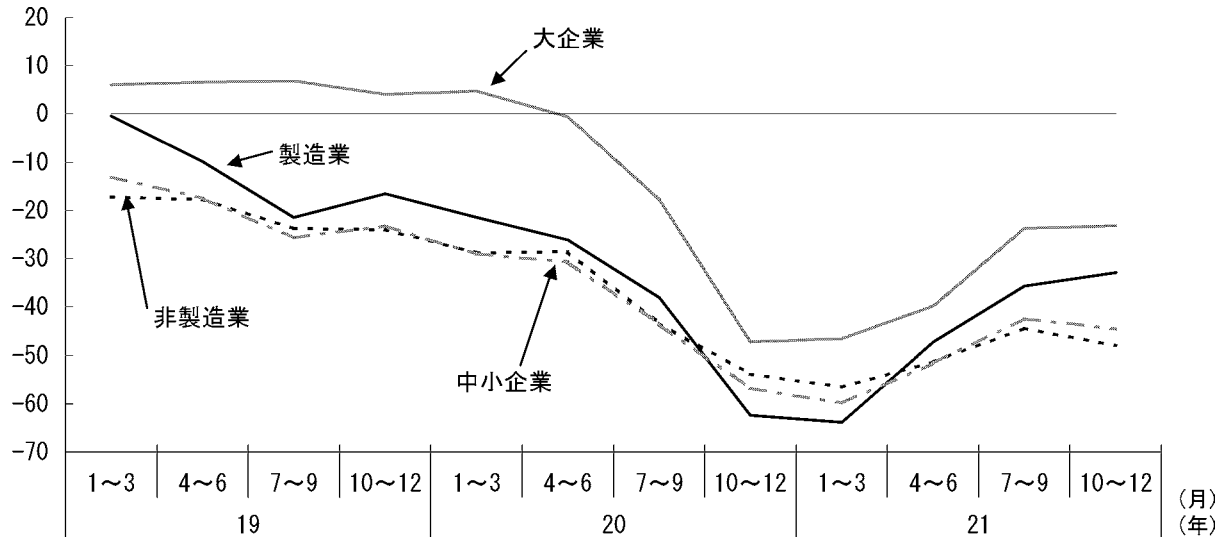


資料：大阪府立産業開発研究所(現大阪産業経済リサーチセンター)「大阪府景観観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成21年10～12月期調査時点で算出したもの。

図表 3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季節調整値)の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成21年10~12月期調査時点で算出したもの。

## 2. 営業利益は低下が続き、資金繰り状況は厳しい

営業利益は年間を通して大きな落ち込みが続いたが、大企業では年後半にプラスに戻った。資金繰りは厳しい状況が続く。

### (営業利益は大きな落ち込みが続く)

府内企業の営業利益判断D I (「黒字」 - 「赤字」企業割合) は、1~3月期に-40.8、4~6月期に-42.4、7~9月期に-36.2、10~12月期に-27.8と年間を通して大きなマイナスが続いたが、年後半に幾分持ち直した(図表3-1-3)。

業種別にみると、製造業が年前半で大きな落ち込みを記録するものの、年後半では非製造業の水準まで持ち直した。

企業規模別では、大企業は年前半でマイナスを記録したが、年後半ではプラスに回復した。他方、中小企業では年間を通して大きなマイナスが続いた。

### (資金繰りの悪化が続く)

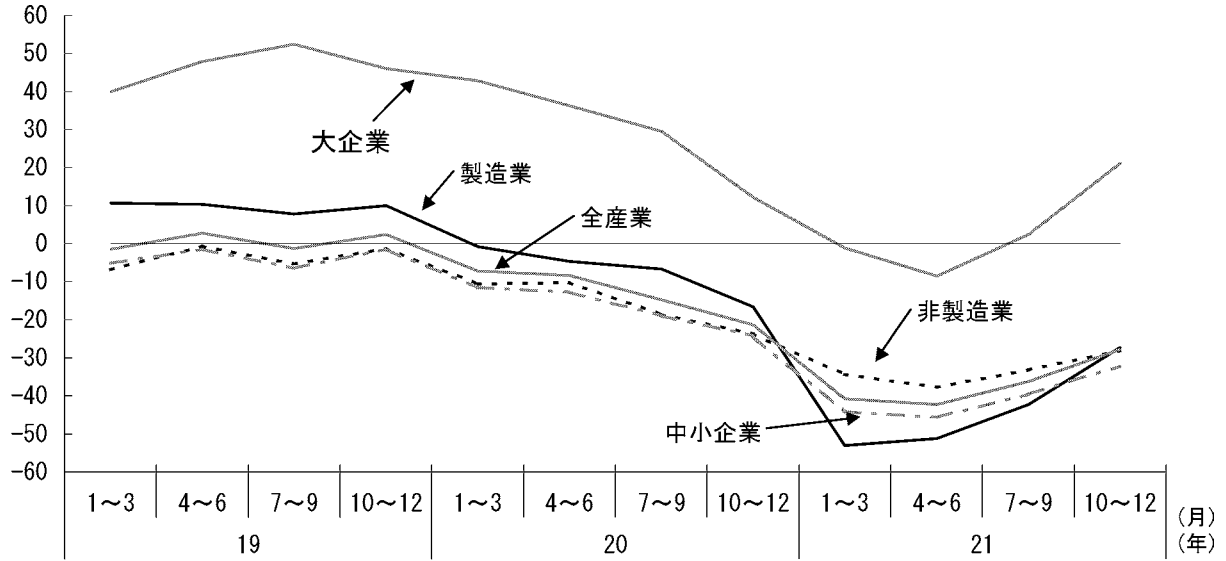
資金繰りD I (「順調」 - 「窮屈」企業割合) は、

1~3月期に-17.3、4~6月期に-18.8、7~9月期に-16.1、10~12月期に-14.0と企業の資金繰りは厳しい状態が続いた(図表3-1-4)。

業種別にみると、製造業では1~3月期に-18.5、4~6月期に-21.1、7~9月期に-14.5、10~12月期に-9.4と年間を通してマイナスが続いたが、年後半から改善方向にあった。他方、非製造業では、1~3月期に-16.6、4~6月期に-17.5、7~9月期に-16.9、10~12月期に-16.2と年間を通して厳しい資金繰り状況が続いた。

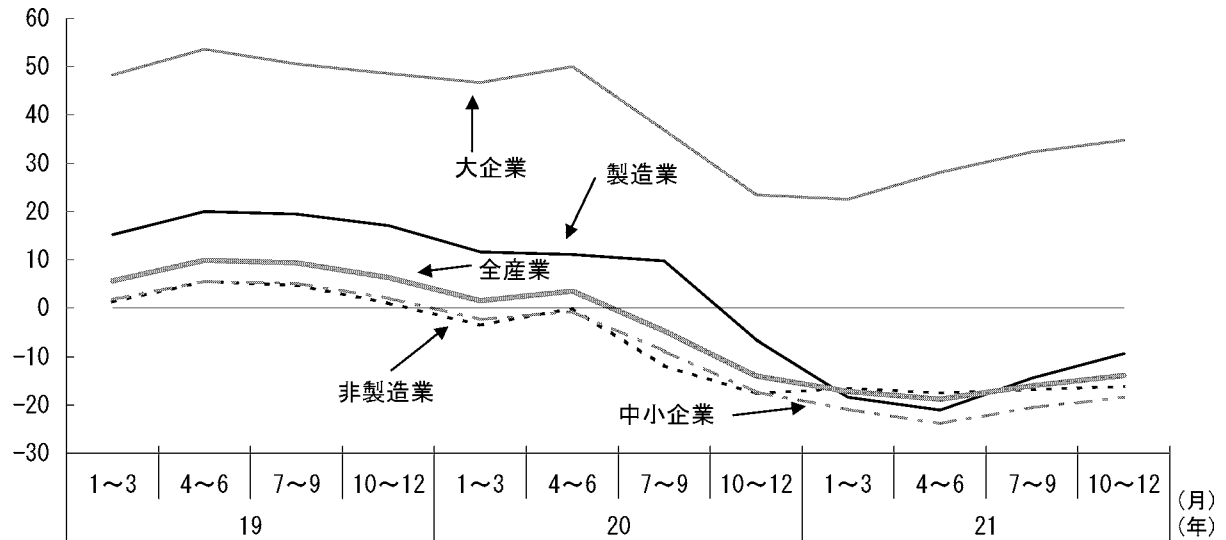
企業規模別でみると、中小企業では年間を通してマイナスであったが、その幅は年後半から若干和らいだ。一方、大企業では、年間を通してプラスであった。

図表 3-1-3 営業利益判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。  
 （注）営業利益判断D I = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

図表 3-1-4 資金繰りD Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。  
 （注）資金繰りD I = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

### 3. 雇用過剰感は高水準が続く

雇用過剰感は全体として年後半に和らぐものの、高水準が続いた。特に製造業で高い過剰感があり、大企業では年後半に高止まりした。

#### (雇用過剰感は年後半で若干和らぐも高水準が続く)

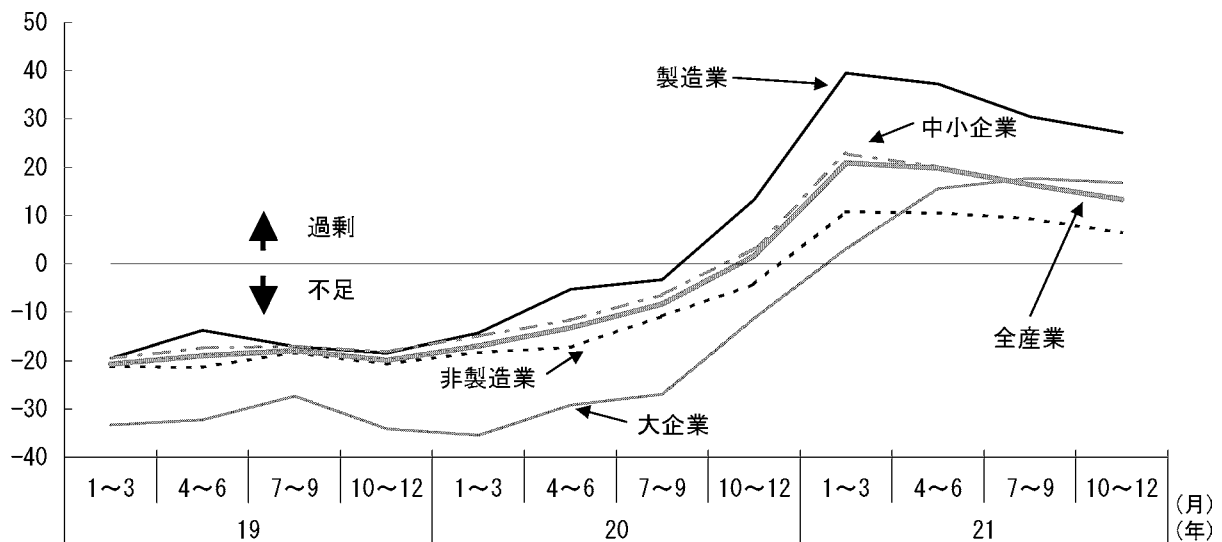
雇用状況D I（「過剰」－「不足」企業割合）は、1～3月期に20.8、4～6月期に19.8、7～9月期に16.4、10～12月期に13.4と、年後半には若干和らいだが、高水準の過剰感が年間を通して続いた（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に39.5、4～6月期に37.3、7～9月期に30.4、10～12月期に27.1と、徐々に持ち直しのきざしがみられるものの、

かなり高い過剰感が続いた。非製造業では1～3月期に10.8、4～6月期に10.5、7～9月期に9.3、10～12月期に6.4と過剰感が続いたが、その水準は製造業よりは小さい。

企業規模別で見ると、中小企業では1～3月期に22.7、4～6月期に20.1、7～9月期に16.2、10～12月期に13.1と年間を通して高い水準が続くが、年後半で持ち直す方向にあった。他方、大企業では1～3月期に3.0、4～6期に15.6、7～9月期に17.6、10～12月期に16.8と、年後半に過剰感が高止まりした。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用状況D I＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合。



## 第2節 中小企業の景況は年後半にやや持ち直しの動き

### 1. 景況はやや持ち直しの動き

21年の府内主要中小企業業種の景況総合判断D Iは、年前半に大幅に低下した後、年後半にやや持ち直しの動きがみられた。中小企業の売上高も徐々にマイナス幅が縮小した。

#### (主要業種の景況は年後半にやや持ち直しの動き)

大阪府内主要中小企業24業種の景況総合判断D I（「景気上昇または高水準維持」業種割合－「景気下降または景況不振」業種割合）をみると、20年2月期から期を追うごとに低下を続け、21年第2月期及び第5月期には-100にまで低下した（図表3-2-1）。その後、8月期に上昇に転じ、やや持ち直しの動きがみられた。

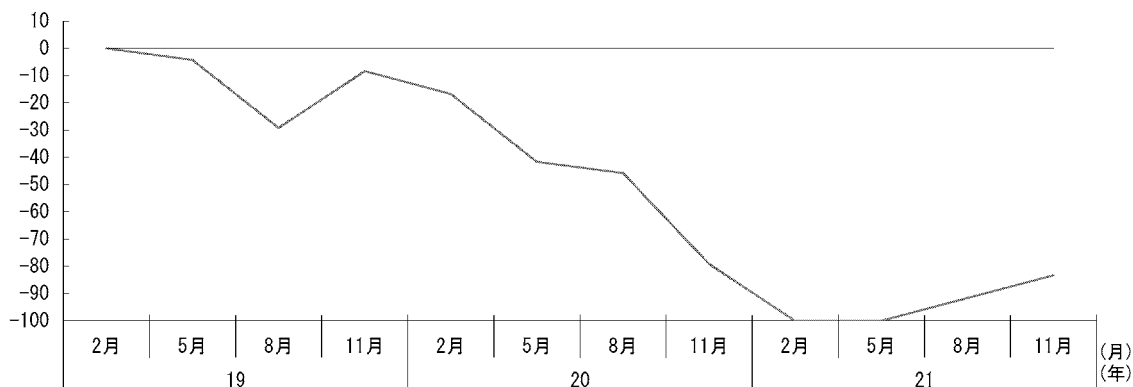
#### (中小企業の売上高は徐々にマイナス幅が縮小)

府内中小企業の売上高D I（「増加」企業割合－

「減少」企業割合）をみると、21年1～3月期を底に徐々にマイナス幅が縮小した（図表3-2-2）。営業利益水準D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）についても、売上高D Iとほぼ同様の傾向で推移した。

原材料価格D I（「上昇」企業割合－「下落」企業割合）は20年7～9月期をピークに低下に転じ、落ち着いた動きとなった。他方で、製・商品単価D I（同）はマイナスのまま低水準で推移した。

図表3-2-1 大阪府内主要中小企業24業種の景況総合判断D Iの推移



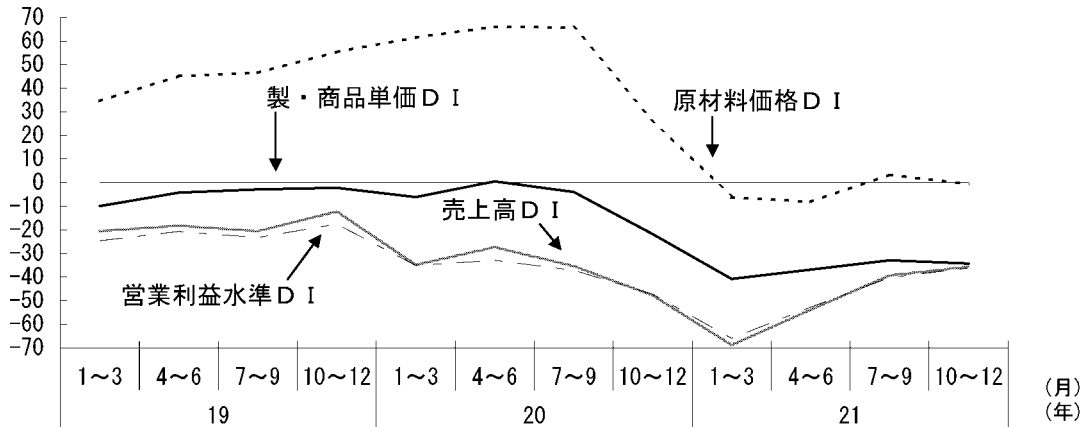
資料：大阪府立産業開発研究所「中小企業景況観測調査（中小企業の動き）」。

(注) 1. 調査対象の24業種は次のとおり。

綿スフ織物、ニット製品、紳士服、タオル、磨棒鋼、線材製品（鉄線・針金・釘）、銑鉄鋳物、鍛工品、ねじ、金型、電気機械、段ボール、印刷、プラスチック製品、ガラス製品、（以上は製造業）、繊維二次製品、装粧品、鉄鋼、機械器具、家具、医薬品、中古自動車（以上は卸・小売業）、ソフトウェア、機械設計（以上はサービス業）。

2. 景況総合判断D I = 「景気上昇または高水準維持」業種割合－「景気下降または景況不振」業種割合。

図表 3-2-2 大阪府内中小企業の景況推移（前期比）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 1. 対象は大阪府内の中小企業。

2. 売上高DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合  
 製・商品単価DI = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 原材料価格DI = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 営業利益水準DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

## 2. 受注、販売は減少

業種別にみると、消費関連は、エコポイント制度などの効果で一部の耐久消費財で下げ止まりの動きがみられたものの、それ以外は買い控え傾向が一層強まり個人消費が低迷した結果、受注や販売の減少が続いた。消費者の低価格志向が続いたことから販売単価も低下した。

建設関連は、建築着工が低水準で推移し、公共土木工事関連が引き続き低調であったため受注は引き続き減少した。

生産関連は、21年前半までは前年の低迷を受けて、受注は大幅に落ち込んだ。21年後半にはエコカー減税などの効果で自動車向けが回復に転じたものの、それ以外は受注減少が続いた。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、原材料価格などは落ち着いた動きとなったものの、年間を通して需要減退に伴う価格低下圧力を受けた。

### (1) 消費関連の受注・販売は減少

消費関連の受注や販売はエコポイント制度などの効果で、家電など一部の耐久消費財で下げ止まりの動きがみられたものの、それ以外は買い控え傾向が続いたことから減少傾向で推移した。

また、原材料価格などは落ち着いた動きとなったものの、消費者の低価格志向が強まった結果、販売価格は低下を続け収益は厳しい状況となった。

#### (繊維関連業種は低迷)

繊維関連業種の受注は、総じて減少した。消費者の買い控え傾向が一層強まるとともに、低価格志向が強まっており、販売額は減少が続いた。

「綿スフ織物」は、発注元が売れ残りを懸念して、小ロットの受注がほとんどとなり、発注は抑制傾向で推移した（図表 3-2-3 上段）。また、受注単価も

アパレル商品の低価格化を背景に低迷し、収益は厳しい状況が続いた。

「ニット製品」の受注も大幅な減少が続いた。百貨店、専門店からの受注が先細りとなっている。また、販売側が売れ残りを懸念して早めにセールを実施し製品の値下げ圧力が強まったため、収益も悪化した。

「紳士服」の販売も減少した。百貨店での紳士服販売が大幅に減少していることに加えて、紳士服チェーン店向けも減少しているため、厳しい状況が続いた。また、販売価格も衣料品全般の価格低下に引きずられる形で低下し、収益は厳しい状況となった。

「タオル」の受注も減少が続いた。単価引き下げ圧力は相変わらず強く、収益は厳しい。このため組合を中心に、「泉州こだわりタオル」ブランドでの商品開発に取り組みしており、販路開拓に懸命の努力を続けて

いる。11月には「大阪・泉州こだわりタオル展」を開催し、消費者に泉州タオルの良さを訴求した。

**(耐久消費財の一部は増加、その他の業種は総じて減少)**

「電気機械」のうち、家電関連は、エコポイント制度の影響で冷蔵庫の受注が大型機種を中心に増加し、空気清浄機も高水準を維持した。しかし、エアコンについては天候不順の影響で大きく落ち込み、製品の種類によって好不調のばらつきがみられた。

「段ボール」の受注は、21年前半は減少が続いたものの、後半には電気などの需要が回復に向かったことに加えて、加工食品、青果物関連の需要も底堅く推移したことから、ほぼ横ばいで推移した。ただ、受注価格についてはユーザーの値下げ圧力が強く、収益は厳しい状況となった(図表3-2-3下段)。

「印刷」の受注は減少が続いた。特に、中小・零細層は大幅な減少となった。受注の大きな割合を占めるちらしは、景気後退による販売促進費用削減の影響を受けて大幅に減少した。単価の高いカタログやパンフ

レット類は、通信販売各社が顧客に一律配布していた総合カタログから、顧客の購入履歴などを把握して掲載商品を絞り込んだカタログの配布に切り替えつつあり、ページ数や印刷部数が減少した。このように、いずれの分野でも受注は減少した。なお、印刷機械を一部稼働停止した企業もみられた。

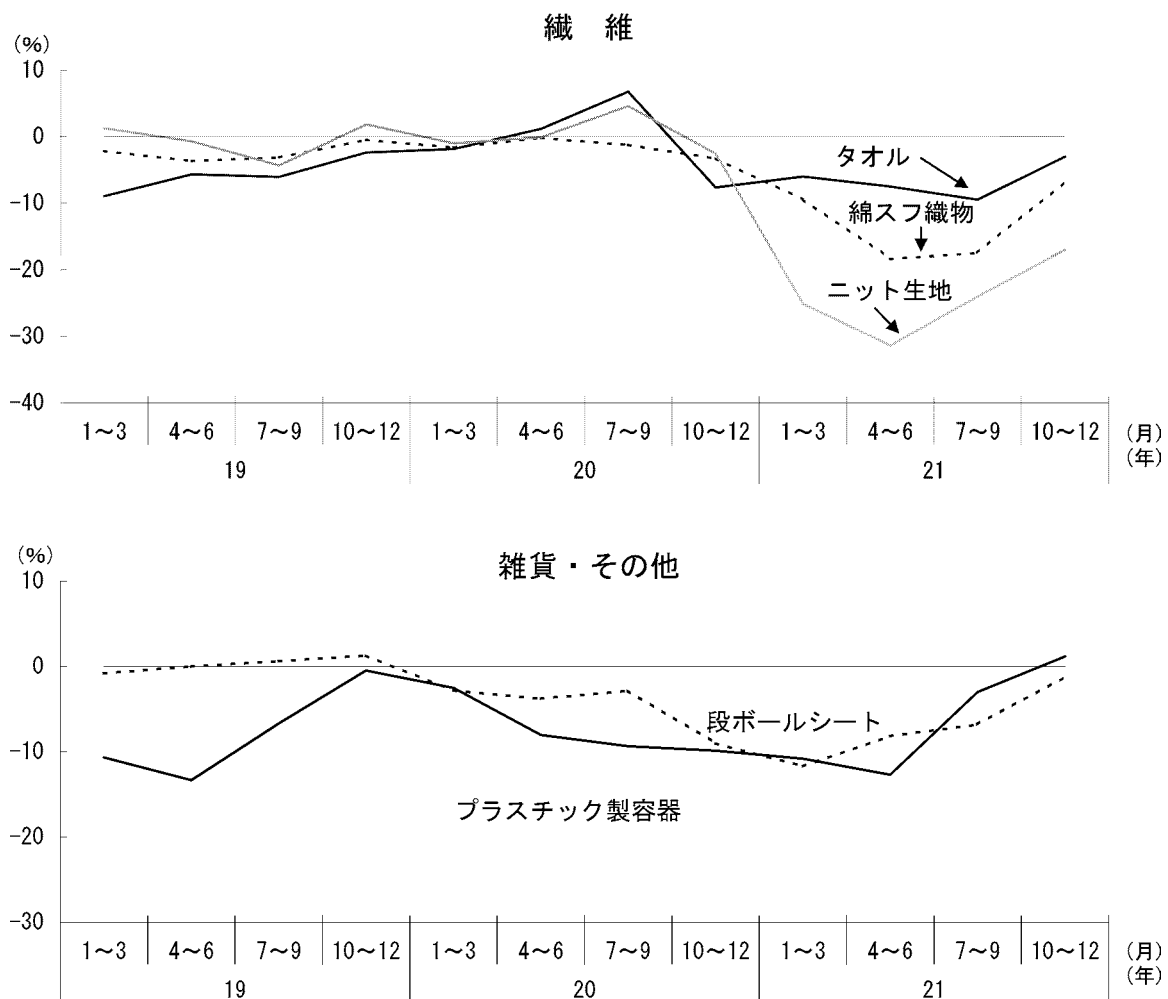
「プラスチック製品」のうち、日用品・雑貨類の受注は、消費不振などで減少が続いたが、包装容器類は横ばいとなった。

**(流通段階での販売などは総じて減少)**

「繊維二次製品卸売」をみると、百貨店、量販店の衣料品販売不振が長期化しており、唯一、成長チャンネルとして期待されていたショッピングセンターも、消費者の購買意欲が落ち込んでいることから、受注は低迷状況が続いた。ただ、ネット通販向けが徐々に増加した。

「化粧品卸売」の販売は、好調な企業が存在するものの、多くの企業で減少が続いた。企画部門を持ち、新商品の開発に力を入れている企業は、好調に推移し

図表3-2-3 消費関連業種の生産数量の推移(近畿・前年同期比)



資料：綿スフ織物とタオルは業界団体作成資料、他は近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

たが、自社で商品開発を行わず売れ筋商品の把握が遅れがちな企業は販売機会を失うことが多く、厳しい状況となった。また、商品がヒットする期間が短くなっており、需要予測が困難になっている。

「家具小売」は、需要不振が続き販売は減少が続いた。大手小売店の値下げ攻勢の影響で販売価格は低下しており、収益は厳しい状況となった。

「医薬品卸売」の販売は、患者が受診抑制の姿勢を強め春頃までは減少が続いたが、新型インフルエンザ患者が増加したことや、市場規模の大きい医薬品が新たに販売されたこともあって販売は増加に転じた。ただ、医療機関との価格交渉は厳しい状況が続き、後発医薬品の使用促進が進められた結果、収益は伸び悩んだ。

「中古自動車販売」の売上げは減少した。国内の新車販売は新車購入補助制度などによって増加しているが、引き取る中古車は車齢13年以上（解体車両扱い）のため、良質の下取り中古車の仕入れが困難になった。

## (2) 建設関連の受注は減少

建設関連は、公共土木工事関連が引き続き低調で、建設需要の低迷が長引いており、底打ちの兆しはみられなかった。

「線材製品」や「ねじ」のうち建築向けは、建築着工が伸び悩み受注は減少した（図表3-2-4）。製品価格は低下を続け、収益は厳しい状態で推移した。

「鉄鋼卸売」のうち、建築向けの形鋼や棒鋼など条鋼類などは、堺市臨海部の大型工場建設が一巡するなど、工場や商業施設の建設が冷え込み、販売は低迷した。年末にかけて下落スピードが加速し、販売価格は

大幅に下落した。

## (3) 生産関連業種の受注は一部を除いて減少

生産関連業種は、20年秋の世界的な経済環境の悪化で受注が大幅に減少したことから、21年春頃まで大幅な減少が続いた。21年後半には自動車向けなど一部で回復の動きがみられたものの、建設機械や産業機械などは依然受注が減少した。

収益面では、原材料価格は落ち着いた動きとなったものの、製品価格の低下圧力は強く、厳しい状況が続いた。

「鍛工品」の受注は1～3月期の前年同期比50%割れをボトムに底入れし、減少幅が徐々に縮小した。ただ、収益面では、価格低下圧力が続き、一部で受注単価は下げ止まり傾向となったものの、総じて赤字基調となった。

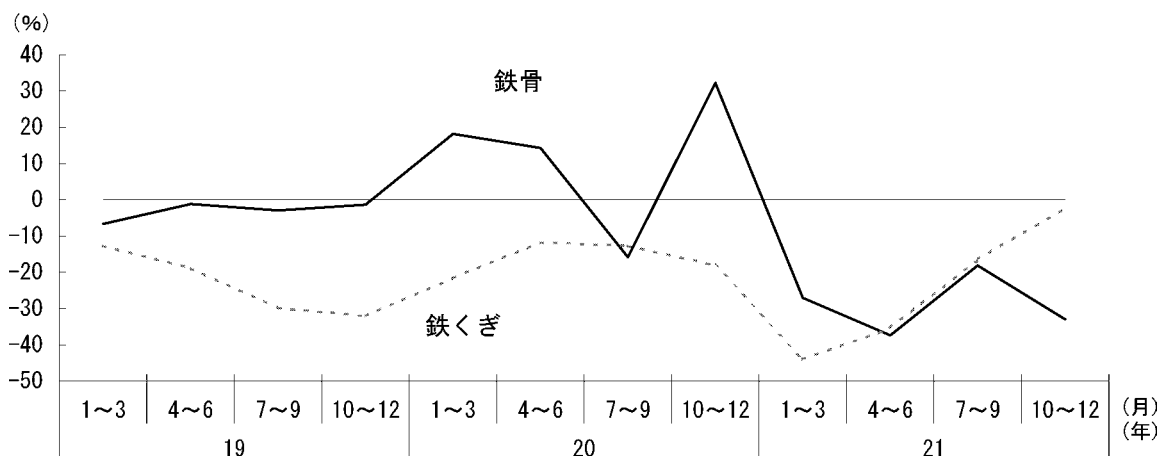
「磨棒鋼」の受注は1～3月期を底に、年末にかけてほぼ前年並みに回復したものの、低水準で推移した。自動車向けは一部企業ではフル稼働に近い水準まで回復したものの、建設機械、一般機械部品向けなどの受注の回復力は弱いままとなった。

生産財向けの「線材製品」「ねじ」などの受注は、年末には自動車向けは、ほぼ前年並みに回復したが、それ以外は厳しい状況が続いた。一方、製品価格はユーザーからの値下げ要求が厳しく、低下傾向にあるため、収益は厳しい状況で推移した。

「銑鉄鋳物」の受注も、減少が続いた（図表3-2-5）。

「金型」をみると、電機機械、工作機械向け需要が大きく落ち込んだのに加えて、自動車向けも伸び悩ん

図表3-2-4 建設関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 本文の業種に対応する品目として、線材製品は鉄くぎ、鉄鋼卸売は鉄骨をそれぞれ採用した。

だことから、受注は減少した。このため、多くの企業は高度な切削技術を武器に、複雑な金属加工を受注することで、収益を下支えした。

「電気機械」のうち、重電機器の受注は汎用機器などが低迷した。太陽光発電関連や環境関連機器などの分野は堅調に推移したものの、全体的な回復には至らなかった。

「プラスチック製品」のうち、工業製品の受注は21年前半は減少したものの年後半には減少幅が縮小し、年末にかけて若干の減少から横ばいの動きとなった。特に、エコポイント関連製品向け、インフルエンザ関連製品向け、自動車向けなど一部の部品向けの受注は増加した。収益面では、原材料価格が落ち着いたことから、ほぼ収支均衡で推移した。

「ガラス製品」の受注は減少した。汎用品の受注は大幅に減少しており、従来好調であった特殊ガラス（携帯電話用薄ガラス、特殊レンズなど）も低迷した。新素材を使った製品開発に力を入れる企業や事業転換を図る企業もみられたが、少数の企業にとどまった。収益も製品価格の低下が続き厳しい状況であった。

「鉄鋼卸売」は、自動車、家電、太陽電池用パネルなどでユーザー側の需要がやや増加したことから、一部の品種で受注に若干の動きがみられた。しかし、産業機械や建設機械向けなど多くの品種で需要が低迷し、全体として受注は減少した。価格は、一部で売り急ぎがみられ下落が続き、収益は厳しい状況であった。

「機械器具卸売」は、設備投資の低迷を受けて工作

機械需要が低迷し、受注先の生産活動の低迷から工具需要も減少するなど、受注は大幅に減少した。

「ソフトウェア」の受注も減少が続いており、競合が激化した。このため、収益も厳しい状況で赤字基調の企業が増加した。このような状況のもと、一部で共同受注を検討する企業がみられた。

「機械設計」の受注は、減少が続いた。受注単価は横ばいが続いたものの、収益は赤字基調で推移した。受注先に人材を派遣している企業の中には、人材派遣禁止が法制化されると大幅に業務の見直しを迫られるところも出るとみられる。

#### (4) 輸入は総じて減少

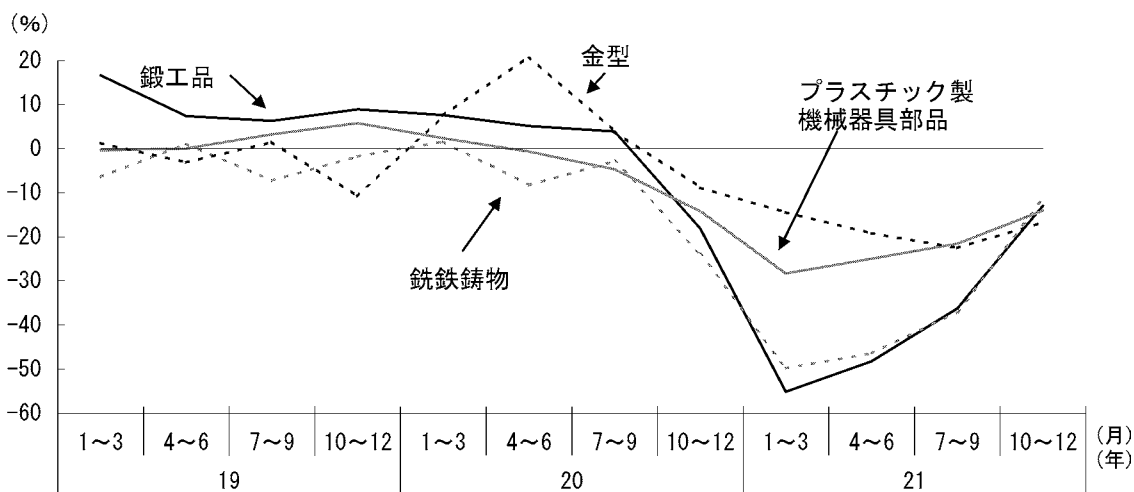
輸入は、国内の景気低迷から減少した。生産財の輸入は、国内の機械金属関連の生産減少を受けて大幅に減少した。また、消費財の輸入も消費低迷から減少した。

繊維製品をみると、「タオル」は期を追うごとに減少幅が拡大した。「縫製品」、「ニット製品」も同様の傾向となった（図表3-2-6上段）。

機械・金属のうち、「鉄線」は1～3月期は、円高による割安感から輸入が増加したが、その後は減少に転じ、「ねじ」も、汎用品を中心に、機械金属関連の生産減少を受けて大幅な減少となった（図表3-2-6中段）。

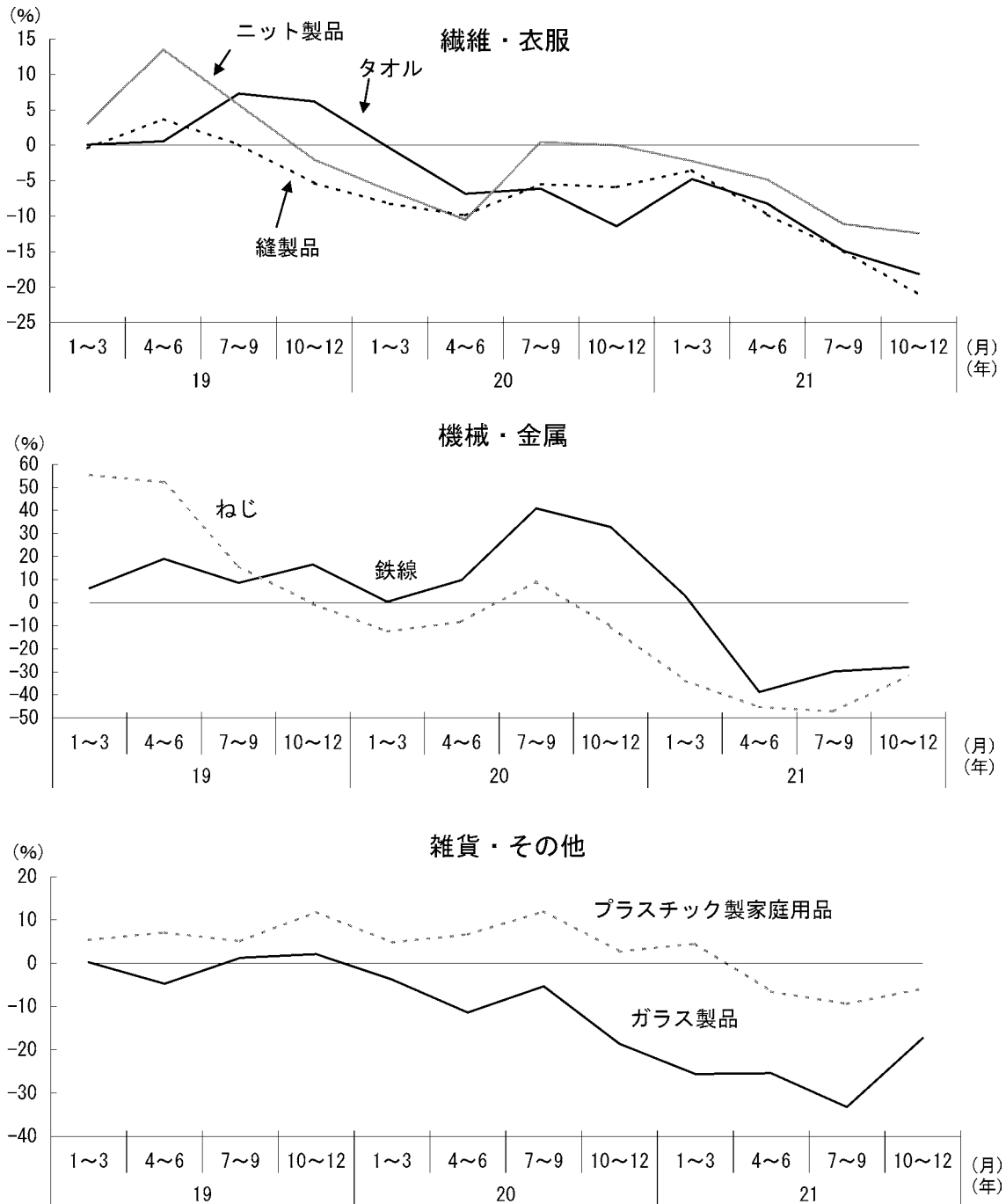
雑貨・その他をみると、「プラスチック製家庭用品」は1～3月期を除き減少し、「ガラス製品」は国内需要の低迷から大幅に減少した（図表3-2-6下段）。

図表3-2-5 生産関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

図表 3-2-6 輸入競合業種の輸入金額の推移（全国比、前年同期比）



資料：財務省『日本貿易月表』。

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				金額				現金給与総額（名目）				乗用車新車販売台数				家電販売額		
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国				
	百貨店+	スーパー	百貨店+	スーパー	実額	貸金	実額	貸金	普通車+	小型車+	普通車+	小型車+	普通車+	小型車+	近畿	全国	前年比	前年比	
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（円）	（%）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（%）	（%）	（%）	（%）	
平成17年	1,940,198	1,075,952	0.7	864,246	-2.9	21,328,351	-2.3	416,202	100.0	-0.1	380,438	100.0	1.0	262,058	-0.4	4,748,480	-0.4	4.5	2.9
18	1,926,332	1,069,054	-3.1	857,278	-1.4	21,148,904	-1.2	422,150	101.4	1.4	384,401	101.0	1.0	248,260	-5.3	4,641,733	-2.2	2.1	-1.6
19	1,940,959	1,045,111	-1.3	895,848	-1.4	21,198,775	-1.0	409,640	100.3	-1.1	377,731	100.1	-0.9	231,936	-6.6	4,400,299	-5.2	2.7	0.4
20	1,906,383	996,753	-4.5	909,630	-0.2	20,951,100	-2.5	403,084	99.5	-0.8	379,497	99.6	-0.5	224,752	-3.1	4,227,643	-3.9	4.4	3.6
21	1,744,120	862,771	-12.1	881,349	-3.9	19,775,777	-7.0	395,029	96.3	-3.2	355,223	94.8	-4.8	205,103	-8.7	3,923,740	-7.2	4.7	4.9
19年1～3月	463,419	251,697	-0.7	211,722	-1.0	5,147,174	-0.4	330,389	80.6	-0.2	307,884	82.1	-0.2	70,808	-9.1	1,372,689	-5.8	7.9	1.3
4～6	469,170	247,709	-0.9	221,461	-1.5	5,132,311	-0.6	430,272	105.2	0.1	397,319	105.7	0.0	49,830	-11.2	970,324	-6.8	-0.3	-0.8
7～9	469,516	247,336	-3.1	222,180	-2.4	5,123,294	-2.0	383,948	94.1	-2.9	351,610	93.2	-1.2	57,112	-6.4	1,051,569	-5.9	3.6	1.8
10～12	538,854	298,369	-1.1	240,484	-0.9	5,795,995	-1.0	493,038	121.1	-1.3	451,979	119.5	-1.9	54,186	1.7	1,005,717	-1.9	-0.0	-0.8
20年1～3月	471,693	251,591	1.0	220,102	2.2	5,220,906	-0.3	324,928	80.0	-0.7	313,793	82.8	0.9	71,543	1.0	1,362,734	-0.7	3.5	2.1
4～6	460,364	237,810	-4.0	222,554	-2.0	5,064,862	-2.7	424,134	104.7	-0.5	400,860	105.4	-0.3	51,527	3.4	965,895	-0.5	1.2	0.6
7～9	460,691	236,100	-4.5	224,591	-0.3	5,077,523	-2.0	380,977	94.2	0.1	352,732	92.5	-0.8	56,289	-1.4	1,035,859	-1.5	5.6	5.7
10～12	513,635	271,252	-5.2	242,383	-0.6	5,607,809	-4.6	481,026	119.3	-1.5	449,277	117.5	-1.7	45,393	-16.2	863,155	-14.2	3.5	0.3
21年1～3月	431,569	216,383	-13.8	215,186	-3.9	4,908,712	-7.2	327,719	80.0	0.0	297,438	79.4	-4.1	53,812	-24.8	1,043,971	-23.4	0.6	0.9
4～6	424,712	206,006	-13.1	218,705	-2.2	4,815,628	-6.6	418,961	102.0	-2.6	369,874	98.7	-6.4	42,289	-17.9	800,043	-17.2	3.2	2.6
7～9	422,251	205,804	-11.7	216,447	-4.3	4,799,949	-7.0	368,653	90.0	-4.5	332,861	88.8	-4.0	54,998	-2.3	1,049,923	1.4	3.8	2.9
10～12	465,588	234,577	-9.9	231,011	-5.0	5,251,488	-7.0	464,585	113.0	-5.3	420,763	112.3	-4.4	54,004	19.0	1,029,803	19.3	11.0	13.1
21年1月	157,058	79,895	-5.8	77,164	-1.7	1,806,327	-5.5	323,428	78.8	0.5	297,734	79.5	-4.0	12,981	-22.8	256,054	-20.0	1.9	1.4
2	130,309	64,323	-14.4	65,986	-6.2	1,451,348	-8.1	320,807	78.2	-1.8	292,957	78.2	-3.2	17,423	-27.3	324,515	-24.4	3.2	0.7
3	144,202	72,166	-17.8	72,036	-4.1	1,651,036	-8.2	338,923	82.6	0.9	301,623	80.5	-5.0	23,408	-23.9	463,402	-24.5	-2.2	0.5
4	138,960	66,264	-15.0	72,695	-1.9	1,595,385	-6.7	332,612	81.1	-1.8	299,064	79.8	-3.6	12,210	-25.3	236,063	-22.8	-2.5	-2.5
5	140,246	66,177	-14.7	74,069	-1.5	1,618,018	-6.4	321,333	78.3	-4.2	296,908	79.2	-2.8	12,920	-17.4	244,595	-17.4	7.5	6.1
6	145,506	73,565	-9.9	71,941	-3.3	1,602,225	-6.8	602,938	146.9	-1.9	513,651	137.1	-9.7	17,159	-12.2	319,385	-12.2	4.1	3.7
7	156,979	82,472	-14.2	74,507	-4.7	1,735,623	-8.4	466,260	113.6	-8.7	405,749	108.3	-6.6	19,581	-5.7	372,428	-2.8	-5.1	-3.0
8	136,818	63,076	-10.7	73,743	-4.0	1,570,393	-6.8	317,523	77.4	-0.6	299,397	79.9	-2.7	13,900	1.9	263,523	3.2	10.2	6.5
9	128,454	60,257	-8.9	68,197	-4.0	1,493,934	-5.6	322,176	78.5	-2.2	293,436	78.3	-1.6	21,517	-1.7	413,972	4.2	9.5	7.2
10	136,153	65,154	-11.8	70,998	-4.3	1,560,930	-7.2	325,570	79.3	-0.8	295,889	79.0	-1.5	17,611	9.6	339,567	7.8	11.4	11.7
11	143,347	71,949	-15.0	71,398	-7.6	1,621,495	-9.7	325,988	79.4	-3.6	311,172	83.0	-2.8	19,048	20.8	368,721	24.7	4.6	7.8
12	186,088	97,474	-4.2	88,615	-3.4	2,069,063	-4.6	742,196	180.9	-7.5	655,229	174.9	-6.4	17,345	27.2	321,515	27.3	15.8	18.0

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は店舗調整済み(既存店ベース)。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は平成17年=100。事業所規模30人以上。年は年平均。指数および前年比は新産業分類による再集計。

3. 新車販売台数はノンベース。

4. 家電販売額は平成20年4月分よりデータ集計対象企業がため、3月までのデータと連続しない。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				輸出入通関額								
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		近畿圏		全国						
	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	持家 (戸)	前年比 (%)	分譲住宅 (戸)	前年比 (%)	貸家 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)					
平成17年	4,342	9.4	72,485	4.7	92,271	7.3	14,487	33,761	43,465	1,236,175	4.0	535,070	3.9	135,280	6.6	656,565	7.3	106,383	14.2	569,494	15.7
18	4,273	-1.6	73,341	1.2	95,671	3.7	13,843	39,721	41,613	1,290,391	4.4	476,084	-11.0	152,436	12.7	752,462	14.6	121,122	13.9	673,443	18.3
19	4,000	-6.4	65,106	-11.2	78,285	-18.2	11,439	30,936	35,504	1,060,741	-17.8	442,374	-7.1	166,680	9.3	839,314	11.5	130,628	7.8	731,359	8.6
20	3,746	-6.4	60,963	-6.4	76,328	-2.5	11,294	30,106	34,507	1,093,485	3.1	449,909	1.7	165,532	-0.7	810,181	-3.5	136,838	4.8	789,548	8.0
21	2,675	-28.6	42,947	-29.6	54,444	-28.7	10,536	19,702	22,711	788,410	-27.9	544,793	21.1	120,313	-27.3	541,706	-33.1	98,413	-28.1	514,994	-34.8
19年1～3月	949	-13.4	15,132	-7.5	25,275	4.6	3,005	10,484	11,746	279,067	-1.9	122,813	-5.1	38,803	9.4	198,817	12.5	30,923	7.2	173,158	6.8
4～6	1,000	-4.0	22,793	18.3	21,920	-6.5	3,071	9,265	9,394	325,480	-2.7	117,939	-15.3	40,371	9.5	204,874	13.2	33,003	12.8	179,428	9.8
7～9	762	10.4	11,918	-39.1	14,619	-32.3	2,601	6,086	5,768	207,808	-37.1	82,790	-18.7	43,256	9.4	213,533	10.7	32,662	6.1	183,190	6.3
10～12	1,290	-10.8	15,264	-15.8	16,471	-37.8	2,762	5,101	8,596	248,386	-27.3	118,832	12.5	44,249	9.1	222,090	10.0	34,040	5.6	195,583	11.4
20年1～3月	859	-9.5	13,799	-8.8	20,048	-20.7	2,623	8,131	9,243	253,924	-9.1	106,248	-13.5	41,017	5.7	210,637	5.9	32,725	5.8	191,380	10.5
4～6	1,234	23.5	15,969	-29.9	19,800	-9.7	2,913	8,205	8,665	289,663	-11.1	124,646	5.7	42,204	4.5	208,484	1.8	35,357	7.1	199,444	11.2
7～9	976	28.0	16,544	38.8	19,220	31.5	3,293	7,075	8,572	291,301	40.2	92,939	12.3	45,833	6.0	220,372	3.2	36,917	13.0	221,786	21.1
10～12	677	-47.5	14,651	-4.0	17,260	4.8	2,465	6,695	8,027	258,597	4.2	126,076	6.1	36,478	-17.6	170,688	-23.1	31,838	-6.5	176,937	-9.5
21年1～3月	891	3.7	12,399	-10.1	15,217	-24.1	2,311	6,044	6,284	199,619	-21.4	135,429	27.5	25,474	-37.9	111,912	-46.9	23,245	-29.0	120,937	-36.8
4～6	743	-39.8	10,195	-36.2	12,510	-36.8	2,544	4,379	5,467	197,271	-31.9	213,550	71.3	29,285	-30.6	128,091	-38.6	23,031	-34.9	119,917	-39.9
7～9	500	-48.8	10,271	-37.9	13,121	-31.7	2,903	4,727	5,389	186,904	-35.8	96,962	4.3	31,934	-30.3	144,622	-34.4	25,374	-31.3	134,137	-39.5
10～12	541	-20.2	10,082	-31.2	13,596	-21.2	2,778	4,552	5,571	204,616	-20.9	98,872	-22	33,619	-7.8	157,082	-8.0	26,762	-15.9	140,003	-20.9
21年1月	229	-5.8	4,454	-0.3	4,668	-25.7	751	1,726	2,183	70,688	-18.7	27,425	-19.1	7,533	-37.8	34,778	-45.7	8,675	-23.5	44,458	-31.8
2	242	6.5	4,096	1.0	4,956	-32.9	782	2,297	1,833	62,303	-24.9	22,179	-41.2	8,216	-39.8	35,296	-49.4	6,345	-38.1	34,587	-42.7
3	420	8.0	3,849	-27.0	5,593	-12.3	778	2,021	2,268	66,628	-20.7	85,825	148.0	9,725	-36.2	41,838	-45.5	8,205	-26.3	41,892	-36.4
4	267	-41.3	3,263	-34.9	4,089	-51.6	814	1,473	1,770	66,198	-32.4	83,074	63.4	9,765	-29.4	41,947	-39.1	8,202	-27.5	41,457	-35.5
5	157	-71.4	2,991	-43.2	4,059	-17.0	826	1,157	1,990	62,805	-30.8	88,016	182.9	9,359	-32.7	40,200	-40.9	7,074	-40.0	37,386	-42.2
6	320	38.4	3,941	-30.8	4,362	-32.6	904	1,749	1,707	68,268	-32.4	42,440	-0.6	10,160	-29.7	45,944	-35.8	7,758	-36.7	41,074	-41.7
7	181	-60.4	3,936	-34.3	4,443	-30.7	1,062	1,815	1,472	65,974	-32.1	41,045	83.6	10,474	-31.6	48,430	-36.5	8,649	-30.2	44,773	-40.6
8	171	-48.8	3,206	-42.9	4,088	-42.2	935	1,534	1,616	59,749	-38.3	25,235	-3.6	10,283	-30.4	45,098	-36.0	8,249	-30.9	43,446	-41.0
9	148	-19.8	3,130	-36.6	4,590	-20.0	906	1,378	2,301	61,181	-37.0	30,682	-30.9	11,177	-29.0	51,094	-30.6	8,457	-32.7	45,918	-36.8
10	242	11.2	3,379	-31.6	4,744	-23.9	1,042	1,381	2,156	67,120	-27.1	34,854	-25.8	11,587	-20.1	53,083	-23.2	8,715	-28.4	45,083	-35.5
11	122	-44.5	3,442	-24.3	4,295	-21.1	876	1,577	1,809	68,198	-19.1	37,673	12.7	10,527	-6.5	49,882	-6.3	8,752	-13.2	46,229	-16.7
12	177	-26.4	3,261	-36.8	4,557	-18.4	860	1,594	1,606	69,298	-15.7	26,345	-42.3	11,506	7.5	54,117	12.0	9,287	-3.2	48,691	-5.5

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。





表4 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数						倒産				
	大阪府					全国					国内			国外			大阪府		全国		
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	総合	輸出	輸入	件数	前年比	負債金額	前年比	件数	前年比	負債金額	前年比
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	
平成17年	100.0	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2,045	7.3	1,335,178	-5.9	12,988	-4.9	6,703,458	-14.2	
18	100.1	0.1	101.0	101.4	97.3	100.4	98.2	100.4	98.2	100.3	103.1	113.9	2,080	1.7	433,055	-67.5	13,245	1.9	5,500,538	-17.9	
19	100.0	-0.1	100.9	99.5	101.8	96.8	101.3	101.3	96.7	100.3	105.4	122.4	2,059	-1.0	430,197	-0.7	14,091	6.3	5,727,948	4.1	
20	100.7	0.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	102.2	95.8	101.7	108.7	133.3	2,148	4.3	687,786	59.8	15,646	11.0	12,291,953	114.5	
21	100.0	-0.7	102.9	97.7	104.5	94.0	101.8	105.4	93.7	100.3	88.6	100.0	2,375	10.6	867,208	26.1	15,480	-1.1	6,930,074	-43.6	
19年1～3月	99.5	-0.2	100.4	99.5	101.8	96.9	96.7	98.8	100.5	99.8	105.4	116.7	496	-8.1	127,333	-9.9	3,440	2.7	1,351,838	-3.8	
4～6	100.0	-0.1	100.6	99.8	101.7	97.4	103.5	99.0	98.8	101.6	103.7	122.9	562	2.1	87,765	-31.4	3,616	10.2	1,300,117	-14.7	
7～9	100.0	-0.4	101.0	99.7	101.5	96.1	100.2	99.0	98.6	101.6	104.6	123.2	518	3.8	68,071	-34.4	3,465	6.6	1,680,857	66.3	
10～12	100.3	0.1	101.5	98.9	102.3	96.6	105.7	98.9	99.9	101.6	105.1	126.6	483	-1.6	147,028	142.9	3,570	6.0	1,395,136	-10.7	
20年1～3月	99.8	0.3	101.5	98.7	103.3	96.5	97.1	100.2	95.4	100.7	106.2	126.7	553	11.4	177,116	39.0	3,715	7.9	1,419,429	4.9	
4～6	100.7	0.6	102.5	98.7	105.0	97.0	104.2	99.6	100.1	102.4	108.8	140.4	512	-8.8	182,317	107.7	3,829	5.8	1,760,248	35.3	
7～9	101.1	1.1	103.2	98.4	106.9	97.8	100.0	102.3	96.5	102.6	112.1	151.8	549	5.9	165,390	142.9	4,034	16.4	6,895,841	310.2	
10～12	101.1	0.8	103.8	98.5	106.8	97.3	105.9	99.0	95.6	101.9	107.7	114.4	534	10.5	162,963	10.8	4,068	13.9	2,216,435	58.8	
21年1～3月	100.4	0.6	103.2	98.3	109.4	97.0	98.6	102.5	93.8	100.6	104.2	97.4	614	11.0	273,314	54.3	4,215	13.5	3,146,387	121.7	
4～6	100.5	-0.2	103.5	97.8	106.5	95.7	104.7	100.8	97.4	106.3	102.8	99.7	625	22.1	148,965	-18.3	3,954	3.3	1,538,949	-12.6	
7～9	99.7	-1.3	102.9	97.9	101.6	92.7	99.7	106.3	94.1	100.3	102.8	101.6	594	8.2	98,593	-40.4	3,782	-6.2	963,985	-86.0	
10～12	99.3	-1.8	102.0	96.9	100.4	90.7	104.3	101.5	97.9	106.3	102.1	101.2	542	1.5	346,336	112.5	3,529	-13.2	1,280,753	-42.2	
21年1月	100.4	0.7	103.6	98.2	109.4	97.8	96.1	101.4	97.0	102.4	104.6	95.1	200	-0.4	91,730	114.0	1,360	15.8	838,991	44.3	
2	100.2	0.5	103.1	98.1	109.4	96.8	96.6	101.1	97.2	102.6	104.1	96.8	197	25.4	50,747	26.7	1,318	10.3	1,229,155	236.5	
3	100.6	0.5	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	103.9	100.2	217	11.1	130,837	38.8	1,537	14.1	1,078,241	127.9	
4	100.7	0.3	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.7	97.3	106.3	103.2	100.4	199	19.1	42,277	28.0	1,329	9.3	521,949	-27.3	
5	100.4	-0.3	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	102.8	98.0	193	16.2	39,637	-51.0	1,203	-6.7	539,884	-1.8	
6	100.3	-0.6	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	102.4	100.7	233	30.1	67,051	-1.8	1,422	7.4	477,116	-3.0	
7	99.4	-1.5	102.3	96.9	102.7	94.0	98.8	101.2	98.0	106.3	102.8	101.9	204	10.8	46,810	-28.9	1,386	1.0	371,001	-44.2	
8	99.9	-1.1	103.0	98.4	101.7	92.5	97.4	101.2	97.9	106.3	102.8	102.3	226	33.7	26,510	-37.2	1,241	-1.0	284,213	-67.2	
9	99.9	-1.4	103.4	98.3	100.5	91.5	102.9	101.1	97.8	106.3	102.9	100.6	164	-16.3	25,273	-55.8	1,155	-17.9	308,771	-94.2	
10	99.5	-2.0	102.2	97.5	100.1	91.6	104.1	101.3	97.9	106.3	102.1	99.8	206	18.3	36,676	18.7	1,261	-11.7	290,343	-71.1	
11	99.2	-1.8	102.0	96.6	100.3	90.5	104.6	101.8	97.8	106.3	102.1	100.4	169	-2.3	268,286	608.0	1,132	-11.3	694,833	20.6	
12	99.1	-1.7	101.8	96.6	100.7	90.0	104.2	101.5	97.9	106.3	102.1	103.4	167	-10.6	41,374	-56.0	1,136	-16.5	295,577	-53.2	

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成17年=100。費目別指数(大阪府)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）

項目	年(度)		平成 10																	備考
	全 国	大 阪	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20								
人 口 (千人)	全 国	126,486	126,686	126,926	127,291	127,435	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692	総務省『人口推計年報』。各年10月1日現在。							
	大 阪	8,804	8,801	8,805	8,818	8,815	8,816	8,814	8,817	8,815	8,812	8,806								
	東 京	11,830	11,837	12,064	12,138	12,219	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838								
	神奈川	8,392	8,443	8,490	8,570	8,625	8,687	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917								
	愛 知	6,974	7,008	7,043	7,087	7,123	7,158	7,192	7,255	7,308	7,360	7,403								
	内閣府『国民経済計算年報』、各府県「県民経済計算」。93SNAベース、年度。	全 国	5,033,241	4,995,442	5,041,188	4,936,447	4,898,752	4,937,475	4,984,906	5,031,867	5,109,376	5,156,510	4,941,987							
県(国)内総生産(名目) (億円)	大 阪	402,772	396,088	393,447	383,847	378,238	376,165	378,759	380,628	384,444	389,218	—								
	東 京	886,022	887,111	900,003	893,735	876,612	882,371	890,392	910,863	916,614	923,005	—								
	神奈川	319,861	314,181	318,826	308,595	306,684	310,564	310,303	314,056	319,533	319,603	—								
	愛 知	338,557	335,053	333,399	334,013	339,820	339,351	346,751	357,561	365,260	371,719	—								
	全 国	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,963	2,754								
	内閣府『国民経済計算年報』、各府県「県民経済計算」等。	大 阪	3,297	3,224	3,194	3,089	3,008	2,953	2,943	2,995	3,017	3,107	—							
一 人 当 た り 県(国)民所得 (千円)	東 京	4,422	4,490	4,573	4,406	4,251	4,310	4,341	4,497	4,559	4,540	—								
	神奈川	3,415	3,355	3,387	3,225	3,205	3,198	3,177	3,219	3,267	3,284	—								
	愛 知	3,522	3,441	3,428	3,392	3,408	3,362	3,425	3,495	3,555	3,588	—								
	全 国	—	6,203,249	—	6,138,180	—	—	5,728,492	—	5,722,559	—	—								
	大 阪	—	489,618	—	475,776	—	—	428,302	—	421,359	—	—								
	東 京	—	712,997	—	711,021	—	—	664,562	—	678,769	—	—								
事 業 所 数 (か所)	神奈川	—	306,259	—	302,217	—	—	284,658	—	282,390	—	—								
	愛 知	—	360,328	—	352,309	—	—	328,490	—	328,237	—	—								
	全 国	—	53,806,580	—	54,912,168	—	—	52,067,396	—	54,184,428	—	—								
	大 阪	—	4,401,326	—	4,476,637	—	—	4,067,294	—	4,196,559	—	—								
	東 京	—	7,601,810	—	8,056,683	—	—	7,752,604	—	8,239,049	—	—								
	神奈川	—	3,079,954	—	3,118,228	—	—	2,967,599	—	3,113,407	—	—								
従 業 者 数 (人)	愛 知	—	3,432,862	—	3,444,653	—	—	3,336,547	—	3,545,005	—	—								
	全 国	305,840	291,450	300,478	286,667	269,362	273,409	283,476	295,346	314,835	336,757	335,579								
	大 阪	19,567	18,121	18,020	17,278	15,797	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	18,158								
	東 京	19,432	18,097	17,959	16,569	11,750	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204								
	神奈川	22,979	21,318	21,728	19,910	17,964	18,752	18,566	19,400	20,150	20,201	19,497								
	愛 知	34,948	33,053	34,336	34,536	34,525	35,484	36,814	39,514	43,726	47,483	46,421								
製 造 品 出 荷 額 等 (10億円)	全 国	—	495,453	—	—	410,204	—	405,497	—	413,532	—	—								
	大 阪	—	66,184	—	—	52,932	—	50,517	—	52,010	—	—								
	東 京	—	185,709	—	—	159,729	—	160,109	—	164,932	—	—								
	神奈川	—	13,979	—	—	11,510	—	11,384	—	12,399	—	—								
	愛 知	—	44,040	—	—	33,214	—	32,945	—	35,152	—	—								
	内閣府『国民経済計算年報』、各府県「県民経済計算」等。	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
卸 売 販 売 額 (10億円)	大 阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	東 京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	愛 知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	経済産業省「工業統計調査」。従業者4人以上の事業所。(H14以降)出版業など(対象外に)	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
経 済 産 業 省 「工業統計調査」	大 阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	東 京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	愛 知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	総務省「事業所・企業統計調査」。11、16年は簡易調査。民営事業所。	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
総 務 省 「事業所・企業統計調査」	大 阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	東 京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	愛 知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	総務省「事業所・企業統計調査」。11、16年は簡易調査。民営事業所。	全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）（続き）

項目	年										備考		
	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		20	
小売販売額 (10億円)	全国	-	143,833	-	-	135,109	-	133,279	-	-	134,705	-	経済産業省「商業統計調査」、11、16年は簡易調査。
	大阪	-	10,419	-	-	9,649	-	9,580	-	-	9,651	-	
	東京	-	17,410	-	-	16,746	-	16,789	-	-	17,279	-	
	神奈川	-	9,059	-	-	8,464	-	8,435	-	-	8,548	-	
	愛知	-	8,474	-	-	8,060	-	7,938	-	-	8,292	-	
輸出関額 (税関別) (億円)	全国	506,450	475,476	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	財務省「貿易統計」、各税関資料。
	大阪	53,000	54,263	62,093	54,886	59,270	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	100,925	
	神戸	73,861	64,723	65,854	64,258	68,807	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	
	東京	126,845	126,601	146,500	128,890	130,602	135,667	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	
	横浜	99,890	87,710	90,799	88,088	92,886	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	
輸入通関額 (税関別) (億円)	全国	112,421	104,405	110,150	113,399	121,708	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	
	大阪	366,536	352,680	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	財務省「貿易統計」、各税関資料。
	神戸	48,789	47,342	57,491	60,888	60,016	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	
	東京	42,127	37,679	41,859	42,837	43,170	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	
	横浜	126,601	124,478	143,246	145,673	145,594	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	
国税徴収決定済額 (億円)	全国	67,713	63,308	75,268	78,802	76,784	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	
	大阪	43,759	42,397	47,722	49,734	50,743	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	
	東京	576,472	560,389	588,074	556,087	517,942	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	513,673	国税庁『国税徴収』。年
	神奈川	55,620	54,459	57,109	53,576	49,145	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	度。
	愛知	172,228	171,555	168,205	160,770	157,134	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	
法人税徴収決定済額 (億円)	全国	33,941	32,082	34,336	32,799	31,065	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	
	大阪	36,404	34,829	40,399	39,213	35,806	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	
	東京	129,249	126,011	131,109	115,428	110,619	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	国税庁『国税徴収』。年
	神奈川	13,483	14,671	14,949	13,024	11,531	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	度。
	愛知	53,552	51,567	53,502	46,904	45,302	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	
(億円)	全国	3,958	3,759	4,490	3,717	3,526	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	
	愛知	8,982	8,520	9,808	9,986	10,261	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	

表6 主要経済指標の対全国比の推移（主要府県）

項目	年(度)																			
	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20									
人口	大阪	7.0	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9								
	東京	9.4	9.3	9.5	9.5	9.6	9.6	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1								
	神奈川	6.6	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	7.0								
	愛知	5.5	5.5	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8								
	大阪	8.0	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	—								
県(国)内総生産 (名目)	東京	17.6	17.8	17.9	18.1	17.9	17.9	17.9	18.1	17.9	17.9	—								
	神奈川	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.2	6.3	6.2	—								
	愛知	6.7	6.7	6.6	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.1	7.2	—								
	大阪	113.0	112.1	109.0	108.8	107.8	105.3	103.3	104.5	102.7	104.9	—								
	東京	151.5	156.1	156.1	155.1	152.3	153.7	152.4	157.0	155.2	153.2	—								
一人当たり 県(国)民所得	神奈川	117.0	116.7	115.6	113.6	114.8	114.1	111.5	112.4	111.2	110.8	—								
	愛知	120.7	119.6	117.0	119.4	122.1	119.9	120.2	122.0	121.0	121.1	—								
	大阪	—	7.9	—	7.8	—	—	7.5	—	7.4	—	—								
	東京	—	11.5	—	11.6	—	—	11.6	—	11.9	—	—								
	神奈川	—	4.9	—	4.9	—	—	5.0	—	4.9	—	—								
事業所数	愛知	—	5.8	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—								
	大阪	—	8.2	—	8.2	—	—	7.8	—	7.7	—	—								
	東京	—	14.1	—	14.7	—	—	14.9	—	15.2	—	—								
	神奈川	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—								
	愛知	—	6.4	—	6.3	—	—	6.4	—	6.5	—	—								
従業者数	大阪	6.4	6.2	6.0	6.0	5.9	5.7	5.6	5.5	5.3	5.3	5.4								
	東京	6.4	6.2	6.0	5.8	4.4	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0								
	神奈川	7.5	7.3	7.2	6.9	6.7	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8								
	愛知	11.4	11.3	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8								
	製造品出荷額等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								

項目	年(度)																			
	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20									
卸売販売額	大阪	—	13.4	—	—	12.9	—	12.5	—	12.6	—									
	東京	—	37.5	—	—	38.9	—	39.5	—	39.9	—									
	神奈川	—	2.8	—	—	2.8	—	2.8	—	3.0	—									
	愛知	—	8.9	—	—	8.1	—	8.1	—	8.5	—									
	大阪	—	7.2	—	—	7.1	—	7.2	—	7.2	—									
小売販売額	東京	—	12.1	—	—	12.4	—	12.6	—	12.8	—									
	神奈川	—	6.3	—	—	6.3	—	6.3	—	6.3	—									
	愛知	—	5.9	—	—	6.0	—	6.0	—	6.2	—									
	大阪	10.5	11.4	12.0	11.2	11.4	12.3	12.3	12.3	12.2	12.0	12.5								
	神戸	14.6	13.6	12.7	13.1	13.2	13.2	13.3	13.4	13.5	13.7	14.6								
輸出入通関額 (税関別)	東京	25.0	26.6	28.4	26.3	25.1	24.9	24.9	23.6	22.9	22.4	20.9								
	横浜	19.7	18.4	17.6	18.0	17.8	17.5	17.3	17.0	16.3	16.3	17.4								
	名古屋	22.2	22.0	21.3	23.2	23.4	22.8	22.3	23.8	25.1	25.2	23.8								
	大阪	13.3	13.4	14.0	14.4	14.2	14.1	14.3	14.3	13.9	13.6	13.1								
	神戸	11.5	10.7	10.2	10.1	10.2	10.1	10.6	10.9	11.3	11.9	12.6								
輸入通関額 (税関別)	東京	34.5	35.3	35.0	34.3	34.5	33.9	33.2	31.0	29.4	28.7	25.6								
	横浜	18.5	18.0	18.4	18.6	18.2	18.8	18.5	19.1	19.3	19.4	21.6								
	名古屋	11.9	12.0	11.7	11.7	12.0	12.2	12.2	12.4	13.0	13.2	12.8								
	大阪	9.6	9.7	9.7	9.6	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.4	9.2								
	東京	29.9	30.6	28.6	28.9	30.3	31.2	33.0	35.8	36.8	38.0	37.0								
国税徴収 決定額	神奈川	5.9	5.7	5.8	5.9	6.0	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	5.8								
	愛知	6.3	6.2	6.9	7.1	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.3								
	大阪	10.4	11.6	11.4	11.3	10.4	11.6	11.3	11.7	11.4	10.6	10.3								
	東京	41.4	40.9	40.8	40.6	41.0	41.7	44.5	46.4	47.8	49.7	48.4								
	神奈川	3.1	3.0	3.4	3.2	3.2	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1								
法人税徴収 決定額	愛知	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	6.6									